

# 令和7年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 次第

日 時 令和8年3月10日（火）午前10時～  
会 場 新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

## 1 開 会

新潟労働局長あいさつ

## 2 議 題

(1) 最近の雇用失業情勢について

(2) 令和7年度 公的職業訓練実施状況について

(3) 令和8年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）について

(4) その他

(5) 意見交換・事務連絡

## 3 閉 会

# 令和7年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

(敬称略)

	所 属	役 職 名	氏 名	備考
学識経験者	新潟大学経済科学部	准 教 授	根 岸 睦 人	
職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	一般社団法人 新潟県専門学校協会	会 員 企 業 就 職 推 進 課 マネージャー	佐 藤 勇 太 郎	(代理)
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店	支 店 長	青 柳 恵 子	
	新潟県職業能力開発協会	専 務 理 事	木 川 義 裕	
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	柏 野 慶 太	
労働者団体	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事 務 局 長	桑 原 典 子	
事業主団体	一般社団法人 新潟県経営者協会	事 務 局 長	佐 藤 佐 智 夫	
	新潟県中小企業団体中央会	専 務 理 事	八 木 威	
	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	事 務 局 長	三 原 茂	(代理)
	新潟県商工会連合会	専 務 理 事	近 田 孝 之	
職業紹介 事業者	テンプスタッフフォーラム 株式会社		欠 席	
自治体	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	佐 藤 勇	
	新潟県教育庁 高等学校教育課	指 導 主 事	佐 藤 恵 美	(代理)
労働局	新潟労働局	労 働 局 長	福 岡 洋 志	

随行者	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	訓 練 課 長	森 田 実	
	〃	求職者支援課長	齋 藤 尚 亮	
	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	企画技能係長	高 橋 行 雄	

事務局	新潟労働局職業安定部	部 長	高 木 剛	
	新潟労働局職業安定部 訓練課	課 長	三 浦 弘 栄	
	〃	課長補佐	佐 藤 大 介	
	〃	訓練係長	櫻 井 吉 晴	
	〃	地方人材育成 対策担当官	星 野 浩	

# 令和7年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 席次表

令和8年3月10日(火) 10:00～  
新潟美咲合同庁舎 4階共用会議室

<div style="border: 1px solid black; width: 150px; margin: 0 auto; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">会長</p> </div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(学識経験者) 新潟大学経済科学部 准教授</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">根岸委員</p> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(労働者団体) 日本労働組合総連合会 新潟県連合会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">桑原委員</p> </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(事業主団体) 一般社団法人 新潟県経営者協会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">佐藤委員</p> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(職業・教育訓練機関) 一般社団法人 新潟県専門学校協会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(代理) 佐藤委員</p> </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(事業主団体) 新潟県 中小企業団体中央会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">八木委員</p> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(職業・教育訓練機関) 一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (株)ニチイ学館ヘルスケア事業支店</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">青柳委員</p> </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(事業主団体) 一般社団法人 新潟県商工会議所連合会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(代理) 三原委員</p> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(職業・教育訓練機関) 新潟県職業能力開発協会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">木川委員</p> </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(事業主団体) 新潟県商工会連合会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">近田委員</p> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(職業・教育訓練機関) 独立行政法人 高齢・障害求職者雇用支援機構 新潟支部</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">柏野委員</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(随行) 独立行政法人 高齢・障害求職者雇用 支援機構 新潟支部</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">森田課長・齋藤課長</p> </div>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(自治体) 新潟県教育庁 高等学校教育課</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(代理) 佐藤委員</p> </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(自治体) 新潟県産業労働部 雇用能力開発課</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">佐藤委員</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">(労働局) 新潟労働局</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">福岡委員</p> </div>		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">新潟県産業労働部 雇用能力開発課</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">高橋企画技能係長</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">新潟労働局 職業安定部</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">高木職業安定部長</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">新潟労働局 職業安定部 訓練課</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">三浦課長 佐藤課長補佐</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">新潟労働局 職業安定部 訓練課</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">櫻井訓練係長 星野担当官</p> </div>

## 新潟県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

### 1 名称

協議会の名称は、「新潟県地域職業能力開発促進協議会」（以下「協議会」という。）とする。

### 2 目的

新潟労働局及び新潟県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、新潟県内において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う協議会を設置する。

### 3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 新潟労働局
- ② 新潟県
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ④ 労働者団体
- ⑤ 事業主団体
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者
- ⑧ その他関係機関が必要と認める者

### 4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

### 5 会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- ⑤ 教育訓練給付制度の実施状況等に関する事
- ⑥ その他必要な事項に関する事。

8 事務局

事務局については、新潟労働局職業安定部訓練課に置く。

9 その他

- ① 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- ② 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- ③ この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年10月31日から施行する。

令和5年11月7日改定

令和6年3月5日改定

# 新潟県地域職業能力開発促進協議会 構成委員名簿

(敬称略)

新潟労働局職業安定部

	所 属	役 職 名	氏 名
学識経験者	新潟大学経済科学部	准 教 授	根 岸 睦 人
職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	一般社団法人 新潟県専門学校協会	会 長	荒 井 英 之
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店	支 店 長	青 柳 恵 子
	新潟県職業能力開発協会	専 務 理 事	木 川 義 裕
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	柏 野 慶 太
労働者団体	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事 務 局 長	桑 原 典 子
事業主団体	一般社団法人 新潟県経営者協会	事 務 局 長	佐 藤 佐 智 夫
	新潟県中小企業団体中央会	専 務 理 事	八 木 威
	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	専 務 理 事	綱 島 知 子
	新潟県商工会連合会	専 務 理 事	近 田 孝 之
職業紹介 事業者	テンプスタッフフォーラム 株式会社	代表取締役 社 長	荻 部 雄 一
自治体	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	佐 藤 勇
	新潟県教育庁 高等学校教育課	課 長	頓 所 裕 史
労働局	新潟労働局	労 働 局 長	福 岡 洋 志

令和8年3月10日現在

# 令和7年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 資料一覧

令和8年3月10日

- 資料No.1 一般職業紹介状況（令和8年1月分）
- 資料No.2 新規求職者と訓練受講者の推移
- 資料No.3 ハロートレーニング（離職者向け）の実施状況
- 資料No.4 新潟県が実施する公共職業訓練について
- 資料No.5 地域リスキリング推進事業一覧
- 資料No.6-1 （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が実施する公共職業訓練等
- 資料No.6-2 令和7年度 離職者訓練実績（ポリテクセンター新潟）
- 資料No.6-3 令和7年度 在職者訓練実績状況（ポリテクセンター新潟）
- 資料No.6-4 令和7年度 在職者訓練実績状況（ポリテクカレッジ新潟）
- 資料No.6-5 令和7年度 生産性向上支援訓練実績状況
- 資料No.7 令和8年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）
- 資料No.8 令和8年度 新潟県地域職業訓練実施計画の策定方針について
- 資料No.9 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ作成リーフレット
- 資料No.10-1 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領
- 資料No.10-2 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方
- 資料No.10-3 令和8年度「公的職業訓練効果検証」対象分野について（案）
  
- 参考資料 令和7年度 第2回中央職業能力開発促進協議会資料（抜粋版）

令和8年3月3日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 落合直樹

課長補佐 小柳博行

労働市場情報官 徳橋和雄

TEL : 025-288-3507

報道関係者 各位

## 一般職業紹介状況（令和8年1月分）

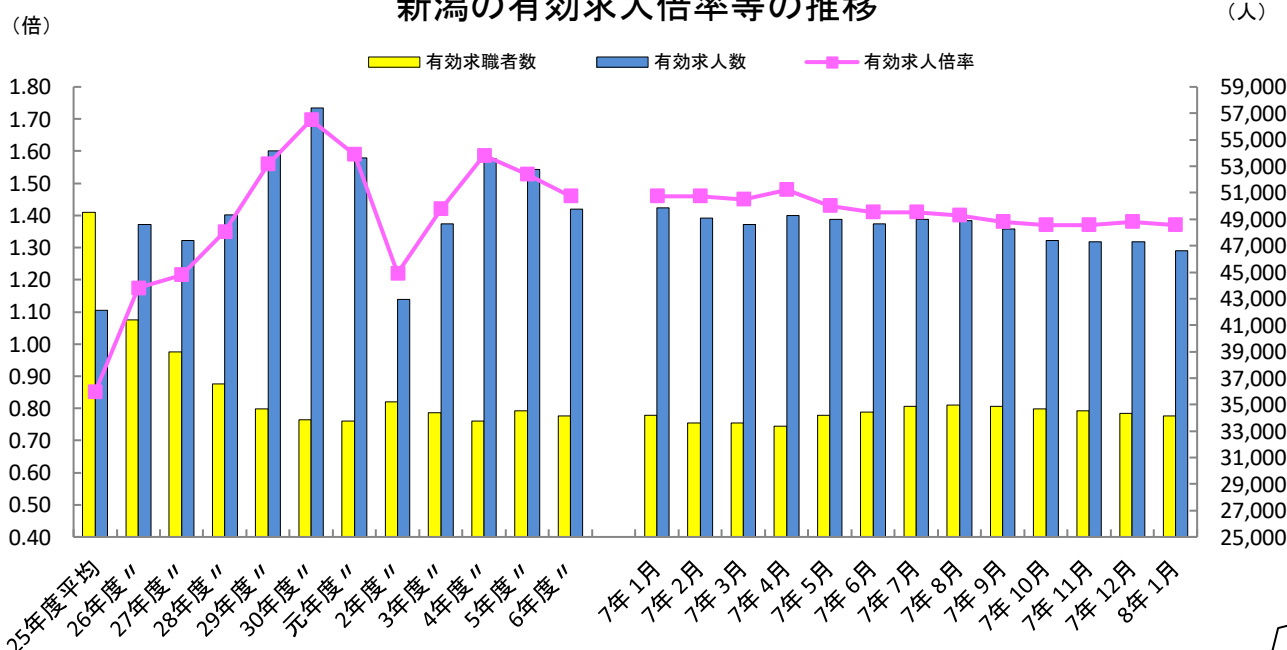
### 【雇用情勢判断】

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は1.37倍で、前月に比べて0.01ポイント低下 ↓  
 新規求人倍率（季節調整値）は2.30倍で、前月に比べて0.09ポイント上昇 ↑  
 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.44倍で、前年同月に比べて0.05ポイント低下 ↓

全国の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月に比べて0.02ポイント低下。

### 新潟の有効求人倍率等の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値。  
 2. 季節調整値の令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。  
 3. 有効求人倍率（折れ線グラフ）は左目盛。有効求人数及び有効求職者数（棒グラフ）は右目盛。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 1 求人の動き

**有効求人数（季節調整値）は2か月ぶりに減少した。**

- (1) 有効求人数（季節調整値）は46,618人 前月比1.5%減少（2か月ぶり減少）  
新規求人数（季節調整値）は16,675人 前月比1.3%増加（2か月連続増加）

有効求人数（原数値）は46,581人 前年同月比6.3%減少（6か月連続減少）  
新規求人数（原数値）は17,415人 前年同月比2.9%減少（6か月連続減少）

- (2) 新規求人数（原数値）17,415人の内訳  
パートタイムを除く求人は11,997人 前年同月比0.9%減少（3か月連続減少）  
パートタイム求人は5,418人 前年同月比7.0%減少（6か月連続減少）
- (3) 産業別新規求人数（原数値）の前年同月比（増減比）をみると、  
サービス業（16.1%増加）、製造業（1.0%増加）などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業（19.0%減少）、運輸業、郵便業（6.9%減少）、宿泊業、飲食サービス業（5.8%減少）などで減少した。

## 2 求職者の動き

**有効求職者数（季節調整値）は5か月連続で減少した。**

- (1) 有効求職者数（季節調整値）は34,133人 前月比0.5%減少（5か月連続減少）  
新規求職申込件数（季節調整値）は7,249人 前月比2.6%減少（2か月ぶり減少）

有効求職者数（原数値）は32,017人 前年同月比0.3%減少（7か月ぶり減少）  
新規求職申込件数（原数値）は7,906人 前年同月比6.0%減少（2か月ぶり減少）

- (2) 新規求職申込件数（パートを除く常用・原数値）を態様別にみると、  
在職者は1,844人前年同月比10.5%減少（4か月連続減少）  
離職者は2,575人前年同月比0.0%同水準

## 3 正社員にかかる有効求人倍率等

**正社員の有効求人倍率（原数値）は8か月連続で前年同月を下回った。**

- (1) 正社員の有効求人数（原数値）は26,929人 前年同月比4.1%減少（5か月連続減少）  
正社員の有効求職者数（原数値）は18,754人 前年同月比0.6%減少（7か月ぶり減少）
- (2) 正社員の就職件数（原数値）は853人 前年同月比3.8%増加（3か月ぶり増加）

※ 11頁に管内ハローワークの有効求人倍率について掲載しています。

なお、有効求人数、有効求職者数が総体的に少ないため、特定企業の求人の動向により大きく変動する  
場合があること、数値については原数値であり、季節調整は行われていないことにご留意ください。

## 一般職業紹介状況の推移（季節調整値）

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
6年 1月	51,953	▲ 0.7	35,078	0.0	1.48	▲ 0.01	18,125	▲ 2.0	7,725	▲ 1.0	2.35	▲ 0.02
2月	52,009	0.1	35,521	1.3	1.46	▲ 0.02	18,409	1.6	8,039	4.1	2.29	▲ 0.06
3月	51,621	▲ 0.7	35,042	▲ 1.3	1.47	0.01	18,215	▲ 1.1	7,321	▲ 8.9	2.49	0.20
4月	50,797	▲ 1.6	34,657	▲ 1.1	1.47	0.00	17,400	▲ 4.5	7,579	3.5	2.30	▲ 0.19
5月	50,502	▲ 0.6	34,714	0.2	1.45	▲ 0.02	17,516	0.7	7,647	0.9	2.29	▲ 0.01
6月	50,195	▲ 0.6	34,774	0.2	1.44	▲ 0.01	17,470	▲ 0.3	7,648	0.0	2.28	▲ 0.01
7月	49,139	▲ 2.1	34,503	▲ 0.8	1.42	▲ 0.02	16,779	▲ 4.0	7,494	▲ 2.0	2.24	▲ 0.04
8月	49,602	0.9	34,308	▲ 0.6	1.45	0.03	18,135	8.1	7,447	▲ 0.6	2.44	0.20
9月	49,663	0.1	33,944	▲ 1.1	1.46	0.01	17,286	▲ 4.7	7,388	▲ 0.8	2.34	▲ 0.10
10月	49,876	0.4	33,567	▲ 1.1	1.49	0.03	17,056	▲ 1.3	7,345	▲ 0.6	2.32	▲ 0.02
11月	49,960	0.2	33,799	0.7	1.48	▲ 0.01	17,639	3.4	7,460	1.6	2.36	0.04
12月	50,006	0.1	33,891	0.3	1.48	0.00	17,553	▲ 0.5	7,496	0.5	2.34	▲ 0.02
7年 1月	49,850	▲ 0.3	34,181	0.9	1.46	▲ 0.02	17,206	▲ 2.0	7,578	1.1	2.27	▲ 0.07
2月	49,081	▲ 1.5	33,601	▲ 1.7	1.46	0.00	16,953	▲ 1.5	6,882	▲ 9.2	2.46	0.19
3月	48,594	▲ 1.0	33,606	0.0	1.45	▲ 0.01	17,214	1.5	7,497	8.9	2.30	▲ 0.16
4月	49,292	1.4	33,349	▲ 0.8	1.48	0.03	18,049	4.9	7,470	▲ 0.4	2.42	0.12
5月	48,982	▲ 0.6	34,193	2.5	1.43	▲ 0.05	16,572	▲ 8.2	7,776	4.1	2.13	▲ 0.29
6月	48,667	▲ 0.6	34,418	0.7	1.41	▲ 0.02	16,414	▲ 1.0	7,564	▲ 2.7	2.17	0.04
7月	48,982	0.6	34,855	1.3	1.41	0.00	18,202	10.9	7,789	3.0	2.34	0.17
8月	48,880	▲ 0.2	34,951	0.3	1.40	▲ 0.01	17,017	▲ 6.5	7,613	▲ 2.3	2.24	▲ 0.10
9月	48,268	▲ 1.3	34,889	▲ 0.2	1.38	▲ 0.02	16,335	▲ 4.0	7,489	▲ 1.6	2.18	▲ 0.06
10月	47,417	▲ 1.8	34,676	▲ 0.6	1.37	▲ 0.01	16,622	1.8	7,371	▲ 1.6	2.26	0.08
11月	47,277	▲ 0.3	34,532	▲ 0.4	1.37	0.00	16,448	▲ 1.0	7,338	▲ 0.4	2.24	▲ 0.02
12月	47,310	0.1	34,312	▲ 0.6	1.38	0.01	16,454	0.0	7,439	1.4	2.21	▲ 0.03
8年 1月	46,618	▲ 1.5	34,133	▲ 0.5	1.37	▲ 0.01	16,675	1.3	7,249	▲ 2.6	2.30	0.09

- (注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。  
 2. 令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂済。  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

一般職業紹介状況の推移（原数値）

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
2年度平均	42,986	▲ 19.6	35,131	4.2	1.22	▲ 0.37	15,734	▲ 17.0	8,149	▲ 5.6	1.93	▲ 0.27
3年度平均	48,629	13.1	34,397	▲ 2.1	1.41	0.19	17,572	11.7	7,920	▲ 2.8	2.22	0.29
4年度平均	53,543	10.1	33,789	▲ 1.8	1.58	0.17	18,953	7.9	7,781	▲ 1.8	2.44	0.22
5年度平均	52,731	▲ 1.5	34,487	2.1	1.53	▲ 0.05	18,532	▲ 2.2	7,761	▲ 0.3	2.39	▲ 0.05
6年度平均	49,759	▲ 5.6	34,133	▲ 1.0	1.46	▲ 0.07	17,377	▲ 6.2	7,467	▲ 3.8	2.33	▲ 0.06
6年 1月	51,599	▲ 1.6	32,954	6.8	1.57	▲ 0.13	18,996	▲ 3.1	8,563	1.1	2.22	▲ 0.09
2月	53,839	▲ 1.8	34,911	4.6	1.54	▲ 0.10	19,016	▲ 2.9	8,378	▲ 3.2	2.27	0.01
3月	53,493	▲ 4.7	35,862	0.9	1.49	▲ 0.09	18,790	▲ 7.5	8,042	▲ 10.9	2.34	0.09
4月	50,732	▲ 4.6	37,881	2.4	1.34	▲ 0.10	16,991	▲ 6.8	10,922	4.0	1.56	▲ 0.18
5月	49,514	▲ 3.6	37,790	2.8	1.31	▲ 0.09	17,025	0.7	8,125	0.8	2.10	0.00
6月	48,714	▲ 6.8	36,383	2.1	1.34	▲ 0.13	17,470	▲ 13.6	6,772	▲ 7.8	2.58	▲ 0.17
7月	48,775	▲ 6.7	34,797	3.5	1.40	▲ 0.15	17,107	▲ 6.0	7,128	8.8	2.40	▲ 0.38
8月	49,243	▲ 7.0	33,533	0.6	1.47	▲ 0.12	17,238	▲ 2.7	6,346	▲ 10.9	2.72	0.23
9月	49,396	▲ 6.4	33,078	▲ 1.3	1.49	▲ 0.09	17,241	▲ 11.8	6,670	▲ 9.1	2.58	▲ 0.08
10月	50,876	▲ 6.3	33,173	▲ 3.4	1.53	▲ 0.05	18,546	▲ 6.6	7,401	▲ 5.8	2.51	▲ 0.02
11月	49,857	▲ 5.8	32,248	▲ 3.6	1.55	▲ 0.03	16,508	▲ 1.0	6,271	▲ 7.8	2.63	0.18
12月	49,751	▲ 4.1	31,378	▲ 3.3	1.59	▲ 0.01	17,352	▲ 4.8	6,392	▲ 2.5	2.71	▲ 0.07
7年 1月	49,707	▲ 3.7	32,102	▲ 2.6	1.55	▲ 0.02	17,935	▲ 5.6	8,409	▲ 1.8	2.13	▲ 0.09
2月	50,491	▲ 6.2	32,910	▲ 5.7	1.53	▲ 0.01	17,479	▲ 8.1	6,961	▲ 16.9	2.51	0.24
3月	50,047	▲ 6.4	34,324	▲ 4.3	1.46	▲ 0.03	17,630	▲ 6.2	8,212	2.1	2.15	▲ 0.19
4月	49,508	▲ 2.4	36,281	▲ 4.2	1.36	0.02	17,875	5.2	10,422	▲ 4.6	1.72	0.16
5月	47,731	▲ 3.6	36,953	▲ 2.2	1.29	▲ 0.02	15,700	▲ 7.8	7,837	▲ 3.5	2.00	▲ 0.10
6月	47,359	▲ 2.8	36,271	▲ 0.3	1.31	▲ 0.03	16,632	▲ 4.8	7,063	4.3	2.35	▲ 0.23
7月	48,898	0.3	35,209	1.2	1.39	▲ 0.01	18,863	10.3	7,380	3.5	2.56	0.16
8月	48,551	▲ 1.4	34,131	1.8	1.42	▲ 0.05	15,900	▲ 7.8	6,230	▲ 1.8	2.55	▲ 0.17
9月	48,212	▲ 2.4	34,272	3.6	1.41	▲ 0.08	16,416	▲ 4.8	7,159	7.3	2.29	▲ 0.29
10月	48,246	▲ 5.2	34,234	3.2	1.41	▲ 0.12	18,205	▲ 1.8	7,270	▲ 1.8	2.50	▲ 0.01
11月	46,677	▲ 6.4	32,564	1.0	1.43	▲ 0.12	14,658	▲ 11.2	5,631	▲ 10.2	2.60	▲ 0.03
12月	46,987	▲ 5.6	31,791	1.3	1.48	▲ 0.11	16,380	▲ 5.6	6,467	1.2	2.53	▲ 0.18
8年 1月	46,581	▲ 6.3	32,017	▲ 0.3	1.45	▲ 0.10	17,415	▲ 2.9	7,906	▲ 6.0	2.20	0.07

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。  
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

一般職業紹介状況の推移（就業形態別・原数値）

就業形態 項目 年月	パートタイムを除く								パートタイム							
	有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職申込件数	
	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
2年度平均	29,148	▲ 16.7	22,171	3.5	10,399	▲ 15.1	5,294	▲ 7.1	13,839	▲ 25.3	12,960	5.4	5,335	▲ 20.5	2,855	▲ 2.7
3年度平均	33,159	13.8	21,344	▲ 3.7	11,690	12.4	5,109	▲ 3.5	15,470	11.8	13,136	1.4	5,881	10.2	2,811	▲ 1.5
4年度平均	36,271	9.4	20,688	▲ 3.1	12,614	7.9	4,987	▲ 2.4	17,272	11.6	13,079	▲ 0.4	6,339	7.8	2,795	▲ 0.6
5年度平均	36,467	0.5	21,028	1.6	12,628	0.1	4,942	▲ 0.9	16,265	▲ 5.8	13,459	2.9	5,903	▲ 6.9	2,819	0.9
6年度平均	34,938	▲ 4.2	20,457	▲ 2.7	11,991	▲ 5.0	4,689	▲ 5.1	14,821	▲ 8.9	13,676	1.6	5,386	▲ 8.8	2,778	▲ 1.5
6年 1月	35,387	▲ 1.0	20,461	5.5	12,727	▲ 1.4	5,564	▲ 0.6	16,212	▲ 2.8	12,493	8.9	6,269	▲ 6.3	2,999	4.3
2月	36,559	0.0	21,622	3.6	12,420	0.1	5,213	▲ 3.4	17,280	▲ 5.4	13,289	6.4	6,596	▲ 8.1	3,165	▲ 2.9
3月	36,479	▲ 2.3	21,941	▲ 0.8	12,709	▲ 5.5	5,055	▲ 13.9	17,014	▲ 9.4	13,921	3.6	6,081	▲ 11.3	2,987	▲ 5.4
4月	35,591	▲ 2.0	22,514	1.6	12,026	▲ 3.5	6,363	5.9	15,141	▲ 10.2	15,367	3.7	4,965	▲ 13.9	4,559	1.4
5月	34,912	▲ 1.8	22,209	1.4	11,702	0.6	4,837	▲ 1.7	14,602	▲ 7.5	15,581	4.7	5,323	0.8	3,288	4.7
6月	34,921	▲ 4.3	21,349	0.6	12,510	▲ 10.2	4,326	▲ 9.7	13,793	▲ 12.6	15,034	4.2	4,960	▲ 21.2	2,446	▲ 4.3
7月	34,962	▲ 5.1	20,692	1.5	12,053	▲ 6.1	4,489	4.9	13,813	▲ 10.4	14,105	6.6	5,054	▲ 5.8	2,639	16.1
8月	35,126	▲ 5.4	20,133	▲ 1.4	11,802	▲ 2.6	4,159	▲ 10.9	14,117	▲ 10.7	13,400	3.7	5,436	▲ 3.0	2,187	▲ 10.8
9月	34,822	▲ 4.8	19,763	▲ 3.7	12,018	▲ 9.6	4,187	▲ 11.8	14,574	▲ 10.0	13,315	2.5	5,223	▲ 16.4	2,483	▲ 4.4
10月	35,560	▲ 5.6	19,803	▲ 5.9	12,761	▲ 6.9	4,622	▲ 8.9	15,316	▲ 7.9	13,370	0.5	5,785	▲ 5.8	2,779	▲ 0.3
11月	35,003	▲ 4.3	19,322	▲ 5.6	11,402	2.2	4,061	▲ 8.7	14,854	▲ 9.0	12,926	▲ 0.4	5,106	▲ 7.6	2,210	▲ 6.1
12月	34,725	▲ 3.5	19,118	▲ 5.3	11,926	▲ 5.1	4,310	▲ 4.9	15,026	▲ 5.4	12,260	0.0	5,426	▲ 4.2	2,082	2.9
7年 1月	34,514	▲ 2.5	19,665	▲ 3.9	12,108	▲ 4.9	5,412	▲ 2.7	15,193	▲ 6.3	12,437	▲ 0.4	5,827	▲ 7.1	2,997	▲ 0.1
2月	34,551	▲ 5.5	20,116	▲ 7.0	11,482	▲ 7.6	4,339	▲ 16.8	15,940	▲ 7.8	12,794	▲ 3.7	5,997	▲ 9.1	2,622	▲ 17.2
3月	34,570	▲ 5.2	20,803	▲ 5.2	12,103	▲ 4.8	5,165	2.2	15,477	▲ 9.0	13,521	▲ 2.9	5,527	▲ 9.1	3,047	2.0
4月	34,763	▲ 2.3	21,250	▲ 5.6	12,501	3.9	5,869	▲ 7.8	14,745	▲ 2.6	15,031	▲ 2.2	5,374	8.2	4,553	▲ 0.1
5月	33,755	▲ 3.3	21,464	▲ 3.4	10,834	▲ 7.4	4,699	▲ 2.9	13,976	▲ 4.3	15,489	▲ 0.6	4,866	▲ 8.6	3,138	▲ 4.6
6月	33,612	▲ 3.7	20,959	▲ 1.8	11,604	▲ 7.2	4,367	0.9	13,747	▲ 0.3	15,312	1.8	5,028	1.4	2,696	10.2
7月	35,131	0.5	20,933	1.2	13,623	13.0	4,796	6.8	13,767	▲ 0.3	14,276	1.2	5,240	3.7	2,584	▲ 2.1
8月	35,184	0.2	20,363	1.1	11,274	▲ 4.5	3,935	▲ 5.4	13,367	▲ 5.3	13,768	2.7	4,626	▲ 14.9	2,295	4.9
9月	34,487	▲ 1.0	20,512	3.8	11,393	▲ 5.2	4,483	7.1	13,725	▲ 5.8	13,760	3.3	5,023	▲ 3.8	2,676	7.8
10月	34,463	▲ 3.1	20,499	3.5	12,809	0.4	4,508	▲ 2.5	13,783	▲ 10.0	13,735	2.7	5,396	▲ 6.7	2,762	▲ 0.6
11月	33,361	▲ 4.7	19,501	0.9	10,352	▲ 9.2	3,583	▲ 11.8	13,316	▲ 10.4	13,063	1.1	4,306	▲ 15.7	2,048	▲ 7.3
12月	33,479	▲ 3.6	19,280	0.8	11,324	▲ 5.0	4,286	▲ 0.6	13,508	▲ 10.1	12,511	2.0	5,056	▲ 6.8	2,181	4.8
8年 1月	32,913	▲ 4.6	19,510	▲ 0.8	11,997	▲ 0.9	5,090	▲ 5.9	13,668	▲ 10.0	12,507	0.6	5,418	▲ 7.0	2,816	▲ 6.0

- (注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。  
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。  
 3. 令和4年度平均及び令和4年12月の「有効求職者数」と「新規求職申込件数」の数値については、再計算により訂正しています。

産業別新規求人数（原数値・新規学卒を除く）

（単位：人）

	全数	A, B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取 業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	G. 情報通 信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技 術サー ビス業	M. 宿泊業, 飲食 サービ ス業	N. 生活関 連サー ビス業, 娯楽業	O. 教育, 学 習支援 業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合 サービ ス事業	R. サービ ス業	S, T. 公務・ その他
2年度計	188,806	1,458	394	26,914	21,323	273	1,990	8,315	36,883	968	1,747	4,759	12,394	6,635	3,334	33,657	1,200	18,959	7,603
3年度計	210,858	1,630	346	30,658	31,717	337	2,359	9,165	36,653	833	2,234	5,584	13,505	7,229	3,391	36,084	1,188	21,721	6,224
4年度計	227,430	1,643	394	31,988	33,582	357	2,504	11,425	37,955	1,031	2,432	5,831	17,303	8,090	3,536	36,872	1,049	24,229	7,209
5年度計	222,378	1,465	361	31,908	30,369	266	3,002	11,663	36,112	1,143	2,488	5,779	15,782	8,271	3,275	37,269	1,230	24,887	7,108
6年度計	208,522	1,615	395	31,120	27,964	274	2,555	11,172	33,156	1,007	1,910	5,431	13,981	6,760	3,242	36,502	1,367	23,093	6,978
6年 1月	18,996	150	43	2,629	2,549	25	160	991	3,097	89	260	422	1,329	842	305	3,068	107	2,026	904
2月	19,016	148	23	2,709	2,275	33	229	851	2,826	120	163	551	1,098	580	429	3,164	84	2,229	1,504
3月	18,790	120	31	2,781	2,471	15	240	1,074	3,240	73	146	450	1,112	677	258	3,340	99	2,136	527
4月	16,991	145	26	2,767	2,441	23	188	975	2,692	63	189	403	1,310	646	256	2,606	149	1,813	299
5月	17,025	117	41	2,494	2,293	32	197	788	2,980	103	156	490	1,105	517	188	2,884	94	2,106	440
6月	17,470	117	24	2,614	2,322	8	221	1,028	2,777	53	232	402	1,058	493	185	3,001	124	1,903	908
7月	17,107	129	30	2,654	2,253	30	244	890	2,564	105	191	389	1,278	722	280	2,842	165	1,874	467
8月	17,238	135	44	2,748	2,466	17	248	938	2,825	122	145	421	1,100	519	168	2,927	115	2,020	280
9月	17,241	146	20	2,511	2,356	14	234	1,051	2,968	50	132	563	1,171	529	205	2,970	97	1,957	267
10月	18,546	124	29	2,653	2,511	17	180	1,030	2,884	116	154	412	1,691	722	624	2,988	124	1,944	343
11月	16,508	100	42	2,496	2,152	16	222	828	2,547	83	139	389	992	513	213	3,145	103	1,887	641
12月	17,352	103	32	2,474	2,056	19	222	906	2,740	80	181	601	1,015	465	258	3,392	80	1,881	847
7年 1月	17,935	144	31	2,578	2,421	33	196	922	2,657	72	109	397	1,240	609	268	3,440	148	1,881	789
2月	17,479	136	38	2,577	2,287	27	223	816	2,635	84	137	457	1,007	524	363	3,086	88	2,006	988
3月	17,630	219	38	2,554	2,406	38	180	1,000	2,887	76	145	507	1,014	501	234	3,221	80	1,821	709
4月	17,875	143	25	2,893	2,493	18	168	909	2,809	102	154	503	1,120	564	272	3,040	137	2,218	307
5月	15,700	125	36	2,542	2,062	32	223	803	2,527	72	147	488	874	500	165	2,735	141	1,879	349
6月	16,632	156	43	2,585	2,168	10	182	889	2,784	84	99	548	1,031	504	211	2,937	95	1,985	321
7月	18,863	132	40	2,651	2,614	22	211	899	2,846	148	206	482	1,415	581	194	3,157	192	2,216	857
8月	15,900	96	33	2,710	2,407	28	177	986	2,468	64	153	522	765	459	190	2,787	96	1,749	210
9月	16,416	144	38	2,502	2,215	12	190	934	2,965	68	166	519	932	518	223	2,841	56	1,874	219
10月	18,205	141	40	2,604	2,586	24	144	941	2,762	114	208	527	1,553	523	203	3,062	174	2,301	298
11月	14,658	75	33	2,340	2,171	37	169	735	2,255	58	143	456	821	422	217	2,606	91	1,569	460
12月	16,380	109	32	2,397	2,235	25	183	820	2,513	90	145	502	700	448	268	3,262	76	1,803	772
8年 1月	17,415	109	23	2,483	2,445	22	191	858	2,624	109	129	458	1,168	493	262	3,267	138	2,183	453

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

産業別新規求人数の前年同月比（原数値・新規学卒を除く）

（単位：％）

	全数	A. B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産業, 物品賃貸業	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	M. 宿泊業, 飲食サービス業	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	O. 教育, 学習支援業	P. 医療, 福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業	S. T. 公務・その他
2年度計	▲ 17.0	▲ 0.1	9.4	▲ 2.3	▲ 26.7	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 30.3	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 3.9	▲ 34.5	▲ 31.8	▲ 2.9	▲ 12.5	▲ 15.8	▲ 13.2	9.3
3年度計	11.7	11.8	▲ 12.2	13.9	48.7	23.4	18.5	10.2	▲ 0.6	▲ 13.9	27.9	17.3	9.0	9.0	1.7	7.2	▲ 1.0	14.6	▲ 18.1
4年度計	7.9	0.8	13.9	4.3	5.9	5.9	6.1	24.7	3.6	23.8	8.9	4.4	28.1	11.9	4.3	2.2	▲ 11.7	11.5	15.8
5年度計	▲ 2.2	▲ 10.8	▲ 8.4	▲ 0.3	▲ 9.6	▲ 25.5	19.9	2.1	▲ 4.9	10.9	2.3	▲ 0.9	▲ 8.8	2.2	▲ 7.4	1.1	17.3	2.7	▲ 1.4
6年度計	▲ 6.2	10.2	9.4	▲ 2.5	▲ 7.9	3.0	▲ 14.9	▲ 4.2	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 23.2	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 18.3	▲ 1.0	▲ 2.1	11.1	▲ 7.2	▲ 1.8
6年 1月	▲ 3.1	7.1	87.0	0.3	▲ 14.0	▲ 24.2	▲ 9.6	6.2	▲ 2.8	▲ 21.2	▲ 10.7	▲ 3.9	5.8	5.8	▲ 13.4	▲ 2.9	50.7	▲ 1.7	▲ 7.7
2月	▲ 2.9	14.7	▲ 17.9	12.0	▲ 15.6	▲ 21.4	26.5	▲ 11.3	▲ 5.0	73.9	▲ 5.8	▲ 1.8	▲ 26.7	▲ 16.4	▲ 16.9	▲ 0.8	▲ 20.0	11.1	12.3
3月	▲ 7.5	▲ 33.3	6.9	▲ 4.3	▲ 8.1	▲ 62.5	▲ 11.4	8.0	1.4	▲ 18.9	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 22.8	▲ 2.3	▲ 33.8	3.5	13.8	▲ 20.2	▲ 29.7
4月	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 13.3	1.5	▲ 3.5	(▲ 4.2)	▲ 14.9	(1.8)	(▲ 11.4)	▲ 24.1	▲ 24.4	▲ 6.7	3.6	▲ 15.0	▲ 16.3	(▲ 10.5)	52.0	(▲ 10.8)	▲ 26.9
5月	0.7	▲ 20.9	95.2	▲ 3.3	▲ 6.3	(60.0)	13.2	(▲ 5.3)	(9.9)	▲ 20.2	▲ 6.6	▲ 0.4	8.4	2.0	4.4	(2.1)	▲ 21.0	(▲ 3.0)	19.6
6月	▲ 13.6	▲ 26.9	▲ 27.3	▲ 11.4	▲ 19.0	(▲ 57.9)	▲ 24.1	(▲ 1.1)	(▲ 17.4)	▲ 23.2	▲ 16.5	▲ 13.9	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 40.7	(▲ 9.5)	31.9	(▲ 13.4)	214.2
7月	▲ 6.0	17.3	25.0	4.0	▲ 12.4	(▲ 6.3)	▲ 14.7	(▲ 4.3)	(▲ 10.8)	20.7	▲ 18.0	4.6	15.4	▲ 2.7	▲ 14.6	(▲ 0.8)	27.9	(▲ 9.5)	▲ 47.3
8月	▲ 2.7	12.5	63.0	4.7	0.0	(▲ 10.5)	2.1	(▲ 2.3)	(4.0)	25.8	▲ 25.3	▲ 35.9	▲ 14.5	▲ 6.8	▲ 12.0	(▲ 6.2)	0.9	(▲ 0.9)	▲ 1.1
9月	▲ 11.8	30.4	▲ 47.4	▲ 7.6	▲ 13.5	(▲ 33.3)	▲ 22.3	(▲ 2.5)	(▲ 13.3)	▲ 31.5	▲ 29.0	21.9	▲ 29.2	▲ 29.7	6.8	(▲ 10.8)	16.9	(▲ 7.9)	1.1
10月	▲ 6.6	15.9	▲ 12.1	1.0	▲ 13.7	(▲ 29.2)	▲ 35.9	(▲ 7.3)	(▲ 8.2)	▲ 10.1	▲ 38.4	2.2	▲ 3.1	▲ 17.2	122.1	(▲ 1.1)	21.6	(▲ 16.7)	▲ 28.7
11月	▲ 1.0	40.8	110.0	2.3	▲ 2.6	(▲ 27.3)	▲ 11.2	(▲ 4.3)	(▲ 10.3)	▲ 4.6	▲ 30.8	▲ 36.1	▲ 14.7	▲ 2.3	▲ 16.8	(9.0)	▲ 11.2	(18.8)	20.5
12月	▲ 4.8	58.5	▲ 15.8	▲ 3.7	▲ 12.5	(58.3)	▲ 31.9	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	▲ 25.2	13.1	30.1	▲ 20.5	▲ 34.0	8.9	(▲ 0.9)	▲ 5.9	(▲ 2.9)	28.1
7年 1月	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 27.9	▲ 1.9	▲ 5.0	(32.0)	22.5	(▲ 7.0)	(▲ 14.2)	▲ 19.1	▲ 58.1	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 27.7	▲ 12.1	(12.1)	38.3	(▲ 7.2)	▲ 12.7
2月	▲ 8.1	▲ 8.1	65.2	▲ 4.9	0.5	(▲ 18.2)	▲ 2.6	(▲ 4.1)	(▲ 6.8)	▲ 30.0	▲ 16.0	▲ 17.1	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 15.4	(▲ 2.5)	4.8	(▲ 10.0)	▲ 34.3
3月	▲ 6.2	82.5	22.6	▲ 8.2	▲ 2.6	(153.3)	▲ 25.0	(▲ 6.9)	(▲ 10.9)	4.1	▲ 0.7	12.7	▲ 8.8	▲ 26.0	▲ 9.3	(▲ 3.6)	▲ 19.2	(▲ 14.7)	34.5
4月	5.2	▲ 1.4	▲ 3.8	4.6	2.1	▲ 21.7	▲ 10.6	▲ 6.8	4.3	61.9	▲ 18.5	24.8	▲ 14.5	▲ 12.7	6.3	16.7	▲ 8.1	22.3	2.7
5月	▲ 7.8	6.8	▲ 12.2	1.9	▲ 10.1	0.0	13.2	1.9	▲ 15.2	▲ 30.1	▲ 5.8	▲ 0.4	▲ 20.9	▲ 3.3	▲ 12.2	▲ 5.2	50.0	▲ 10.8	▲ 20.7
6月	▲ 4.8	33.3	79.2	▲ 1.1	▲ 6.6	25.0	▲ 17.6	▲ 13.5	0.3	58.5	▲ 57.3	36.3	▲ 2.6	2.2	14.1	▲ 2.1	▲ 23.4	4.3	▲ 64.6
7月	10.3	2.3	33.3	▲ 0.1	16.0	▲ 26.7	▲ 13.5	1.0	11.0	41.0	7.9	23.9	10.7	▲ 19.5	▲ 30.7	11.1	16.4	18.2	83.5
8月	▲ 7.8	▲ 28.9	▲ 25.0	▲ 1.4	▲ 2.4	64.7	▲ 28.6	5.1	▲ 12.6	▲ 47.5	5.5	24.0	▲ 30.5	▲ 11.6	13.1	▲ 4.8	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 25.0
9月	▲ 4.8	▲ 1.4	90.0	▲ 0.4	▲ 6.0	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 0.1	36.0	25.8	▲ 7.8	▲ 20.4	▲ 2.1	8.8	▲ 4.3	▲ 42.3	▲ 4.2	▲ 18.0
10月	▲ 1.8	13.7	37.9	▲ 1.8	3.0	41.2	▲ 20.0	▲ 8.6	▲ 4.2	▲ 1.7	35.1	27.9	▲ 8.2	▲ 27.6	▲ 67.5	2.5	40.3	18.4	▲ 13.1
11月	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 6.3	0.9	131.3	▲ 23.9	▲ 11.2	▲ 11.5	▲ 30.1	2.9	17.2	▲ 17.2	▲ 17.7	1.9	▲ 17.1	▲ 11.7	▲ 16.9	▲ 28.2
12月	▲ 5.6	5.8	0.0	▲ 3.1	8.7	31.6	▲ 17.6	▲ 9.5	▲ 8.3	12.5	▲ 19.9	▲ 16.5	▲ 31.0	▲ 3.7	3.9	▲ 3.8	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 8.9
8年 1月	▲ 2.9	▲ 24.3	▲ 25.8	▲ 3.7	1.0	▲ 33.3	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 1.2	51.4	18.3	15.4	▲ 5.8	▲ 19.0	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 6.8	16.1	▲ 42.6

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月から令和7年3月の対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

産業別新規求人数の前年同月差（原数値・新規学卒を除く）

（単位：人）

	全数	A, B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取 業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	G. 情報通 信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技 術サー ビス業	M. 宿泊業, 飲食 サービ ス業	N. 生活関 連サー ビス業, 娯楽業	O. 教育, 学 習支援 業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合 サービ ス事業	R. サービ ス業	S, T. 公務・ その他
2年度計	▲ 38,700	▲ 1	34	▲ 624	▲ 7,756	▲ 84	▲ 731	▲ 3,610	▲ 7,890	▲ 230	▲ 640	▲ 191	▲ 6,538	▲ 3,090	▲ 101	▲ 4,789	▲ 226	▲ 2,882	649
3年度計	22,052	172	▲ 48	3,744	10,394	64	369	850	▲ 230	▲ 135	487	825	1,111	594	57	2,427	▲ 12	2,762	▲ 1,379
4年度計	16,572	13	48	1,330	1,865	20	145	2,260	1,302	198	198	247	3,798	861	145	788	▲ 139	2,508	985
5年度計	▲ 5,052	▲ 178	▲ 33	▲ 80	▲ 3,213	▲ 91	498	238	▲ 1,843	112	56	▲ 52	▲ 1,521	181	▲ 261	397	181	658	▲ 101
6年度計	▲ 13,856	150	34	▲ 788	▲ 2,405	8	▲ 447	▲ 491	▲ 2,956	▲ 136	▲ 578	▲ 348	▲ 1,801	▲ 1,511	▲ 33	▲ 767	137	▲ 1,794	▲ 130
6年 1月	▲ 598	10	20	9	▲ 415	▲ 8	▲ 17	58	▲ 88	▲ 24	▲ 31	▲ 17	73	46	▲ 47	▲ 93	36	▲ 35	▲ 75
2月	▲ 564	19	▲ 5	291	▲ 422	▲ 9	48	▲ 108	▲ 150	51	▲ 10	▲ 10	▲ 400	▲ 114	▲ 87	▲ 24	▲ 21	222	165
3月	▲ 1,521	▲ 60	2	▲ 124	▲ 219	▲ 25	▲ 31	80	46	▲ 17	▲ 10	▲ 50	▲ 328	▲ 16	▲ 132	114	12	▲ 540	▲ 223
4月	▲ 1,236	▲ 9	▲ 4	41	▲ 89	(▲ 1)	▲ 33	(17)	(▲ 347)	▲ 20	▲ 61	▲ 29	46	▲ 114	▲ 50	(▲ 305)	51	(▲ 219)	▲ 110
5月	115	▲ 31	20	▲ 86	▲ 155	(12)	23	(▲ 44)	(269)	▲ 26	▲ 11	▲ 2	86	10	8	(60)	▲ 25	(▲ 65)	72
6月	▲ 2,752	▲ 43	▲ 9	▲ 338	▲ 543	(▲ 11)	▲ 70	(▲ 11)	(▲ 584)	▲ 16	▲ 46	▲ 65	▲ 671	▲ 258	▲ 127	(▲ 314)	30	(▲ 295)	619
7月	▲ 1,097	19	6	102	▲ 320	(▲ 2)	▲ 42	(▲ 40)	(▲ 312)	18	▲ 42	17	171	▲ 20	▲ 48	(▲ 24)	36	(▲ 197)	▲ 419
8月	▲ 476	15	17	123	0	(▲ 2)	5	(▲ 22)	(109)	25	▲ 49	▲ 236	▲ 186	▲ 38	▲ 23	(▲ 194)	1	(▲ 18)	▲ 3
9月	▲ 2,297	34	▲ 18	▲ 207	▲ 369	(▲ 7)	▲ 67	(▲ 27)	(▲ 456)	▲ 23	▲ 54	101	▲ 482	▲ 224	13	(▲ 360)	14	(▲ 168)	3
10月	▲ 1,305	17	▲ 4	26	▲ 397	(▲ 7)	▲ 101	(▲ 81)	(▲ 258)	▲ 13	▲ 96	9	▲ 54	▲ 150	343	(▲ 33)	22	(▲ 390)	▲ 138
11月	▲ 174	29	22	55	▲ 57	(▲ 6)	▲ 28	(▲ 37)	(▲ 294)	▲ 4	▲ 62	▲ 220	▲ 171	▲ 12	▲ 43	(260)	▲ 13	(298)	109
12月	▲ 876	38	▲ 6	▲ 94	▲ 294	(7)	▲ 104	(▲ 68)	(▲ 99)	▲ 27	21	139	▲ 262	▲ 240	21	(▲ 32)	▲ 5	(▲ 57)	186
7年 1月	▲ 1,061	▲ 6	▲ 12	▲ 51	▲ 128	(8)	36	(▲ 69)	(▲ 440)	▲ 17	▲ 151	▲ 25	▲ 89	▲ 233	▲ 37	(372)	41	(▲ 145)	▲ 115
2月	▲ 1,537	▲ 12	15	▲ 132	12	(▲ 6)	▲ 6	(▲ 35)	(▲ 191)	▲ 36	▲ 26	▲ 94	▲ 91	▲ 56	▲ 66	(▲ 78)	4	(▲ 223)	▲ 516
3月	▲ 1,160	99	7	▲ 227	▲ 65	(23)	▲ 60	(▲ 74)	(▲ 353)	3	▲ 1	57	▲ 98	▲ 176	▲ 24	(▲ 119)	▲ 19	(▲ 315)	182
4月	884	▲ 2	▲ 1	126	52	▲ 5	▲ 20	▲ 66	117	39	▲ 35	100	▲ 190	▲ 82	16	434	▲ 12	405	8
5月	▲ 1,325	8	▲ 5	48	▲ 231	0	26	15	▲ 453	▲ 31	▲ 9	▲ 2	▲ 231	▲ 17	▲ 23	▲ 149	47	▲ 227	▲ 91
6月	▲ 838	39	19	▲ 29	▲ 154	2	▲ 39	▲ 139	7	31	▲ 133	146	▲ 27	11	26	▲ 64	▲ 29	82	▲ 587
7月	1,756	3	10	▲ 3	361	▲ 8	▲ 33	9	282	43	15	93	137	▲ 141	▲ 86	315	27	342	390
8月	▲ 1,338	▲ 39	▲ 11	▲ 38	▲ 59	11	▲ 71	48	▲ 357	▲ 58	8	101	▲ 335	▲ 60	22	▲ 140	▲ 19	▲ 271	▲ 70
9月	▲ 825	▲ 2	18	▲ 9	▲ 141	▲ 2	▲ 44	▲ 117	▲ 3	18	34	▲ 44	▲ 239	▲ 11	18	▲ 129	▲ 41	▲ 83	▲ 48
10月	▲ 341	17	11	▲ 49	75	7	▲ 36	▲ 89	▲ 122	▲ 2	54	115	▲ 138	▲ 199	▲ 421	74	50	357	▲ 45
11月	▲ 1,850	▲ 25	▲ 9	▲ 156	19	21	▲ 53	▲ 93	▲ 292	▲ 25	4	67	▲ 171	▲ 91	4	▲ 539	▲ 12	▲ 318	▲ 181
12月	▲ 972	6	0	▲ 77	179	6	▲ 39	▲ 86	▲ 227	10	▲ 36	▲ 99	▲ 315	▲ 17	10	▲ 130	▲ 4	▲ 78	▲ 75
8年 1月	▲ 520	▲ 35	▲ 8	▲ 95	24	▲ 11	▲ 5	▲ 64	▲ 33	37	20	61	▲ 72	▲ 116	▲ 6	▲ 173	▲ 10	302	▲ 336

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

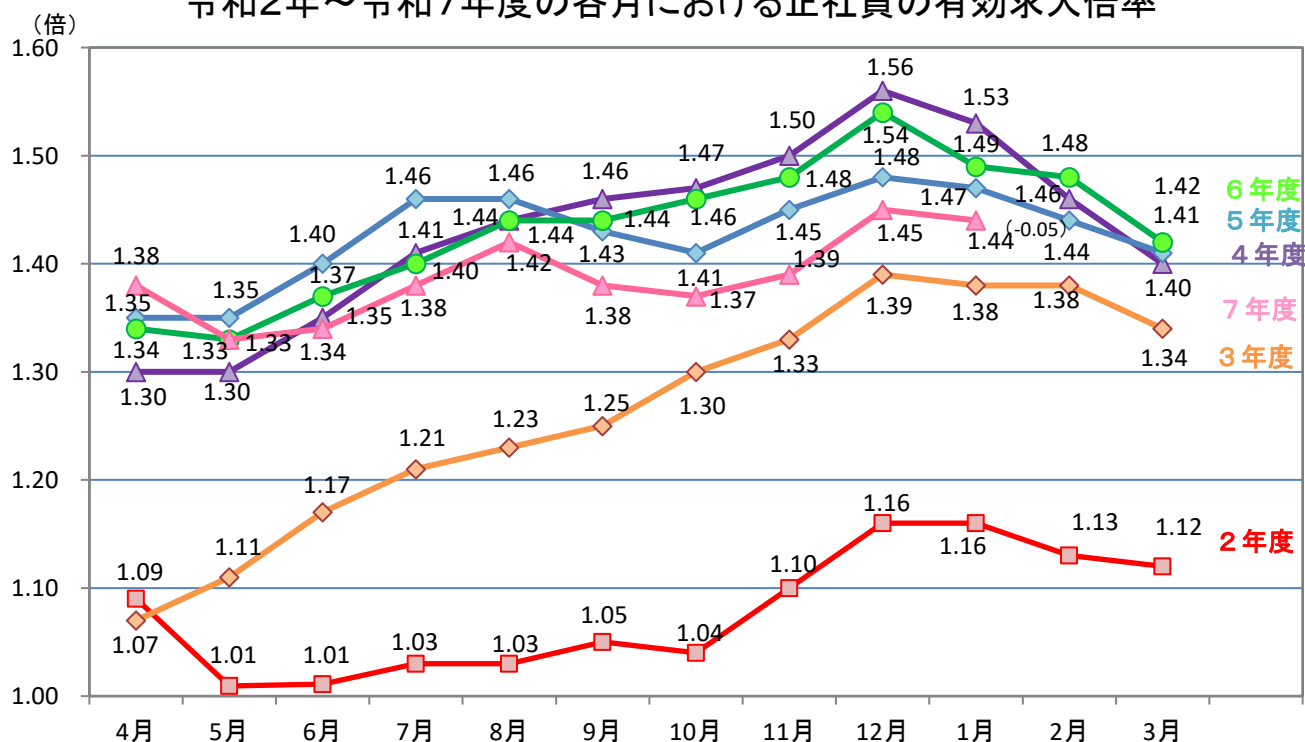
※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月から令和7年3月の対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

# 新潟県内の正社員にかかる有効求人人数等（原数値）

	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	倍	ポイント	件	前年同月比 %
R2年度	279,081	▲ 14.0	259,136	3.9	1.08	▲ 0.22	14,367	▲ 20.7
R3年度	313,852	12.5	249,241	▲ 3.8	1.26	0.18	15,255	6.2
R4年度	346,600	10.4	243,234	▲ 2.4	1.42	0.16	14,615	▲ 4.2
R5年度	352,153	1.6	247,084	1.6	1.43	0.01	14,356	▲ 1.8
R6年度	343,069	▲ 2.6	239,893	▲ 2.9	1.43	0.00	12,791	▲ 10.9
6年 1月	28,760	1.4	19,563	5.3	1.47	▲ 0.06	952	1.3
2月	29,550	2.2	20,564	3.6	1.44	▲ 0.02	1,144	4.2
3月	29,849	▲ 0.1	21,206	▲ 0.9	1.41	0.01	1,298	▲ 14.9
4月	29,409	0.0	21,919	0.9	1.34	▲ 0.01	1,299	▲ 1.8
5月	28,760	▲ 0.6	21,626	0.7	1.33	▲ 0.02	1,194	▲ 6.5
6月	28,649	▲ 2.6	20,901	▲ 0.4	1.37	▲ 0.03	1,039	▲ 19.3
7月	28,622	▲ 3.5	20,450	0.9	1.40	▲ 0.06	1,144	▲ 0.9
8月	28,619	▲ 3.8	19,940	▲ 2.0	1.44	▲ 0.02	983	▲ 9.6
9月	28,427	▲ 3.1	19,707	▲ 3.7	1.44	0.01	1,021	▲ 15.3
10月	28,864	▲ 2.5	19,704	▲ 6.0	1.46	0.05	1,096	▲ 16.3
11月	28,318	▲ 3.0	19,107	▲ 5.4	1.48	0.03	1,002	▲ 16.9
12月	28,227	▲ 1.7	18,280	▲ 5.6	1.54	0.06	986	▲ 11.3
7年 1月	28,091	▲ 2.3	18,871	▲ 3.5	1.49	0.02	822	▲ 13.7
2月	28,441	▲ 3.8	19,175	▲ 6.8	1.48	0.04	971	▲ 15.1
3月	28,642	▲ 4.0	20,213	▲ 4.7	1.42	0.01	1,234	▲ 4.9
4月	28,805	▲ 2.1	20,848	▲ 4.9	1.38	0.04	1,229	▲ 5.4
5月	28,002	▲ 2.6	21,066	▲ 2.6	1.33	0.00	1,030	▲ 13.7
6月	27,783	▲ 3.0	20,690	▲ 1.0	1.34	▲ 0.03	1,064	2.4
7月	28,753	0.5	20,803	1.7	1.38	▲ 0.02	1,079	▲ 5.7
8月	28,777	0.6	20,284	1.7	1.42	▲ 0.02	902	▲ 8.2
9月	28,312	▲ 0.4	20,453	3.8	1.38	▲ 0.06	1,033	1.2
10月	27,987	▲ 3.0	20,393	3.5	1.37	▲ 0.09	1,166	6.4
11月	26,891	▲ 5.0	19,295	1.0	1.39	▲ 0.09	881	▲ 12.1
12月	26,819	▲ 5.0	18,559	1.5	1.45	▲ 0.09	973	▲ 1.3
8年 1月	26,929	▲ 4.1	18,754	▲ 0.6	1.44	▲ 0.05	853	3.8

令和2年～令和7年度の各月における正社員の有効求人倍率



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

## 新規常用求職者の態様別状況（パートを除く常用）

前年同月比では、在職者、無業者の項目で減少し、離職者の項目で同水準だった。

離職者の項目では、事業主都合の項目で増加し、定年、自己都合、自営・その他の項目で減少した。

区分 年度・月	常用求職者		在職者		離職者		定年 事業主都合 自己都合 自営・その他			無業者	
	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%
3年度	59,019	24,183	30,752	1,087	7,227	21,789	649	4,084			
4年度	57,885	23,582	30,170	1,024	6,540	21,920	686	4,133			
5年度	57,459	23,022	30,279	1,006	6,794	21,829	650	4,078			
6年度	54,331	21,403	29,067	943	6,658	20,859	607	3,861			
前年同月比											
7年 1月	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 14.9	0.2	7.7	17.1			
2月	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 12.6	▲ 20.3	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 16.1	▲ 26.7			
3月	2.9	2.8	1.1	▲ 13.1	5.8	1.1	▲ 15.5	14.4			
4月	▲ 7.1	▲ 7.9	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 11.3	▲ 4.7	12.7	▲ 11.4			
5月	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 9.7	3.2	▲ 4.9	7.0	7.1			
6月	0.7	▲ 3.9	4.3	▲ 24.7	▲ 5.1	8.9	▲ 8.3	0.6			
7月	6.9	▲ 2.9	16.7	▲ 16.9	66.7	1.5	38.3	▲ 13.5			
8月	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 3.1	▲ 12.5	9.3	▲ 6.3	17.9	▲ 14.3			
9月	7.1	7.7	5.9	28.6	▲ 5.3	8.8	▲ 7.5	12.9			
10月	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 1.9	▲ 19.3	6.1			
11月	▲ 11.7	▲ 17.1	▲ 8.6	▲ 29.8	▲ 10.6	▲ 7.8	12.5	▲ 0.4			
12月	1.9	▲ 0.2	4.3	▲ 19.0	0.4	7.7	▲ 14.6	▲ 4.5			
8年 1月	▲ 6.0	▲ 10.5	0.0	▲ 30.2	15.3	▲ 2.5	▲ 17.9	▲ 24.0			
実数値											
8年 1月	4,685	1,844	2,575	60	625	1,844	46	266			

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

## 企業整備状況（倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数1件5人以上）

件数は11件で前年同月の12件より1件減少した。離職者数は110人で前年同月の84人より26人増加した。

今年度累計の産業別状況では、件数は製造業が50件と最も多く、離職者数は製造業が1,074人と最も多くなった。

区分 年度・月	件数		離職者数 人	前年同月比 %	産業別状況（当月）				
	件	前年同月比 %			件数	前年同月比 %	離職者数	前年同月比 %	
3年度	127	▲ 26.6	1,988	▲ 33.4	建設業	3	50.0	25	66.7
4年度	107	▲ 15.7	1,462	▲ 26.5	製造業	2	0.0	18	▲ 25.0
5年度	135	26.2	1,854	26.8	うち食料品・飲料・飼料	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
6年度	148	9.6	2,123	14.5	うち繊維	1	-	5	-
					うちはん用・生産用・業務用機器	-	-	-	-
7年 1月	12	9.1	84	▲ 40.0	うち電気・通信機器・電子部品・デバイス	-	-	-	-
2月	9	50.0	218	263.3	うちその他	1	0.0	13	85.7
3月	37	94.7	558	63.6	情報通信業	-	-	-	-
4月	22	37.5	321	36.6	運輸業、郵便業	-	-	-	-
5月	17	70.0	168	▲ 5.1	卸売業、小売業	2	▲ 50.0	23	9.5
6月	13	▲ 7.1	112	▲ 50.7	宿泊業、飲食サービス業	3	200.0	19	280.0
7月	17	466.7	699	4011.8	医療、福祉	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
8月	9	28.6	105	▲ 11.8	教育、サービス業	1	0.0	25	400.0
9月	9	▲ 47.1	79	▲ 57.3	その他	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
10月	15	150.0	158	154.8	合計	11	▲ 8.3	110	31.0
11月	12	71.4	127	53.0					
12月	19	90.0	273	72.8					
8年 1月	11	▲ 8.3	110	31.0					

【参考】最近の企業整備状況（50人以上）

年月	産業別	解雇人数(人)
令和4年 3月	食料品製造業	162
5月	ニット製品製造・販売業	62
令和5年 2月	自動車整備業	131
2月	食料品小売業	85
7月	婦人服縫製業	115
令和6年 3月	社会福祉・介護事業業	71
5月	老人福祉・介護事業業	97
6月	製造業	81
12月	製造業	81
令和7年 2月	製造業	137
3月	サビス業	68
3月	製造業	59
4月	運輸業	86
7月	製造業	467
7月	社会福祉・介護事業業	81
12月	製造業	51

産業別状況（令和7年度累計）

区分 産業	件数		離職者数	前年同期比 %
	件数	前年同期比 %		
建設業	15	36.4	136	67.9
製造業	50	19.0	1,074	75.5
情報通信業	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0
運輸業、郵便業	9	28.6	154	175.0
卸売業、小売業	29	123.1	315	164.7
宿泊業、飲食サービス業	8	700.0	67	1,240.0
医療、福祉	16	6.7	214	▲ 32.9
教育、サービス業	10	25.0	132	24.5
その他	7	75.0	60	57.9
合計	144	41.2	2,152	59.8

# 地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

有効求人倍率(原数値)は、前年同月差で3所で上昇、10所で低下した。

有効求人倍率の高い安定所は、①南魚沼所(1.96倍)、②新潟所(1.73倍)、③糸魚川所(1.71倍)となった。

有効求人倍率の低い安定所は、十日町所(1.09倍)、新津所(1.16倍)、新発田所(1.17倍)となった。

有効求人倍率													前年同月	前年同月差												
地区・安定所	月	7年	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年	7年	(ポイント)											
		2月											1月													
下越地区	新潟	1.89	1.79	1.67	1.53	1.54	1.63	1.68	1.60	1.62	1.65	1.75	1.73	1.90	▲ 0.17											
	新発田	1.23	1.22	1.09	1.06	1.08	1.13	1.16	1.16	1.17	1.19	1.20	1.17	1.30	▲ 0.13											
	新津	1.34	1.26	1.25	1.18	1.13	1.31	1.28	1.23	1.22	1.24	1.20	1.16	1.35	▲ 0.19											
	巻	1.50	1.42	1.30	1.22	1.22	1.27	1.30	1.34	1.35	1.45	1.52	1.49	1.51	▲ 0.02											
	佐渡	1.21	1.16	1.04	1.03	1.17	1.23	1.25	1.30	1.29	1.24	1.09	1.18	1.09	0.09											
	村上	1.22	1.28	1.15	1.09	1.16	1.19	1.19	1.24	1.29	1.28	1.31	1.33	1.24	0.09											
中越地区	長岡	1.30	1.19	1.16	1.10	1.10	1.13	1.18	1.18	1.15	1.18	1.23	1.26	1.29	▲ 0.03											
	三条	1.48	1.46	1.37	1.28	1.29	1.32	1.34	1.36	1.37	1.36	1.42	1.47	1.44	0.03											
	十日町	1.12	1.26	1.13	1.16	1.16	1.18	1.20	1.17	1.19	1.18	1.14	1.09	1.18	▲ 0.09											
	南魚沼	1.99	1.90	1.64	1.54	1.64	2.14	2.20	2.42	2.43	2.44	2.29	1.96	2.03	▲ 0.07											
上越地区	上越	1.47	1.35	1.27	1.29	1.33	1.40	1.43	1.37	1.37	1.38	1.50	1.47	1.51	▲ 0.04											
	柏崎	1.28	1.18	1.07	1.03	1.01	1.10	1.13	1.17	1.17	1.21	1.23	1.22	1.25	▲ 0.03											
	糸魚川	2.02	1.75	1.69	1.76	1.76	1.81	1.93	1.90	1.80	1.73	1.76	1.71	1.95	▲ 0.24											
新潟県計													1.53	1.46	1.36	1.29	1.31	1.39	1.42	1.41	1.41	1.43	1.48	1.45	1.55	▲ 0.10

有効求人数													前年同月	前年同月比												
地区・安定所	月	7年	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年	7年	(%)											
		2月											1月													
下越地区	新潟	17,368	17,039	17,068	16,066	15,960	16,252	16,363	15,655	15,923	15,478	15,737	15,474	17,348	▲ 10.8											
	新発田	3,597	3,578	3,436	3,409	3,396	3,434	3,381	3,417	3,431	3,373	3,365	3,263	3,537	▲ 7.7											
	新津	3,433	3,397	3,495	3,347	3,203	3,526	3,352	3,230	3,287	3,189	3,051	3,010	3,323	▲ 9.4											
	巻	2,923	3,012	2,917	2,817	2,802	2,857	2,826	2,808	2,835	2,781	2,854	2,869	2,848	0.7											
	佐渡	818	811	734	708	753	748	719	724	699	652	650	702	716	▲ 2.0											
	村上	1,111	1,243	1,185	1,144	1,103	1,093	1,072	1,102	1,129	1,049	1,035	1,127	1,099	2.5											
中越地区	長岡	6,471	6,153	6,138	5,893	5,950	6,280	6,481	6,583	6,263	6,004	5,972	6,111	6,119	▲ 0.1											
	三条	3,529	3,629	3,608	3,534	3,481	3,442	3,350	3,468	3,495	3,306	3,239	3,319	3,351	▲ 1.0											
	十日町	886	1,051	1,020	1,038	961	942	931	937	924	879	911	903	926	▲ 2.5											
	南魚沼	2,761	2,848	2,881	2,775	2,797	3,271	3,143	3,278	3,289	3,242	3,108	2,646	2,860	▲ 7.5											
上越地区	上越	4,921	4,710	4,584	4,634	4,653	4,674	4,600	4,553	4,559	4,361	4,677	4,695	5,020	▲ 6.5											
	柏崎	1,762	1,704	1,595	1,517	1,468	1,537	1,501	1,608	1,586	1,567	1,575	1,615	1,683	▲ 4.0											
	糸魚川	911	872	847	849	832	842	832	849	826	796	813	847	877	▲ 3.4											
新潟県計													50,491	50,047	49,508	47,731	47,359	48,898	48,551	48,212	48,246	46,677	46,987	46,581	49,707	▲ 6.3

有効求職者数													前年同月	前年同月比												
地区・安定所	月	7年	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年	7年	(%)											
		2月											1月													
下越地区	新潟	9,169	9,498	10,197	10,490	10,341	9,996	9,755	9,764	9,819	9,403	9,014	8,954	9,110	▲ 1.7											
	新発田	2,923	2,937	3,163	3,209	3,151	3,051	2,909	2,952	2,942	2,833	2,798	2,796	2,720	2.8											
	新津	2,557	2,689	2,789	2,848	2,828	2,699	2,629	2,617	2,703	2,581	2,550	2,606	2,462	5.8											
	巻	1,955	2,127	2,245	2,306	2,296	2,247	2,171	2,088	2,100	1,916	1,878	1,920	1,886	1.8											
	佐渡	677	697	704	688	645	609	576	557	542	526	598	593	659	▲ 10.0											
	村上	908	969	1,027	1,048	954	921	901	888	876	818	790	846	885	▲ 4.4											
中越地区	長岡	4,995	5,155	5,283	5,357	5,387	5,534	5,498	5,562	5,433	5,080	4,873	4,858	4,745	2.4											
	三条	2,389	2,492	2,626	2,752	2,695	2,611	2,507	2,557	2,555	2,432	2,275	2,253	2,331	▲ 3.3											
	十日町	789	832	899	895	831	801	778	799	774	745	797	827	782	5.8											
	南魚沼	1,386	1,501	1,752	1,807	1,710	1,528	1,431	1,355	1,355	1,329	1,355	1,351	1,412	▲ 4.3											
上越地区	上越	3,339	3,492	3,599	3,594	3,510	3,343	3,215	3,317	3,321	3,150	3,121	3,189	3,317	▲ 3.9											
	柏崎	1,373	1,438	1,497	1,476	1,449	1,403	1,331	1,370	1,356	1,292	1,281	1,329	1,343	▲ 1.0											
	糸魚川	450	497	500	483	474	466	430	446	458	459	461	495	450	10.0											
新潟県計													32,910	34,324	36,281	36,953	36,271	35,209	34,131	34,272	34,234	32,564	31,791	32,017	32,102	▲ 0.3

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

## 就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

就職件数は、前年同月比2.8%増加し、3か月ぶりに増加した。

就職率は、前年同月（21.1%）より2.0ポイント上昇した。

区分 年度・月	全 数			
	就職件数	前年同月比	就職率 (対新規求職)	前年同月差
	件	%	%	ポイント
3年度	33,855	0.3	35.6	1.1
4年度	32,348	▲ 4.5	34.7	▲ 0.9
5年度	31,404	▲ 2.9	33.7	▲ 1.0
6年度	28,844	▲ 8.2	32.2	▲ 1.5
7年 1月	1,778	▲ 7.2	21.1	▲ 1.3
2月	2,301	▲ 11.6	33.1	2.0
3月	3,013	▲ 8.0	36.7	▲ 4.0
4月	2,655	▲ 8.6	25.5	▲ 1.1
5月	2,480	▲ 11.9	31.6	▲ 3.1
6月	2,455	▲ 0.0	34.8	▲ 1.5
7月	2,384	▲ 3.5	32.3	▲ 2.4
8月	1,907	▲ 6.2	30.6	▲ 1.4
9月	2,295	▲ 0.6	32.1	▲ 2.5
10月	2,488	0.4	34.2	0.7
11月	1,956	▲ 10.2	34.7	0.0
12月	2,061	▲ 2.1	31.9	▲ 1.0
<b>8年 1月</b>	<b>1,828</b>	<b>2.8</b>	<b>23.1</b>	<b>2.0</b>

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

## 雇用保険状況

被保険者数は693,997人で、前年同月差10,400人減少し、57か月連続で減少した。

受給資格決定件数は2,022件で、前年同月比1.2%減少し、3か月連続で減少した。

受給者実人員は7,088人で、前年同月比4.3%増加し、8か月連続で増加した。

区分 年度・月	資格 取得者数	資格 喪失者数	被保険者数	前年同月差	受給資格 決定件数	前年同月比	受給者 実人員 (延べ数)	前年同月比
	人	人	人	人	件	%	人	%
3年度	96,588 (▲4.6)	101,507 (▲1.7)	728,845 (▲0.4)	▲ 2,780	24,018	▲ 9.7	86,831	▲ 8.2
4年度	99,824 ( 3.4)	105,222 ( 3.7)	721,870 (▲1.0)	▲ 6,975	24,003	▲ 0.1	81,355	▲ 6.3
5年度	99,561 (▲0.3)	103,493 (▲1.6)	716,690 (▲0.7)	▲ 5,180	24,616	2.6	86,562	6.4
6年度	93,526 (▲6.1)	102,341 (▲1.1)	708,580 (▲1.1)	▲ 8,110	23,479	▲ 4.6	90,044	4.0
7年 1月	5,317	9,102	704,397	▲ 8,140	2,047	4.9	6,797	0.0
2月	5,625	6,282	700,908	▲ 11,055	1,634	▲ 12.9	6,350	▲ 7.8
3月	5,625	7,469	699,001	▲ 12,277	1,762	▲ 0.1	6,776	▲ 6.3
4月	10,799	18,001	691,622	▲ 12,726	3,121	▲ 7.5	6,685	▲ 11.1
5月	14,631	8,544	698,043	▲ 13,458	2,738	▲ 3.6	7,619	▲ 3.2
6月	9,949	7,079	701,009	▲ 13,648	1,978	15.5	8,645	3.2
7月	8,336	8,199	701,166	▲ 13,288	1,852	▲ 1.3	8,907	0.3
8月	6,606	6,699	700,863	▲ 12,509	1,954	20.0	8,875	6.2
9月	6,486	7,034	700,329	▲ 12,018	1,768	7.3	8,827	10.9
10月	7,760	9,210	698,448	▲ 11,709	2,012	1.3	8,270	8.6
11月	6,709	6,332	698,869	▲ 10,999	1,488	▲ 8.0	7,233	7.3
12月	6,066	7,259	697,729	▲ 10,220	1,334	▲ 1.5	7,499	10.4
<b>8年 1月</b>	<b>5,157</b>	<b>8,717</b>	<b>693,997</b>	<b>▲ 10,400</b>	<b>2,022</b>	<b>▲ 1.2</b>	<b>7,088</b>	<b>4.3</b>

※速報値であり、修正があり得る

有効求人倍率(新規学卒を除きパートタイムを含む)

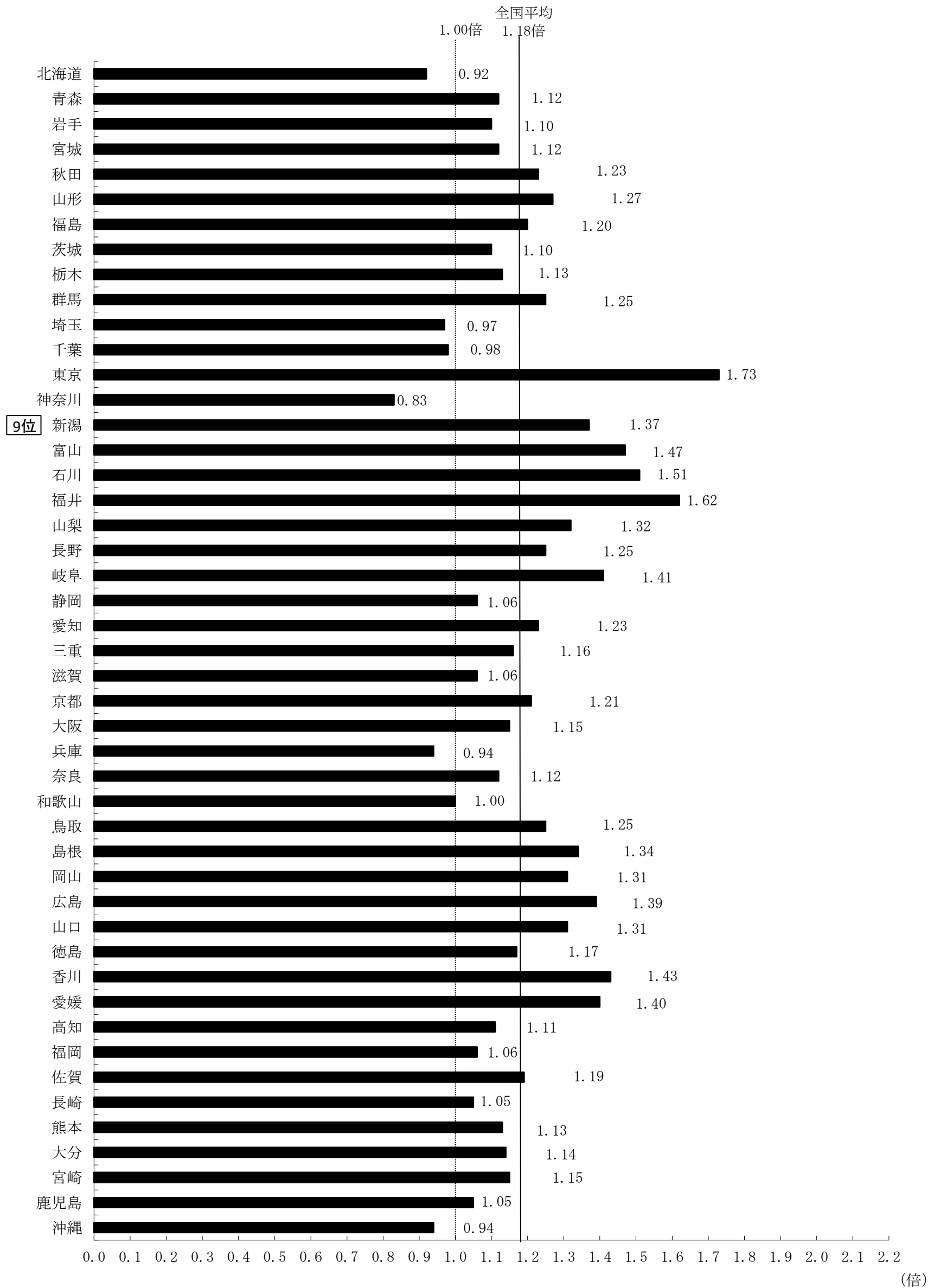
[新潟県]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年計	年度計
昭和41	0.53	0.61	0.66	0.68	0.66	0.71	0.69	0.67	0.74	0.78	0.71	0.66	0.68	0.71
42	0.74	0.82	0.76	0.75	0.75	0.79	0.86	0.92	0.91	0.90	0.92	1.00	0.83	0.89
43	1.01	0.98	1.03	1.09	1.07	1.15	1.17	1.14	1.17	1.09	1.01	1.26	1.09	1.11
44	1.09	1.17	1.04	1.19	1.26	1.24	1.19	1.17	1.19	1.28	1.13	1.37	1.19	1.24
45	1.49	1.49	1.16	1.19	1.26	1.30	1.25	1.25	1.16	1.12	1.04	1.01	1.22	1.14
46	1.03	0.99	0.95	0.98	0.99	0.91	0.94	0.90	0.85	0.84	0.85	0.75	0.92	0.87
47	0.78	0.80	0.82	0.84	0.90	0.92	0.94	1.02	1.12	1.13	1.21	1.19	0.96	1.10
48	1.36	1.54	1.34	1.42	1.40	1.43	1.58	1.53	1.58	1.53	1.72	1.59	1.51	1.51
49	1.53	1.40	1.30	1.25	1.22	1.17	1.09	1.02	0.94	0.87	0.83	0.77	1.11	0.95
50	0.82	0.76	0.71	0.79	0.75	0.71	0.66	0.72	0.72	0.68	0.70	0.69	0.74	0.73
51	0.73	0.77	0.78	0.81	0.83	0.91	0.94	0.93	0.88	0.90	0.80	0.81	0.84	0.84
52	0.75	0.68	0.77	0.79	0.73	0.71	0.67	0.73	0.73	0.68	0.69	0.68	0.72	0.71
53	0.68	0.63	0.73	0.77	0.76	0.78	0.77	0.80	0.80	0.77	0.81	0.81	0.77	0.81
54	0.87	0.84	0.83	0.89	0.87	0.88	0.92	0.95	0.97	0.96	0.94	0.97	0.91	0.93
55	0.95	0.93	0.92	0.87	0.91	0.92	0.88	0.86	0.84	0.84	0.80	0.81	0.89	0.85
56	0.80	0.80	0.78	0.78	0.77	0.80	0.82	0.80	0.79	0.79	0.79	0.81	0.80	0.78
57	0.75	0.71	0.71	0.63	0.69	0.67	0.64	0.66	0.66	0.66	0.63	0.61	0.67	0.65
58	0.61	0.61	0.62	0.64	0.63	0.64	0.64	0.67	0.68	0.70	0.73	0.74	0.67	0.70
59	0.76	0.78	0.74	0.76	0.80	0.81	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	0.79	0.80	0.82
60	0.84	0.83	0.82	0.80	0.79	0.80	0.81	0.80	0.80	0.79	0.81	0.82	0.81	0.80
61	0.77	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	0.75	0.79	0.79	0.80	0.78	0.81	0.79	0.77
62	0.72	0.69	0.74	0.74	0.75	0.75	0.76	0.82	0.88	0.89	0.91	0.99	0.80	0.88
63	1.01	1.01	1.05	1.10	1.11	1.13	1.18	1.21	1.28	1.32	1.33	1.32	1.16	1.26
平成元年	1.36	1.41	1.35	1.41	1.47	1.54	1.57	1.60	1.60	1.62	1.67	1.68	1.50	1.62
2	1.74	1.83	1.77	1.74	1.73	1.73	1.67	1.71	1.71	1.74	1.78	1.82	1.74	1.78
3	1.91	1.83	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.90	1.86	1.82	1.81	1.76	1.86	1.81
4	1.76	1.63	1.63	1.59	1.59	1.53	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	1.31	1.51	1.43
5	1.33	1.32	1.33	1.30	1.27	1.24	1.22	1.24	1.21	1.18	1.17	1.13	1.24	1.20
6	1.12	1.12	1.14	1.15	1.14	1.14	1.16	1.17	1.20	1.21	1.21	1.22	1.17	1.18
7	1.21	1.18	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.07	1.11	1.08
8	1.07	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.15	1.13	1.14	1.10	1.13
9	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.14	1.08	1.03	1.01	0.99	1.11	1.04
10	0.92	0.87	0.80	0.73	0.70	0.65	0.60	0.57	0.55	0.55	0.54	0.53	0.66	0.58
11	0.53	0.53	0.52	0.52	0.51	0.49	0.50	0.52	0.53	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
12	0.53	0.54	0.54	0.56	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.60	0.63
13	0.67	0.66	0.65	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.46	0.57	0.52
14	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.50	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.51	0.54
15	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.58	0.59	0.60	0.62	0.66	0.66	0.67	0.61	0.62
16	0.66	0.65	0.65	0.66	0.67	0.72	0.76	0.81	0.82	0.83	0.83	0.84	0.74	0.80
17	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.01
18	1.10	1.10	1.09	1.11	1.13	1.13	1.13	1.13	1.11	1.08	1.12	1.13	1.11	1.13
19	1.17	1.13	1.15	1.15	1.15	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10	1.10	1.06	1.12	1.09
20	1.04	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.88	0.85	0.81	0.75	0.72	0.66	0.87	0.75
21	0.61	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.47	0.45
22	0.46	0.48	0.51	0.51	0.52	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.61	0.62	0.54	0.59
23	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.66	0.67	0.70	0.70	0.72	0.74	0.67	0.71
24	0.77	0.80	0.81	0.81	0.83	0.84	0.85	0.84	0.84	0.85	0.85	0.85	0.83	0.85
25	0.87	0.89	0.88	0.89	0.89	0.94	0.96	1.00	1.01	1.07	1.10	1.12	0.96	1.02
26	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.16	1.16	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.15	1.17
27	1.21	1.23	1.20	1.18	1.19	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.23	1.23	1.20	1.22
28	1.26	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.31	1.34	1.36	1.36	1.37	1.37	1.31	1.35
29	1.38	1.43	1.43	1.46	1.48	1.50	1.50	1.52	1.55	1.57	1.57	1.59	1.50	1.56
30	1.65	1.69	1.69	1.69	1.68	1.70	1.72	1.73	1.73	1.72	1.70	1.70	1.70	1.70
31(令和元年)	1.67	1.67	1.66	1.67	1.68	1.66	1.63	1.62	1.59	1.61	1.60	1.62	1.64	1.59
2	1.51	1.49	1.40	1.35	1.22	1.20	1.20	1.17	1.18	1.17	1.19	1.24	1.28	1.22
3	1.26	1.23	1.25	1.27	1.31	1.33	1.35	1.36	1.40	1.43	1.46	1.49	1.34	1.42
4	1.52	1.54	1.52	1.54	1.56	1.57	1.60	1.61	1.61	1.60	1.61	1.64	1.57	1.59
5	1.60	1.57	1.55	1.57	1.57	1.58	1.57	1.57	1.55	1.54	1.50	1.49	1.55	1.53
6	1.48	1.46	1.47	1.47	1.45	1.44	1.42	1.45	1.46	1.49	1.48	1.48	1.47	1.46
7	1.46	1.46	1.45	1.48	1.43	1.41	1.41	1.40	1.38	1.37	1.37	1.38	1.42	1.42
8	1.37													

は、季節調整値再計算により数値上昇 是、季節調整値再計算により数値低下 是、景気後退期

- (注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂した。  
 2. 年平均及び年度平均は原数値  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和8年1月 全国平均1.18倍 [原数値1.27倍]



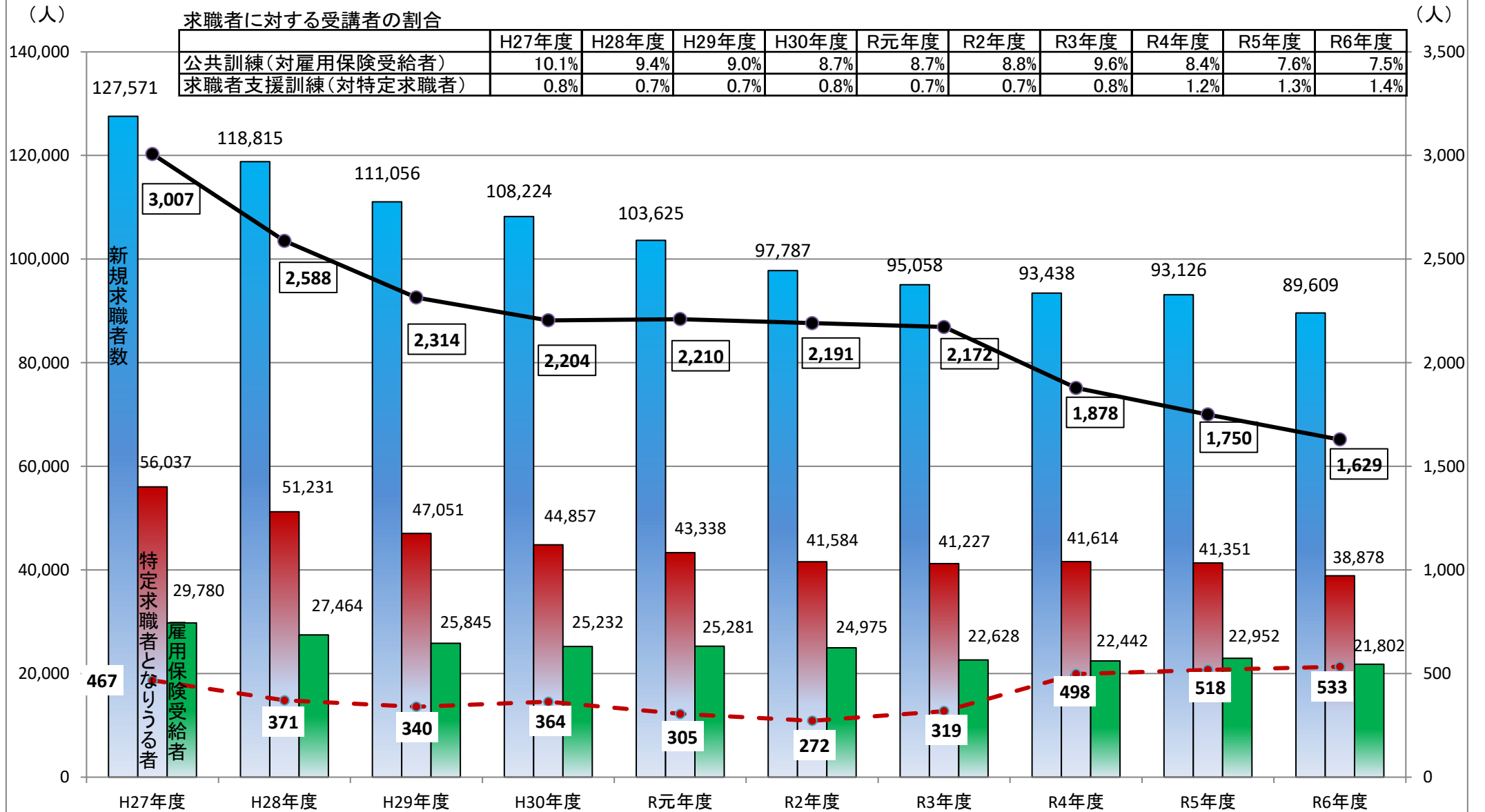
(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

# 新規求職者と訓練受講者の推移

資料No2

■ 新規求職者数 
 ■ 特定求職者となりうる者 
 ■ 雇用保険受給者数 
 ● 公共訓練受講者数 
 -●- 支援訓練受講者数



# 令和7年度 ハロートレーニング（離職者向け）の実施状況（令和7年12月末現在）

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

15_新潟		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	31 (10)	455 (170)	212 (96)
	営業・販売・事務分野	64 (-10)	1,005 (-166)	635 (-141)
	医療事務分野	11 (1)	149 (7)	75 (-11)
	介護・医療・福祉分野	28 (0)	222 (-42)	86 (-56)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	1 (0)	2 (0)	1 (0)
	デザイン分野	24 (9)	430 (160)	299 (91)
	製造分野	22 (0)	255 (10)	131 (-1)
	建設関連分野	6 (-3)	77 (0)	50 (-1)
	理容・美容関連分野	1 (-2)	2 (-4)	3 (2)
	その他分野	8 (0)	69 (-60)	45 (-33)
	求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	8 (-1)	116 (-2)
合計		215 (6)	2,852 (138)	1,703 (9)
(参考) デジタル分野		62 (16)	990 (340)	591 (185)

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

- 「コース数」  
公共職業訓練については、当該年度中に開講及び中値となったコースの数。  
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。
- 「定員」  
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。
- 「受講者数」  
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。
- 「応募倍率」  
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。
- 「定員充足率」  
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。
- 「デジタル分野」  
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	31 (11)	455 (186)	248 (106)	212 (105)	54.5% (1.7)	46.6% (6.8)	0 (-1)	0 (-16)	0 (-9)	0 (-9)	- -	- -
	営業・販売・事務分野	49 (-14)	781 (-215)	570 (-152)	474 (-169)	73.0% (0.5)	60.7% (-3.9)	14 (4)	209 (49)	181 (26)	153 (30)	86.6% (-10.3)	73.2% (-3.7)
	医療事務分野	5 (0)	71 (0)	42 (-3)	35 (-6)	59.2% (-4.2)	49.3% (-8.4)	6 (1)	78 (7)	50 (-6)	40 (-5)	64.1% (-14.8)	51.3% (-12.1)
	介護・医療・福祉分野	28 (0)	222 (-42)	112 (-62)	86 (-56)	50.5% (-15.4)	38.7% (-15.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
	旅行・観光分野	1 (0)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	100.0% (50.0)	50.0% (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
	デザイン分野	14 (5)	239 (104)	175 (54)	156 (50)	73.2% (-16.4)	65.3% (-13.2)	10 (4)	191 (56)	195 (77)	143 (41)	102.1% (14.7)	74.9% (-0.7)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
	建設関連分野	1 (0)	2 (0)	0 (-1)	0 (0)	- -	- -	1 (0)	15 (0)	7 (1)	7 (1)	46.7% (6.7)	46.7% (6.7)
	理容・美容関連分野	1 (-2)	2 (-4)	4 (2)	3 (2)	200.0% (166.7)	150.0% (133.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
	その他分野	8 (-1)	14 (-4)	15 (5)	11 (6)	107.1% (51.5)	78.6% (50.8)	0 (-1)	0 (-11)	0 (-9)	0 (-9)	- -	- -
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	8	116	74	67	63.8%	57.8%
		-	-	-	-	-	-	(-1)	(-2)	(-18)	(-13)	(-14.2)	(-10.0)
	合計	138 (-1)	1,788 (25)	1,168 (-50)	978 (-68)	65.3% (-3.8)	54.7% (-4.6)	39 (6)	609 (83)	507 (62)	410 (36)	83.3% (-1.3)	67.3% (-3.8)
(参考) デジタル分野	45 (16)	694 (290)	423 (160)	368 (155)	61.0% (-4.1)	53.0% (0.3)	10 (3)	191 (40)	195 (68)	143 (32)	102.1% (18.0)	74.9% (1.4)	

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
営業・販売・事務分野	1 (0)	15 (0)	8 (-3)	8 (-2)	53.3% (-20.0)	53.3% (-13.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
製造分野	11 (0)	113 (0)	62 (-14)	57 (-10)	54.9% (-12.4)	50.4% (-8.9)	11 (0)	147 (10)	100 (6)	87 (-1)	68.0% (-0.6)	59.2% (-5.0)
建設関連分野	1 (0)	15 (0)	7 (-4)	6 (-4)	46.7% (-26.6)	40.0% (-26.7)	3 (-3)	45 (0)	38 (3)	37 (2)	84.4% (6.6)	82.2% (4.4)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
その他分野	4 (0)	55 (0)	46 (-1)	38 (8)	83.6% (-1.9)	69.1% (14.6)	7 (4)	65 (20)	89 (53)	82 (48)	136.9% (56.9)	126.2% (50.6)
合計	17 (0)	198 (0)	123 (-22)	109 (-8)	62.1% (-11.1)	55.1% (-4.0)	21 (1)	257 (30)	227 (62)	206 (49)	88.3% (15.6)	80.2% (11.0)
(参考) デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	7 (-3)	105 (10)	84 (-2)	80 (-2)	80.0% (-10.5)	76.2% (-10.1)



# ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

15_新潟		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	25 (0)	253 (-12)	146 (-20)
	営業・販売・事務分野	109 (-12)	1,408 (-245)	991 (-73)
	医療事務分野	10 (-2)	139 (-29)	96 (-7)
	介護・医療・福祉分野	28 (-4)	261 (16)	160 (25)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	2 (1)	2 (0)	1 (0)
	デザイン分野	17 (3)	303 (30)	237 (-3)
	製造分野	43 (2)	353 (-46)	172 (-20)
	建設関連分野	8 (1)	90 (0)	57 (-18)
	理容・美容関連分野	3 (-1)	2 (-14)	1 (-15)
	その他分野	22 (-1)	150 (-5)	142 (-27)
求職者 支援訓練 （基礎 コース）	基礎	10 (5)	133 (56)	94 (42)
	合計	277 (-8)	3,094 (-249)	2,097 (-116)
(参考) デジタル分野		53 (5)	610 (6)	418 (-15)

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。  
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

#### 「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	24 (-1)	237 (-28)	137 (-29)	65.4% (-5.2)	57.8% (-4.8)	61.3% (-4.7)	1 (1)	16 (16)	9 (9)	56.3% #VALUE!	56.3% #VALUE!	33.3% (-20.0)
	営業・販売・事務分野	90 (-1)	1,111 (-90)	770 (-53)	76.7% (-1.7)	69.3% (0.8)	73.9% (-2.6)	18 (-11)	282 (-155)	211 (-17)	88.7% (29.4)	74.8% (22.6)	59.6% (6.4)
	医療事務分野	4 (-1)	55 (-16)	41 (-2)	81.8% (11.4)	74.5% (13.9)	64.1% (-16.9)	6 (-1)	84 (-13)	55 (-5)	79.8% (1.4)	65.5% (3.6)	77.4% (-2.9)
	介護・医療・福祉分野	28 (-4)	261 (16)	160 (25)	72.4% (8.3)	61.3% (6.2)	77.0% (0.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	2 (1)	2 (0)	1 (0)	50.0% (-50.0)	50.0% (0.0)	100.0% #VALUE!	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	デザイン分野	8 (1)	104 (-8)	88 (-7)	98.1% (1.7)	84.6% (-0.2)	66.2% (6.5)	9 (2)	199 (38)	149 (4)	91.5% (-24.0)	74.9% (-15.2)	71.9% (11.6)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	1 (0)	15 (0)	6 (-2)	40.0% (-13.3)	40.0% (-13.3)	33.3% (-35.5)
	理容・美容関連分野	3 (0)	2 (-2)	1 (-3)	50.0% (-75.0)	50.0% (-50.0)	75.0% (25.0)	0 (-1)	0 (-12)	0 (-12)	- -	- -	10.0% #VALUE!
	その他分野	7 (-1)	9 (-3)	5 (-6)	88.9% (-19.4)	55.6% (-36.1)	100.0% (11.1)	1 (0)	11 (-2)	9 (-4)	81.8% (-18.2)	81.8% (-18.2)	22.2% (-27.8)
求職者 支援訓練 (基礎 コース)	基礎	-	-	-	-	-	10	133	94	81.2%	70.7%	63.0%	
		-	-	-	-	-	(5)	(56)	(42)	(11.1)	(3.2)	(9.7)	
	合計	166 (-6)	1,781 (-131)	1,203 (-75)	76.0% (-0.5)	67.5% (0.7)	72.2% (-2.2)	46 (-5)	740 (-72)	533 (15)	85.3% (10.3)	72.0% (8.2)	/
(参考) デジタル分野	32 (0)	341 (-36)	225 (-36)	75.4% (-2.8)	66.0% (-3.2)	63.0% (-0.9)	6 (3)	119 (54)	89 (34)	89.1% (-4.7)	74.8% (-9.8)	85.7% (17.5)	

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
営業・販売・事務分野	1 (0)	15 (0)	10 (-3)	73.3% (-13.4)	66.7% (-20.0)	90.0% (26.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
製造分野	20 (0)	140 (-25)	55 (-23)	42.1% (-8.8)	39.3% (-8.0)	74.1% #VALUE!	23 (2)	213 (-21)	117 (3)	55.9% (4.6)	54.9% (6.2)	96.5% (8.7)
建設関連分野	1 (0)	15 (0)	10 (-3)	73.3% (-20.0)	66.7% (-20.0)	100.0% #VALUE!	6 (1)	60 (0)	41 (-13)	68.3% (-21.7)	68.3% (-21.7)	90.9% (19.1)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
その他分野	3 (0)	40 (0)	29 (-10)	115.0% (0.0)	72.5% (-25.0)	44.8% #VALUE!	11 (0)	90 (0)	99 (-7)	111.1% (-16.7)	110.0% (-7.8)	97.4% (12.6)
合計	25 (0)	210 (-25)	104 (-39)	60.5% (-6.3)	49.5% (-11.4)	69.5% (-7.4)	40 (3)	363 (-21)	257 (-17)	71.6% (-3.7)	70.8% (-0.6)	95.4% (11.8)
(参考) デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	15 (2)	150 (-12)	104 (-13)	70.0% (-4.7)	69.3% (-2.9)	94.5% (15.8)

## 資料No.4

### 1 職業訓練全体の実施状況

中学校・高等学校等を卒業してこれから就職しようとする方、転職して新しい就職に就こうとする方や働きながらスキルアップしたい方のために職業訓練を実施し、専門的・実践的なスキルの習得を支援する。

(単位：人)

職業訓練の種類	R5							R6						
	入校定員	募集定員 ①	入校者数 ②	入校率 ②/①	修了者数	就職者数	就職率	入校定員	募集定員 ①	入校者数 ②	入校率 ②/①	修了者数	就職者数	就職率
学卒者向け訓練	180	180	81	45.0%	105	104	99.0%	175	175	60	34.3%	73	73	100.0%
離職者向け訓練	3,315	2,486	1,478	59.5%	1,404	1,033	73.6%	3,125	2,377	1,387	58.4%	1,295	935	72.2%
一般離職者向け訓練	2,785	2,172	1,277	58.8%	1,227	922	75.1%	2,595	2,114	1,211	57.3%	1,154	824	71.4%
うち中高年齢者向けコース	90	91	45	49.5%	42	22	52.4%	90	92	69	75.0%	66	41	62.1%
育児等との両立コース	90	83	34	41.0%	31	25	80.6%	90	92	34	37.0%	33	15	45.5%
若年者向け訓練	350	230	152	66.1%	132	79	59.8%	350	204	135	66.2%	103	83	80.6%
障害者向け訓練	180	84	49	58.3%	45	32	71.1%	180	59	41	69.5%	38	28	73.7%
合計	3,495	2,666	1,559	58.5%	1,509	1,137	75.3%	3,300	2,552	1,447	56.7%	1,368	1,008	73.7%

※入校定員…当該年度に計画した定員、募集定員…受託事業者等が決まり募集した定員  
2年制コースの入校者は当該年度に入校した人数、修了者は当該年度に修了した人数

	R5 受講者	R6 受講者
在職者向け訓練	1,485	1,344

## 2 学卒者向け訓練の入校状況

(単位：人)

校名	訓練科名	期間	対象	令和6年度入校			令和7年度入校			入校者増減 ②-①
				定員	②入校者数	入校率	定員	②入校者数	入校率	
新潟	精密機械加工科	2年	高卒	20	5	25.0%	20	3	15.0%	▲ 2
	電気システム科	2年	高卒	15	7	46.7%	15	9	60.0%	2
上越	自動車整備科	2年	高卒	25	15	60.0%	25	16	64.0%	1
	メカトロニクス科	2年	高卒	20	3	15.0%	20	13	65.0%	10
三条	メカトロニクス科	2年	高卒	20	7	35.0%	20	9	45.0%	2
	工業デザイン科	2年	高卒	20	7	35.0%	20	3	15.0%	▲ 4
	生産システム科	2年	中卒	20	4	20.0%	20	9	45.0%	5
魚沼	電気施設科	1年	高卒	15	7	46.7%	15	9	60.0%	2
	建築施工科	2年	中卒	20	5	25.0%	20	7	35.0%	2
合 計				175	60	34.3%	175	78	44.6%	18

令和8年度生合格状況（速報値）：定員170人（受託生除く）、合格者68人、定員充足率40.0%（R8.2.10現在）



## 3 学卒者向け訓練の就職状況

(単位：人)

校名	訓練科名	期間	対象	令和5年度修了				令和6年度修了			
				定員	修了者数	就職者数	就職率	定員	修了者数	就職 内定者数	内定率
新潟	精密機械加工科	2年	高卒	20	12	12	100%	20	6	6	100.0%
	電気システム科	2年	高卒	20	5	5	100%	20	10	10	100.0%
上越	自動車整備科	2年	高卒	25	21	21	100%	25	15	15	100.0%
	メカトロニクス科	2年	高卒	20	12	12	100%	20	12	12	100.0%
三条	メカトロニクス科	2年	高卒	20	11	11	100%	20	7	7	100.0%
	工業デザイン科	2年	高卒	20	15	15	100%	20	4	4	100.0%
	生産システム科	2年	中卒	20	10	10	100%	20	7	7	100.0%
魚沼	電気施設科	1年	高卒	15	5	4	80.0%	15	6	6	100.0%
	R5 木造建築科 R6 建築施工科	2年	中卒	15	14	14	100%	20	6	6	100.0%
合計				175	105	104	99.0%	180	73	73	100.0%

令和7年度就職状況（速報値）：修了予定者71人（受託生除く）、内定者69人、内定率97.2%（R8.1月末現在）

## 4 学卒者向け訓練の実績向上に向けた取組

### (1) 定員充足率向上に向けた取組

#### ア オープンキャンパス

(単位：人)

校名	令和6年度					令和7年度				
	実施回数	参加者（延べ人数）			保護者等	実施回数	参加者（延べ人数）			保護者等
		実人数	入校者				実人数	入校者		
新潟	20	49	41	9	18	20	58	40	12	15
上越	20	63	50	24	27	24	37	34	19	10
三条	27	49	39	12	56	16	24	22	7	16
魚沼	14	23	22	10	14	8	16	16	9	3
合計	81	184	152	55	115	68	135	112	47	44

### (2) 内定率向上に向けた取組

- ・ 無料職業紹介による求人の直接受け付け
- ・ テクノスクール訓練生向け企業説明会の開催



### イ その他

- ・ 令和7年度中学校・高等学校等の見学体験会の実施 (単位：人)

種別	4校計		新潟校		上越校		三条校		魚沼校	
	校数	来校者	校数	来校者	校数	来校者	校数	来校者	校数	来校者
中学校	5	75	0	0	3	41	1	32	1	2
高等学校	8	320	3	83	1	4	3	176	1	57
特別支援学校	3	34	1	4	0	0	1	12	1	18
その他	2	18	1	10	0	0	1	8	0	0
合計	18	447	5	97	4	45	6	228	3	77



- ・ 高等学校でリーフレットを配布
- ・ コンビニエンスストアでポスターを掲出
- ・ 校によるSNSでの情報発信 (XやInstagram)

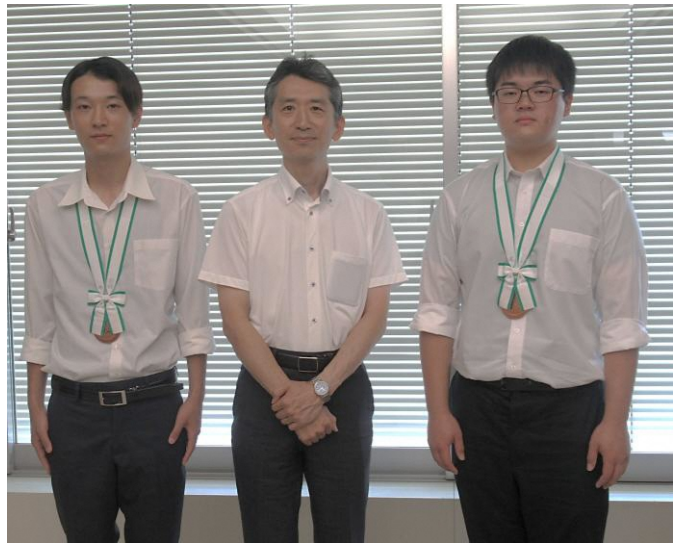
## 4 学卒者向け訓練の実績向上に向けた取組

### (3) 競技大会・各種イベントへの参加状況

#### ア 若年者ものづくり競技大会

実施日 : 令和7年8月3日(日)～4日(月)  
会場 : あなぶきアリーナ香川(高松市)他

校名	訓練科	参加競技	参加人数	結果
上越	自動車整備科	自動車整備職種	1	銅賞
	木造建築科	建築大工職種	1	
三条	メカトロニクス科	旋盤職種	1	銅賞
魚沼	建築施工科	建築大工職種	1	



#### イ にいがた技のにぎわいフェスタ

実施日 : 令和7年9月20日(土)  
会場 : 長岡市市民体育館  
参加者 : 1,500人



#### ウ 地元杉材で彩る交流の場

魚沼テクノスクール建築施工科の訓練生が手がけたJR越後須原駅の展示スペース



## 5 離職者向け訓練の実施状況

離職者を対象に、雇用のミスマッチの低減や個々の能力を高め、円滑な再就職を支援する職業訓練を、県立テクノスクール施設内及び民間教育機関への委託により実施する。

＜令和6年度実施状況＞

(単位：人)

分野	入校定員	募集定員	入校者数		入校率	修了者数	就職者数		就職率	常用雇用割合	
			うち女性	女性割合			うち常用雇用				
事務分野	1,237	1,287	807	665	82.4%	62.7%	763	560	480	73.4%	85.7%
介護分野	500	296	153	99	64.7%	51.7%	154	116	106	75.3%	91.4%
デジタル分野	709	451	225	115	51.1%	49.9%	208	136	109	65.4%	80.1%
建築・建設分野	57	17	10	3	30.0%	58.8%	8	8	8	100.0%	100.0%
サービス分野	72	92	51	26	51.0%	55.4%	56	38	36	67.9%	94.7%
その他	550	234	126	27	21.4%	53.8%	106	77	67	72.6%	87.0%
合計	3,125	2,377	1,372	935	68.1%	57.7%	1,295	935	806	72.2%	86.2%

※ 2年制コースの入校者は当該年度に入校した人数、修了者は当該年度に修了した人数

令和7年度実施状況（速報値）：募集定員2,047人、入校者1,127人、入校率55.1%（R7.12月末現在）





## 6 離職者向け訓練の様々なニーズに対応した訓練等

### ● IT雇用型訓練【国補助4／5】

DXを推進する企業の説明や、今後必要となるデジタルスキル等を紹介する導入セミナーと、紹介予定派遣を活用した雇用型訓練により、円滑な雇用型訓練への移行と確実な就職を支援。

【実績】定員20人 R5：入校9人、R6：入校18人、R7：入校11人（R8.1月末現在）

### ● 介護人材育成訓練

不足する介護現場の人材育成と雇用の安定を図るため、介護分野の職業訓練を実施していない地域において、福祉施設等を活用した職業訓練を実施。

【実績】定員30人 R5：2人、R6：入校0人、R7：入校2人（R8.1月末現在）

受入事業所 R6：8事業所、R7：14事業所（新潟地域5、柏崎地域4、上越地域5）

### ● 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト

潜在的な働き手（現在職に就いていない女性・高齢者）の掘り起こし、就業意欲の喚起、企業の職場環境改善支援、女性・高齢者と企業とのマッチングなど、県による総合管理のもと、民間事業者の知見を活用して、既存施策等と連携しながら一体的に実施

【実施内容】

事業利用登録者・企業に対しキャリアコンサルタントによる個別相談支援

就業分野別おしごと体験会、合同企業説明会、就業準備オンラインセミナー 等

【実績（就業者数）】

目標680人（①40歳以上55歳未満の女性＋②55歳以上の高年齢者＋③それ以外）

就業者数722人（①272人、②423人、③27人）、達成率106.2%（R8.1月末現在）



## 7 離職者向け訓練の特徴ある令和7年度の新規取組

### 【新規1】事務系委託訓練をデジタル分野に移行（R7は委託先の選択制）

事務基本科及び事務養成科のカリキュラムに「コンピュータサービス技能評価試験情報セキュリティ部門（単一等級）」の資格取得に向けたカリキュラムを追加し「デジタル事務基本科」及び「デジタル事務養成科」に移行

R7実施状況：募集定員177人、入校94人、入校率53.1%（R7.12月末現在）

### 【新規2】再就職デジタルリスキリング支援事業

通所が困難な求職者や、介護・育児等の事情がある求職者等を対象に、eラーニングによるデジタル分野のリスキリングを支援

実施コース：IT活用事務養成科、Webデザイン・プログラミング科

R7実施状況：募集定員83人、入校13人、入校率15.7%（R7.12月末現在）

### 【新規3】全ての訓練科にデジタルリテラシーのカリキュラムを追加

各分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーを含むカリキュラムの追加を必須とする。

【デジタルリテラシーを含むカリキュラムの例】

- ・ 効果的なSNS広報の事例、デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析の紹介
- ・ ZOOM、Teams等の代表的なWEB会議用ソフト、グループウェアの利用方法・紹介
- ・ オフィスソフトの操作

### 【新規4】委託訓練の訓練科名に広報用訓練科名（サブタイトル）を追加

訓練の仕上がり像及び学習レベル等に応じて求職者の関心を引く広報用訓練科名を設定。

【広報用訓練科名を設定した例】 DSWebクリエイター科1期 ⇒ 企業実習付きWebサイト制作科

R7実施状況：10コース



## 8 在職者向け訓練の実施状況

在職者を対象に、職業に必要な知識・技能の追加取得や最新技術の習得など地域の産業界が必要とする労働者の幅広い職業能力の開発と向上を図る訓練を、テクノスクールが計画し広く受講者を募集する「レディメイドコース」の他、企業の要望に応じて従業員のために個別に設定する「オーダーメイドコース」により実施する。

受講者のスキルレベルに応じて、段階的かつ体系的にレベルアップできるようにコース設定を行う。

＜令和7年度実施状況＞

(単位：人・12月末現在)

分野	コース数	募集定員	受講者			受講率	主なコース
			レディメイド	オーダーメイド			
事務系	3	42	36	7	29	85.7%	ビジネスコミュニケーション講座
介護系	1	3	3	0	3	100.0%	介護員養成研修コース
ものづくり系	78	735	327	240	87	44.5%	機械加工基礎講座
情報系	100	588	320	320	0	54.4%	Excelから始めるDX入門
電気系	46	378	290	290	0	76.7%	第二種電気工事士取得コース
自動車系	7	179	92	92	0	51.4%	建設機械整備作業実技対策コース
建築系	13	114	65	52	13	57.0%	ドローンによる建築物劣化調査
建設・配管系	4	20	6	6	0	30.0%	配管初級コース
溶接系	47	173	80	71	9	46.2%	JIS溶接技能者評価試験コース
その他	9	90	62	39	23	68.9%	成功するプレゼンテーション
合計	308	2322	1281	1117	164	55.2%	

令和6年度実施状況：募集定員2,721人、受講者1,344人、受講率49.4%

## 1 職業訓練全体の実施方針(案)

学卒者及び離職者向け2,195人(▲1,105人・33.5%減)、在職者向け2,440人(前年同数)

- 職業訓練の入校者数は、新規求職者数の減少に伴い減少傾向
- 令和6年度は入校者数と入校定員に乖離があることから、セーフティネットの観点を踏まえつつ、以下のとおり設定する。

(単位：人)

職業訓練の種類	R6				R7 入校定員	R8 入校定員	増減 R8-R7
	入校定員	募集定員	入校者数	入校率			
学卒者向け訓練	175	175	60	34.3%	175	170	▲ 5
離職者向け訓練	3,125	2,377	1,387	58.4%	3,125	2,025	▲ 1,100
一般離職者向け訓練	2,595	2,114	1,211	57.3%	2,595	1,615	▲ 980
うち中高年齢者向けコース	90	92	69	75.0%	90	90	0
育児等との両立コース	90	92	34	37.0%	90	90	0
若年者向け訓練	350	204	135	66.2%	350	230	▲ 120
障害者向け訓練	180	59	41	69.5%	180	180	0
合計	3,300	2,552	1,447	56.7%	3,300	2,195	▲ 1,105

※入校定員…当該年度に計画した定員、募集定員…受託事業者等が決まり募集した定員

	R6		R7 入校定員	R8 入校定員	増減 R8-R7
	入校定員	受講者			
在職者向け訓練	2,440	1,344	2,440	2,440	0

## 2 離職者向け訓練詳細(案)

入校定員2,025人(▲1,100人)

- ・【新規】人手不足分野の企業で実業務のOJTを行う求人セット型訓練 定員20人
- ・事務分野の事務基本科、事務養成科を、デジタル分野に移行
- ・【拡充】再就職デジタルリスキリング支援事業(eラーニングコース) 定員105人(+55人)

(単位:人)

分野	令和8年度 入校定員	主なコース	主な目標資格	令和7年度 定員	増減 R8-R7
事務分野	557	事務応用科 事務エキスパート科	日商簿記3級、日商PCデータ2級 日商簿記2級、日商PCデータ2級	1,095	▲ 538
介護分野	270	介護員養成科	介護職員初任者研修	485	▲ 215
うち介護人材育成訓練事業	30	介護施設等でOJTを実施+通信	介護職員初任者研修(通信)	30	0
デジタル分野	680	デジタル事務基本科 デジタル事務養成科 プログラマ養成科 IT養成科 Webクリエイター科	日商PCデータ2~3級、コンピュータサービ ス技能評価試験 基本情報技術者試験 ITパスポート試験 Webクリエイター能力認定試験	856	▲ 176
うち 【拡充】再就職デジタル リスキリング支援事業	105	IT活用事務養成科 Webデザイン・プログラミング科 Java・Pythonプログラミング科	MOS Excel 2019 I+IIパート Webクリエイター能力認定試験 Python3エンジニア認定基礎試験	50	55
建築・建設分野	15	木造建築科	技能検定「建築大工職種」 建築CAD検定2・3級	55	▲ 40
その他(障害者向け訓練含む)	380	自動車整備科 溶接科 電気設備工事コース	2級自動車整備士 溶接技能者評価試験 第2種電気工事士	525	▲ 145
長期高度人材育成コース	68	介護福祉士養成科(2年制) 情報システム科(2年制) 保育士養成科(2年制) 調理師科(1年制)	介護福祉士 応用情報技術者 保育士 調理師	74	▲ 6
【新規】求人セット型訓練	20	人手不足分野の企業でOJTを実施	—	0	20
誘致企業向け委託訓練	35	誘致企業でOJT又は専用のOff-JTを実施	—	35	0
合計	2,025			3,125	▲ 1,100

## 地域リスキング推進事業一覧

番号	地方公共団体	事業名	事業概要等	
1	新潟市	在宅テレワーカー育成・就労支援事業	1 事業内容 参加者に対し、在宅テレワークでの就労に必要なスキルの習得を目的とした職業訓練プログラムを2コース設定し、2期制で行う。IT関連業務の経験がない者に対しては、スキルの習得が円滑に進むよう、導入的な位置づけの事前セミナーを職業訓練プログラム開始前に2回ずつ開催し、職業訓練プログラム終了後は就労につなげるまでの伴走型就労支援を実施する。	
			2 構成団体 新潟市	
			3 令和7年度事業費 29,485,000円	
			4 令和7年度事業計画（主なもの） ・事前インプットセミナー（6、10月） ・職業訓練プログラム（7、11月） ・職業訓練受講生と事業者とのマッチングイベント（8～2月計4回） ・市内事業者に対する支援、テレワーク導入セミナー（9月） ・業務の切り出しワークショップ（9月） ・テレワーク活用セミナー（2月） ・業務の切り出し支援・求人開拓	
			5 事業区分 ・経営者等の意識改革・理解促進	
2	三条市	三条市人材育成研修受講料補助金	1 事業内容 中小企業者の代表者、役員又は従業員が経営及び技術に関する管理水準の向上を図るため、中小企業者の人材育成に資するとして市長が指定する研修を受講した場合に、予算の範囲内で補助金を交付する。	
			2 構成団体 三条市	
			3 令和7年度事業費 2,156,000円	
			4 令和7年度事業計画（主なもの） 対象となる研修の受講料に対するの補助 （研修施設：中小企業大学校三条校、燕三条地場産業振興センター、三条テクノスクール、にいがた産業創造機構、ポリテクセンター新潟、ポリテクカレッジ新潟）	
			5 事業区分 ・従業員（在職者）の理解促進・リスキング支援	
			高度ITスキル習得支援補助金	1 事業内容 「第四次産業革命スキル習得講座」を受講した者に対し、その受講経費の10分の3を補助する。また、補助金の利用促進を目的として、講座運営企業主催、三条市共催によるITキャリアセミナーを開催した。
				2 実施主体 三条市
				3 令和7年度事業費 2,500,000円（上限250,000円×10人） 令和7年度補助金交付申請額：1,391,000円（令和8年1月30日現在）
				4 令和7年度事業計画（主なもの） ・第1回「オンライン説明会」（5月） ・第2回「新しい働き方を叶える女性のためのITキャリアセミナー」（6月） ・第3回「エンジニアを目指す女性のためのAI基礎ワークショップ」（8月）
				5 事業区分 ・従業員（在職者）の理解促進・リスキング支援

# (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が実施する公共職業訓練等

## 1 離職者訓練（令和7年度実施状況）

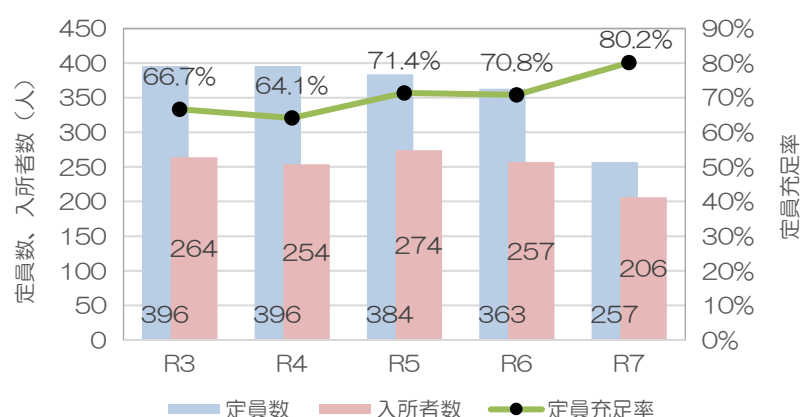
### (1) 総括

（令和7年12月末時点）

区分	定員（人）	入所者（人）	定員充足率	就職率	正社員就職率
離職者訓練（年間総定員363人）	257	206	80.2 %	93.9 %	63.6 %
標準コース	210	156	74.3 %	93.3 %	62.9 %
企業実習付きコース （短期デュアルコース）	27	7	25.9 %	100.0 %	71.4 %
導入講習（橋渡し訓練）	20	43	215.0 %		

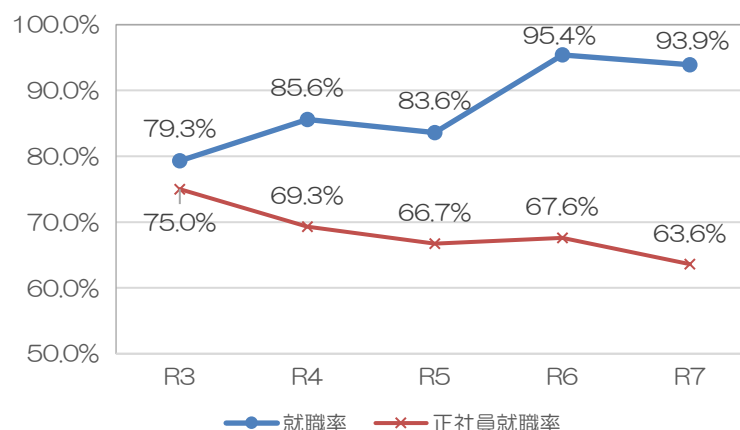
※就職率は、訓練修了後3か月以内に就職した者の実績（前年度繰越者の就職実績及び次年度繰越訓練科のうち当該年度における中退者の就職実績を含む）

定員及び入所者数の推移



（R7は令和7年12月末時点の数値）

就職率の推移



（R7は令和7年12月末時点の数値）

### (2) 各訓練科の状況

（令和7年12月末時点）

区分/科名	入所月（月）	定員（人）	定員充足率	就職率
離職者訓練				
標準コース				
CAD・NC科	5、8、11	45	62.2%	80.0%
金属加工科	6、9、12	36	41.7%	100%
電気設備技術科	7、10	24	91.7%	100%
ビル設備科	4、7、10	45	86.7%	100%
住宅CAD・リフォーム科	6、9、12	45	82.2%	89.5%
スマート生産サポート科	8	15	100%	100%
企業実習付きコース（短期デュアルコース）				
機械加工技術科	7	12	16.7%	100%
電気設備技術科	4	15	33.3%	100%
導入訓練（橋渡し訓練）	5、7、8、11	20	215.0%	—

※企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月の企業実習を取り入れた実践的なコース

※導入訓練とは、就業経験が乏しく、直ちに上記コースを受講することが困難な離職者を対象とし、ITの基本的な知識と社会人として必要な心構えを身につける、概ね1か月程度の訓練

## 2 在職者訓練（令和7年度実績）

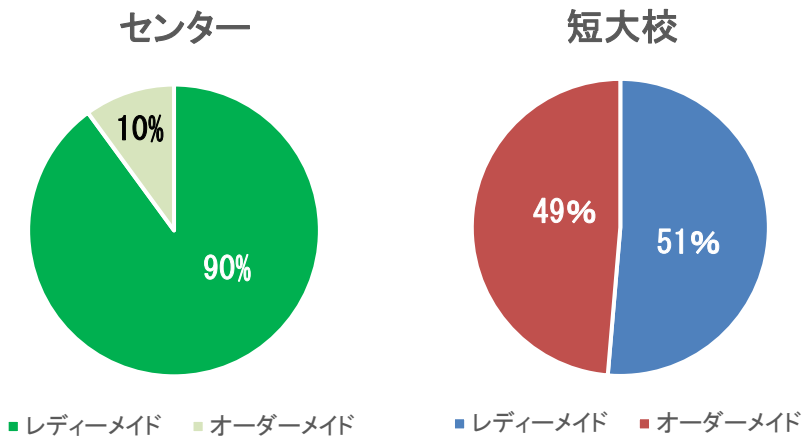
在職者を対象として、仕事を遂行する上で必要な技能・技術の向上を図るための短期間（2～5日程度）の職業訓練を実施しています。

### （1）総括

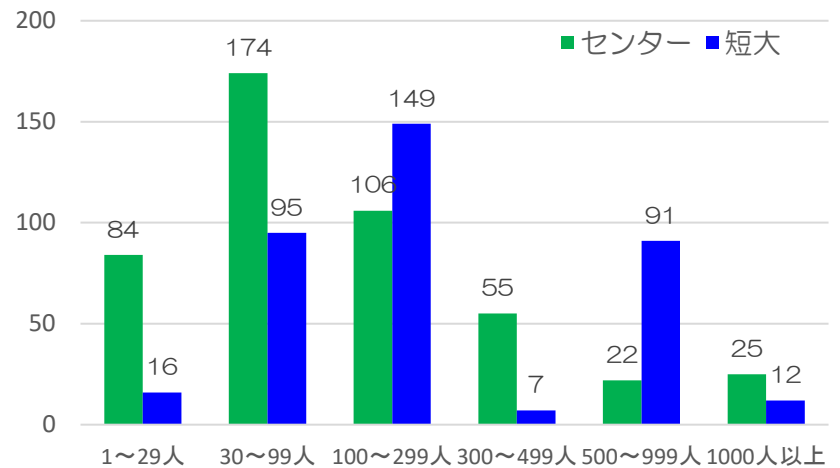
（令和7年12月末時点）

実施施設 ※1	目標数	受講者数	コース数	受講者満足度 (目標95%以上)	事業主満足度 生産性向上に寄与 (目標90%以上)	中小企業受講率 (目標70%)
センター	490人	515人	68コース	97.0%	92.0%	70%
短大校	590人	370人	112コース	98.6%	83.0%	70.3%

※1「センター」＝ポリテクセンター新潟、「短大」＝ポリテクカレッジ新潟



レディーメイドとオーダーメイドのコース割合



受講者企業の従業員数規模

※事業主団体及び個人からの申込者数は除く

### （2）センター訓練分野別内訳

（令和7年12月末時点）

訓練分類	計画コース数	実施コース数	計法定員	受講者数	コースの例
設計・開発	30	24	326人	158人	PLC制御の応用技術
加工・組立	12	12	123人	58人	旋盤加工応用技術 (テーパ・ねじ加工編)
工事・施工	3	3	26人	9人	VLAN間ルーティング技術
検査	11	10	154人	98人	精密測定技術（長さ測定編）
保全・管理	11	12	123人	111人	生産現場の機械保全技術
教育・安全	8	7	99人	81人	製造現場で活用するコーチング手法
計	75	68	851人	515人	

### （3）短大校訓練分野別内訳

（令和7年12月末時点）

訓練分類	計画コース数	実施コース数	計法定員	受講者数	コースの例
設計・開発	79	72	780人	161人	シーケンス制御による電動機制御技術
加工・組立	16	13	155人	45人	切削加工の理論と実際
工事・施工	14	14	140人	104人	建築施工管理方針策定実践技術
検査	6	5	60人	11人	精密測定技術
保全・管理	11	9	110人	47人	生産現場の機械保全技術 (機械系実技)
教育・安全	3	2	30人	2人	製造現場で活用するコーチング手法
計	129	94	1,275人	370人	

### 3 学卒者訓練

学卒者訓練（専門課程）では、高等学校卒業生等を対象として2年間の高度職業訓練を行い専門的な知識・技術・技能に加え一般教養も学びます。とくに、設計から製作までの一貫した技術・技能を身に付けた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を特色としています。

#### (1) 令和7年度入校生（現1年生）

（令和7年4月1日時点）

科 名	定員 (人)	応募者 数(人)	応募 倍率	合格者 数(人) ※	入校者数(人)	
					うち女性	
生産技術科	20	14	0.70	14	12	1
電気エネルギー制御科	20	13	0.65	13	13	0
電子情報技術科	20	24	1.20	24	19	1
住居環境科	20	18	0.90	17	15	3
合 計	80	69	0.86	68	59	5

#### (2) 令和6年度入校生（現2年生）

（令和6年4月1日時点）

科 名	定員 (人)	応募者 数(人)	応募 倍率	合格者 数(人) ※	入校者数(人)	
					うち女性	
生産技術科	20	12	0.60	12	11	1
電気エネルギー制御科	20	12	0.60	12	11	0
電子情報技術科	20	20	1.00	23	17	2
住居環境科	20	13	0.65	14	14	2
合 計	80	57	0.71	61	53	5

系列校からの追加合格者を含む。応募倍率には追加合格者は含めない

#### (3) 令和7年度修了予定者の進学・就職状況

（令和7年12月末時点） 就職目標95%以上

科 名	修了 予定者数(人)	進学 予定者数(人)	就職 希望者数(人)	就職内定者数(人)		進路決定率
				県内	県外	
生産技術科	10	2 ※1	8	6	2	90%
電気エネルギー制御科	10	0	10	3	5	80%
電子情報技術科	17	8	9	6	3	100%
住居環境科	14	6	8	8	0	100%
合 計	51	16	35	23	10	94.3%

※1 専門学校希望者1名

求人企業数291社、求人数637人

#### (4) 令和7年度修了予定者の進学先

（令和7年12月末時点）

進 学 先	進学者数	進学科名（進学者数）
北陸職業能力開発大学校（富山）	6	生産技術(1)、電子情報技術(5)
関東職業能力開発大学校（栃木）	3	住居環境(3)
北海道職業能力開発大学校	1	住居環境(1)
近畿職業能力開発大学校（大阪）	5	電子情報技術(3)、住居環境(2)

表内数値の単位は「人」

## 4 生産性向上支援訓練

生産性向上支援訓練は、生産管理、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練です。個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズしてコースを設定し、専門的な知見やノウハウを持つ民間機関等に委託をして実施しています。

また、事業主の幅広しニーズに対応するため「ミドルシニアコース（生涯キャリア形成）、DX（デジタルトランスフォーメーション）に資する要素を含む「DX対応コース」、「GX対応コース」を設定しています。

また、集合型による訓練が難しい従業員に向けて、令和5年度からeラーニング形式による「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」を設定しました。令和7年度は新たに「サブスクリプション型生産性向上支援訓練（DX対応コース）」も設定されています。

### 1 企業の生産性向上に効果的な知識や技法を習得！

- ・生産管理、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムを用意（全134コース('26.4月現在)）

### 2 企業のニーズに合わせたオーダーメイドのコース設定が可能！

- ・自社会議室等を訓練会場とすることが可能（企業に講師を派遣します）
  - ・実施日時や訓練時間も調整可能（訓練時間は4～30時間で設定）
- ※従業員1人からでも利用できるオープンコースも実施しています



### 3 受講しやすい料金設定！

- ・受講料は1人あたり2,200円～6,600円（税込）
- ・条件を満たす場合は国の助成金（人材開発支援助成金）を利用可能

（令和6年度新潟県実績）

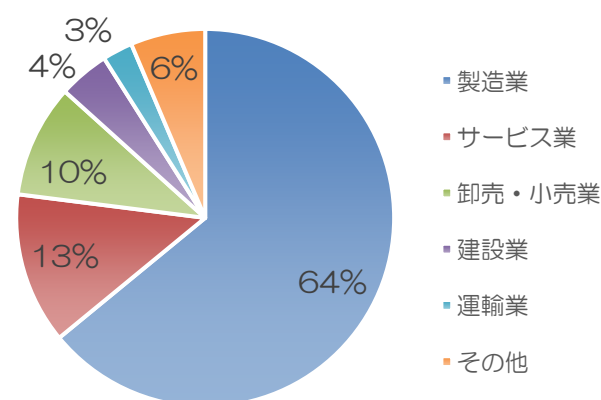
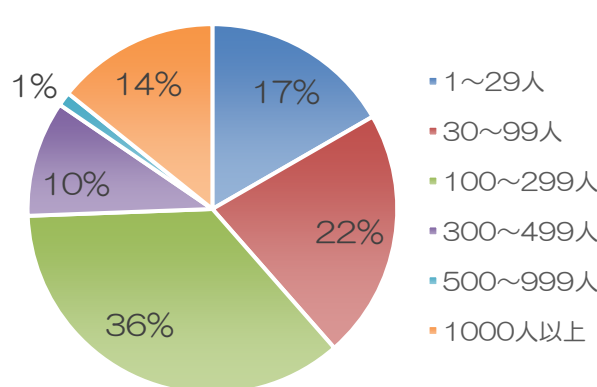
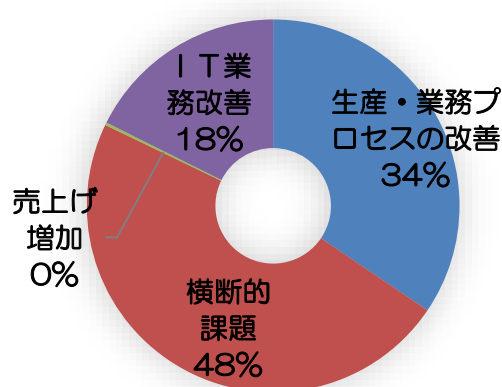
受講者数 1,641 人 利用した企業数 526 社 受講者評価 (業務への役立ち度) 98.7%

## （1）令和7年度実施概要

（令和7年12月末時点）

訓練実施方式	全体 （目標値1040人）		うちDX対応コース （目標値290人）		うちミドルシニアコース （目標値60人）	
	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	受講者数
オーダーコース（企業）	36	683	0	0	7	163
オーダーコース（事業主団体）	1	15	1	15	0	0
オープンコース	41	542	26	305	5	84
事業取組団体方式	3	48	1	11	0	0
サブスクリプション型（目標値30人）	10	25	3	13	-	-
合計	91	1313	31	344	12	247

受講者満足度	96.7%	生産性向上等につながった旨の評価（事業主）	92.0%
--------	-------	-----------------------	-------



目的別実施コース数の割合

受講者企業の従業員数規模割合

受講者企業の業種（産業分類）の割合

(2) 令和7年度生産性向上支援訓練オープンコース実施概要

(令和7年12月末時点)

目的	オープンコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	AI（人工知能）活用	4	長岡市、三条市、新発田市、上越市	75人
	ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	3	長岡市、上越市、南魚沼市	37人
	RPA活用	3	長岡市、新潟市、三条市	37人
	製造現場におけるDX推進	2	長岡市、新発田市	13人
	生産現場の問題解決	1	三条市	16人
	在庫管理システムの導入	1	長岡市	12人
	GX（グリーントランスフォーメーション）の推進	1	新発田市	2人
横断的課題	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	4	新潟市、三条市、上越市、魚沼市	54人
	管理者のための問題解決力向上	1	魚沼市	14人
	企画力向上のための論理的思考法	1	新潟市	7人
	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	1	長岡市	30人
	成果を上げる業務改善	1	三条市	12人
	職場のリーダーに求められる統率力の向上	1	長岡市	33人
売上増加	インターネットマーケティングの活用	1	新潟市	3人
IT業務改善	ピボットテーブルを活用したデータ分析	6	三条市2、長岡市、新潟市、上越市、十日町市	70人
	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	5	長岡市2、三条市、上越市、十日町市	78人
	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	2	新潟市、長岡市	24人
	オンラインプレゼンテーション技術	1	長岡市	6人
	表計算ソフトを活用した業務改善	1	三条市	8人
	データベースを活用したデータ処理（基本編）	1	長岡市	11人

(3) 令和7年度生産性向上支援訓練オーダーコース実施概要

(令和7年12月末時点)

目的	オーダーコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	ものづくりの仕事の仕組みと生産性向上	3	上越市3	90人
	生産現場の問題解決	3	上越市3	46人
	品質管理実践	2	小千谷市2	21人
	生産計画と工程管理	2	柏崎市2	49人
	生産性向上のための課題とラインバランス	1	柏崎市	16人
横断的課題	成果を上げる業務改善	5	見附市2、上越市、魚沼市、五泉市	86人
	事故をなくす安全衛生活動	4	三条市3、長岡市	78人
	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	2	見附市2	44人
	現場社員のための組織行動力向上	2	魚沼市、長岡市	37人
	中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成	2	柏崎市、新潟市	49人
	フォローシップによる組織力の向上	2	上越市2	60人
	職場のリーダーに求められる統率力の向上	2	上越市、新発田市	35人
	業務効率向上のための時間管理	1	見附市	12人
	管理者のための問題解決力向上	1	五泉市	10人
	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	1	十日町市	10人
	ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善	1	小千谷市	10人
IT業務改善	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	1	十日町市	10人
	相手に伝わるプレゼン資料作成	1	魚沼市	20人

## 5 令和8年度職業訓練計画

### (1) 令和8年度離職者訓練計画

区分／訓練科名	入所月（月）	計法定員	備考
離職者訓練		363人	
標準コース		294人	
CAD・NC科	5、8、11、2	60人（各15人）	
金属加工科	6、9、12、3	48人（各12人）	
電気設備技術科	6、9、12	36人（各12人）	
ビル設備科	4、7、10、1	60人（各15人）	
住宅CAD・リフォーム科	6、9、12、3	60人（各15人）	
スマート生産サポート科	8、2	30人（各15人）	
企業実習付きコース（短期デュアルコース）		39人	
デジタルものづくり科	7、1	24人（各12人）	
電気設備技術科	3	15人	
導入講習（橋渡し訓練）	5、7、8、11、1、2	30人	

### (2) 令和8年度在職者訓練計画

#### ①センター計画内訳

目標値	490人（490人）
-----	------------

訓練分類 （分類コード）	計画コース数	計法定員
設計・開発 （A）	31	338人 （326人）
加工・組立 （B）	14	143人 （123人）
工事・施工 （C）	3	26人 （26人）
検査 （D）	12	168人 （154人）
保全・管理 （X）	12	130人 （123人）
教育・安全 （Z）	10	123人 （99人）
計	82	928人 （851人）

※カッコ内は令和7年度の数

#### ②短大校計画内訳

目標値	590人（590人）
-----	------------

訓練分類 （分類コード）	計画コース数	計法定員
設計・開発 （A）	79	780人 （690人）
加工・組立 （B）	16	155人 （220人）
工事・施工 （C）	14	140人 （50人）
検査 （D）	6	60人 （60人）
保全・管理 （X）	11	110人 （140人）
教育・安全 （Z）	3	30人 （50人）
計	129	1,275人 （1,210人）

※カッコ内は令和7年度の数

### (3) 令和8年度学卒者訓練計画

科 名	定員(人)	備考
生産技術科	20人	
電気エネルギー制御科	20人	
電子情報技術科	20人	
住居環境科	20人	
合 計	80人	

### (4) 令和8年度生産性向上支援訓練計画

項目	目標値	備考
受講者数	1040 人以上	
うちミドルシニアコース受講者数	60 人以上	
うちDX対応コース受講者数	290 人以上	
うちサブスクリプション型訓練受講者数	30 人以上	
受講者満足度	90 %以上	
生産性向上等につながった旨の評価（事業主）	85 %以上	

## 令和7年度離職者訓練実績（ポリテクセンター新潟）

## (1) 令和7年度離職者訓練 入所関連項目

(令和7年12月末時点、導入訓練を除く)

訓練科名	入所月	入所状況					
		定員(人)	応募者(人)	応募倍率	入所者(人)	うち女性(人)	入所率
CAD・NC科	5月	15	12	80.0%	11	4	73.3%
	8月	15	11	73.3%	10	4	66.7%
	11月	15	8	53.3%	7	3	46.7%
小計		45	31	68.9%	28	11	62.2%
金属加工科	6月	12	4	33.3%	3	0	25.0%
	9月	12	8	66.7%	7	3	58.3%
	12月	12	6	50.0%	5	2	41.7%
小計		36	18	50.0%	15	5	41.7%
電気設備技術科	7月	12	15	125.0%	13	1	108.3%
	10月	12	12	100.0%	9	1	75.0%
小計		24	27	112.5%	22	2	91.7%
ビル設備科	4月	15	13	86.7%	11	0	73.3%
	7月	15	15	100.0%	13	0	86.7%
	10月	15	16	106.7%	15	0	100.0%
小計		45	44	97.8%	39	0	86.7%
住宅CAD・リフォーム科	6月	15	10	66.7%	10	5	66.7%
	9月	15	17	113.3%	16	8	106.7%
	12月	15	11	73.3%	11	4	73.3%
小計		45	38	84.4%	37	17	82.2%
スマート生産サポート科	8月	15	15	100.0%	15	3	100.0%
小計		15	15	100.0%	15	3	100.0%
機械加工技術科(DS)	7月	12	3	25.0%	2	0	16.7%
小計		12	3	25.0%	2	0	16.7%
電気設備技術科(DS)	4月	15	6	40.0%	5	0	33.3%
小計		15	6	40.0%	5	0	33.3%
合計		237	182	76.8%	163	38	68.8%

## (2) 令和7年度離職者訓練 修了・就職関連項目

(令和7年12月末時点)

区分/訓練科名	修了者(人)	中退者/うち就職者		就職率(%)	正社員就職率(%)
離職者訓練	63	22	19	93.9	63.6
標準コース	59	18	16	93.3	62.9
CAD・NC科(R6.11入所生)	7	2	2	66.7	100.0
CAD・NC科(R7.2入所生)	5	2	1	100.0	66.7
金属加工科(R6.12入所生)	4	0	0	100.0	50.0
金属加工科(R7.3入所生)	5	0	0	100.0	80.0
電気設備技術科(R7.1入所生)	4	1	1	100.0	80.0
ビル設備科(R7.1入所生)	4	4	3	100.0	57.1
ビル設備科(R7.4入所生)	7	4	4	100.0	72.7
住宅CAD・リフォーム科(R6.12入所生)	10	2	2	100.0	25.0
住宅CAD・リフォーム科(R7.3入所生)	6	1	1	71.4	80.0
スマート生産サポート科(R7.2入所生)	7	2	2	100.0	55.6
企業実習付きコース(短期デュアルコース)	4	4	3	100.0	71.4
機械加工技術科(R7.1入所生)	1	2	2	100.0	100.0
電気設備技術科(R7.4入所生)	3	2	1	100.0	50.0

## 【在職者訓練(ポリテクセンター新潟)】

## 令和7年度在職者訓練実績状況

令和7年12月末現在

No	月	コース	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	現場のための電気保全技術	レディ	6	7	4/8.9.10	18
2		現場のための電気保全技術	レディ	6	6	4/14.15.16	18
3		ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	2	4/16.30	12
4		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	15	4/17.18	12
5	5月	実践機械製図(各種投影法・寸法記入編)	レディ	12	6	5/13.14.15	18
6		なぜなぜ分析による真の要因追及と現場改善	レディ	10	20	5/19.20	12
7		有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	11	5/19.20.21	18
8		製造現場で活用するコーチング手法	レディ	12	8	5/20.21	15
9		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	8	5/22.23	12
10		各種管の加工・接合技術	レディ	8	4	5/27.28	12
11		フライス盤加工技術	レディ	5	3	5/27.28.29.30	24
12		鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨精度測定編)	オーダー	22	23	5/30.31	14
13	6月	旋盤加工技術(外径・内径加工編)	レディ	10	9	6/3.4.5.6	24
14		半自動アーク溶接技能クリニック	レディ	10	1	6/6.13	12
15		生産現場の機械保全技術	レディ	20	20	6/10.11	12
16		PLC制御の回路技術	レディ	10	10	6/10.11	12
17		PLC制御の応用技術	レディ	10	8	6/12.13	12
18		5Sによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	17	6/12.13	12
19		鉄骨建築溶接接合部分の施工管理・検査技術	オーダー	12	12	6/13.14	14
20		設計・施工管理に活かす溶接技術(設計技術者向け オンライン・実技併用コース)	レディ	12	3	6/16.17.7/1	15
21		実践建築設計3次元CAD技術	レディ	12	中止	6/21.22	12
22		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	6	6/25.26	12
23	7月	旋盤加工応用技術(テーパ・ねじ加工編)	レディ	10	5	7/1.2.3.4	24
24		実践機械製図	レディ	12	5	7/8.9.10.11	24
25		技能伝承のための部下・後輩指導育成	レディ	10	10	7/14.15	12
26		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	5	7/16.17	12
27		仕事と人を動かす現場監督の育成	レディ	10	9	7/17.18	12
28		有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	10	7/23.24.25	18
29		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	12	中止	7/26.27	12
30		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	4	7/29.30	12
31	8月	機械設計のための総合力学	レディ	12	5	8/20.21.22	18
32		原価管理から見た生産性向上	レディ	10	7	8/26.27	12
33	9月	2次元CADによる機械製図技術(機械部品製図編)	レディ	12	7	9/3.4.5	18
34		生産性向上を目指した生産管理手法	レディ	15	9	9/4.5	12
35		実習で学ぶ制御盤の安全検証試験(IEC60204-1 対応)	レディ	15	6	9/9.10	12
36		生産現場改善手法	レディ	10	12	9/9.10	12
37		ヒューマンエラー防止実践手法	レディ	10	15	9/18.19	12
38		NC旋盤プログラミング技術	レディ	12	8	9/30.10/1.2.3	24
39	10月	半自動アーク溶接技能クリニック	レディ	10	6	10/4.11	12
40		マシニングセンタプログラミング技術	レディ	12	9	10/7.8.9.10	24
41		ロボットシステム設計技術(ロボットシステム導入編)	レディ	12	8	10/7.8	12
42		現場のための電気保全技術	レディ	6	6	10/7.8.9	18
43		現場のための電気保全技術	レディ	6	4	10/14.15.16	18
44		各種管の加工・接合技術	レディ	8	1	10/15.16	12
45		電気設備における積算技術	レディ	10	5	10/16.17.20	12
46		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	12	中止	10/18.19	12
47		有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	13	10/20.21.22	18
48		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	4	10/23.24	12
49		PLC制御の回路技術	レディ	10	3	10/23.24	12
50		超音波による欠陥評価	オーダー	6	2	10/24.25	14
51		実践建築設計3次元CAD技術	レディ	12	1	10/25.26	12
52		PLC制御の回路技術	レディ	10	10	10/27.28	12
53		計測における信頼性(不確かさ)の評価技術	レディ	10	5	10/28.29	12
54		PLC制御の応用技術	レディ	10	7	10/29.30	12

55	11月	5Sによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	14	11/6.7	12
56		実践建築設計2次元CAD技術(jw.cad編)	レディ	12	4	11/8.9	12
57		設計に活かす3次元CADソリッドモデリング技術	レディ	12	8	11/12.13.14	18
58		PLCによるタッチパネル活用技術	レディ	10	4	11/12.13	12
59		ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	7	11/15.22	12
60		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	10	11/18.19	12
61		VLAN間ルーティング技術	レディ	10	4	11/18.19	12
62		製造現場で活用するコーティング手法	レディ	12	8	11/18.19	15
63		フライス加工の理論と実際	レディ	12	3	11/20.21	12
64		鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨精度測定編)	オーダー	13	12	11/21.22	15
65		PLCプログラミング技術(PLCラダープログラミングの定石)	レディ	10	10	11/26.27	12
66	12月	3次元CADを活用したアセンブリ技術NEW	レディ	12	5	12/3.4.5	18
67		アルミニウム合金のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	2	12/6.13	12
68		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	8	12/11.12	12
69		組込み技術者のためのプログラミング(C言語編)NEW	レディ	10	2	12/11.12	12
70		生産性向上を目指した生産管理手法	レディ	15	6	12/11.12	12
71		電気系保全実践技術	レディ	10	8	12/17.18	12
合計				789	515		

## 【在職者訓練(ポリテクカレッジ新潟)】

## 令和7年度在職者訓練実績状況

令和7年12月末現在

No	月	コース名	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	低圧電気設備の機器選定技術	オーダー	4	4	4/15(火),16(水)	12
2		低圧電気設備の保守点検技術	オーダー	4	4	4/17(木),18(金)	12
3		実践機械製図	レディ	10	3	4月21日(月),22日(火)	12
4		低圧電気設備の機器選定技術	オーダー	10	9	4/22(火),23(水)	14
5		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	3	4/23(水),4/24(木)	12
6		低圧電気設備の保守点検技術	オーダー	10	9	4/24(木),25(金)	12
7		有接点シーケンス制御の実践技術	オーダー	12	10	4/25(金),4/26(土)	12
8	5月	組込み技術者のためのプログラミング(C言語・PIC編)	レディ	10	1	5/1(木),2(金)	12
9		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	1	5/10(土),17(土)	12
10		金属材料の理論と実際	レディ	10	5	5/13(火),5/14(水)	12
11		PLC制御の回路技術	レディ	10	3	5/15(木),5/16(金)	12
12		切削加工の理論と実際	レディ	10	7	5/16(金),5/19(月)	12
13		実践建築設計2次元CAD技術(Jw_cad編)	レディ	10	2	5/13(火),20(火)	12
14		NC旋盤プログラミング技術(プログラム編)	レディ	10	5	5月20日(火),21日(水)	12
15		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	5	5	5/14(水),21(水)	12
16		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	6	5/22(木),5/23(金)	12
17		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	1	5/28(水),29(木)	12
18		木造住宅の架構設計技術	レディ	10	1	5/22(木),29(木)	12
19		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	10	2	5/23(金),30(金)	12
20		生産現場の機械保全技術(機械系実技)	レディ	10	10	5/23(金),5/30(金)	12
21	6月	切削加工を考慮した機械設計製図	レディ	10	2	6/3(火),6/4(水)	12
22		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	5	5	5/28(水),6/4(水)	12
23		機械組立仕上げのテクニック(やすり編)	レディ	10	2	6/30(金),6/4(水),6/6(金)	18
24		マシニングセンタプログラミング技術	レディ	10	4	6/10(火)+6/11(水)	12
25		幾何公差の解釈と活用演習	レディ	10	4	6/12(木),13(金)	12
26		オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術(Python編)	レディ	10	1	6/7(土),14(土)	12
27		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	2	6/7(土),14(土)	12
28		現場のための電気保全技術	レディ	10	3	6/18(水),6/19(木)	12
29		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	1	6/18(水),19(木)	12
30		CAM技術	レディ	10	2	6/18(水),19(木)	14
31		PLC制御の応用技術	レディ	10	3	6/19(木),6/20(金)	12
32		有接点シーケンス制御の実践技術	オーダー	16	13	6/20(金),6/21(土)	12
33		NC旋盤プログラミング技術(応用プログラム編)	レディ	10	5	6月23日(月),24日(火)	12
34		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	4	4	6/24(火),25(水)	12
35		精密測定技術(機械検査編)	レディ	10	6	6/24(火),6/25(水)	12
36		電気工作物の施工管理技術	オーダー	4	4	6/26(木),27(金)	12
37		金型の補修溶接技術(手仕上げ)	レディ	10	3	6/26(木),27(金)	12
38	7月	マシニングセンタ加工技術	レディ	10	4	7/2(水)+7/3(木)	12
39		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	13	16	6/26(木),7/3(木)	12
40		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	7	7	7/8(火),9(水)	12
41		電気工作物の施工管理技術	オーダー	7	7	7/10(木),11(金)	12
42		実践建築設計3次元CAD技術(マイホームデザイナーモデリング編)	レディ	10	1	7/8(火),15(火)	12
43		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	1	7/15(火),7/16(水)	12
44		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	13	16	7/10(木),7/17(木)	12
45		NC旋盤加工技術	レディ	10	5	7月16日(水),17日(木),18日(金)	18
46	8月	PLC制御の回路技術	レディ	10	3	7/31(木),8/1(金)	12
47		オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術(Python編)	レディ	10	1	7/31(木),8/1(金)	12
48		木造住宅における許容応力度設計技術	オーダー	11	11	7/31(木),8/1(金)	12
49		実践建築設計3次元CAD技術(SketchUp編)	レディ	10	4	7/30(水),8/6(水)	12
50		フライス盤加工技術	レディ	5	1	8/5(火),8/6(水)	12
51		ディーラーニングシステム開発技術	レディ	10	2	8/7(木),8(金)	12
52		BIMを用いた建築設計技術	レディ	10	1	8/1(金),8(金)	12
53		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	5	8/20(水),8/21(木)	12
54		ARを活用した建築プレゼンテーション技法	レディ	10	2	8/21(木),22(金)	12
55		PLCによる位置決め制御技術	レディ	5	1	8/25(月),8/26(火)	12

56	9月	計測における信頼性(不確かさ)の評価技術	レディ	10	2	9/2(火)、4(木)	12
57		木造住宅における許容応力度設計技術	レディ	10	6	8/30(土)、9/6(土)	12
58		幾何公差の解釈と活用演習	レディ	10	9	9/9(火)、9/10(水)	12
59		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	1	9/10(水)、9/11(木)	12
60		生産現場に活かす品質管理技法	レディ	10	2	9/9(火)、11(木)	12
61		PLC制御の回路技術	レディ	10	3	9/11(木)、9/12(金)	12
62	10月	低圧電気設備の機器選定技術	オーダー	8	8	9/30(火)、10/1(水)	12
63		低圧電気設備の保守点検技術	オーダー	8	8	10/2(木)、10/3(金)	12
64		製造現場におけるLAN活用技術	レディ	10	2	10/2(木)、3(金)	12
65		鉄鋼材料の熱処理技術	レディ	10	7	10/7(火)、10/8(水)	12
66		PLCによる通信システム構築技術	レディ	10	2	10/16(木)、10/17(金)	12
67		製造現場で活用するコーティング手法	レディ	10	2	10/20(月)、21(火)、22(水)	18
68		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	12	12	10/15(水)、22(水)	12
69		精密測定技術(機械検査編)	レディ	10	1	10/28(火)、10/29(水)	12
70		実践建築設計2次元CAD技術(Jw_cad編)	レディ	10	2	10/23(木)、30(木)	12
71	11月	建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	12	12	10/29(水)、11/5(水)	12
72		PLC制御の応用技術	レディ	10	4	11/6(木)、11/7(金)	12
73		生産現場の機械保全技術(機械系実技)	レディ	10	3	11/5(水)、7(金)	12
74		現場のための電気保全技術	レディ	10	1	11/11(火)、11/12(水)	12
75		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	8	8	11/11(火)、11/12(水)	12
76		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	3	11/12(水)、11/13(木)	12
77		電気工作物の施工管理技術	オーダー	8	8	11/13(木)、11/14(金)	12
78		電気系保全実践技術	レディ	10	7	11/18(火)、11/19(水)	12
79		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	1	11/18(火)、11/19(水)	12
80		空気圧実践技術	レディ	10	5	11/19(水)、21(金)	14
81	12月	PLCプログラミング技術	レディ	10	3	12/1(月)、12/2(火)	12
82		クラウド活用によるIoTシステム構築技術	レディ	10	1	12/2(火)、3(水)	12
83		実践機械製図	レディ	10	4	12月10日(水)、11日(木)	14
合計				791	370		

【生産性向上支援訓練】

## 令和7年度生産性向上支援訓練実績状況

令和7年12月末現在

番号	訓練目的 ※	DX等	コース	形式	受講者数	期間
1	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	15	4月15日、22日
2	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オープン	15	5月14日
3	IT		業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	オープン	14	5月20日
4	横断		事故をなくす安全衛生活動	オーダー	19	5月23日
5	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	14	5月26日
6	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	13	5月27日
7	生産		生産現場の問題解決	オーダー	16	5月28日
8	横断		事故をなくす安全衛生活動	オーダー	18	5月30日
9	横断		成果を上げる業務改善	オープン	12	6月5日
10	横断		事故をなくす安全衛生活動	オーダー	20	6月6日
11	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オープン	12	6月10日
12	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	12	6月12日
13	生産		品質管理実践	オーダー	11	6月11日、12日、13日
14	生産	DX	製造分野におけるDXの推進	オープン	7	6月19日
15	横断		現場社員の組織行動力向上	オーダー	25	6月19日
16	横断		事故をなくす安全衛生活動	オーダー	21	6月20日
17	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オープン	10	6月26日
18	生産		生産現場の問題解決	オーダー	15	6月25、7月4日
19	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	10	7月9日
20	生産	DX	RPA活用	オープン	12	7月14日
21	横断	ミドルシニア	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	オーダー	20	7月17日
22	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	29	7月17日
23	横断	ミドルシニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オーダー	10	7月18日
24	生産	DX	在庫管理システムの導入	オープン	12	7月22日
25	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	14	7月23日
26	生産		生産計画と工程管理	オーダー	26	7月14日、22日、23日
27	IT		業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	オーダー	10	7月25日
28	横断		企画力向上のための論理的思考法	オープン	7	7月25日
29	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	23	7月30日、8月4日
30	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	14	8月5日
31	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	13	8月5日
32	IT		相手に伝わるプレゼン資料作成	オーダー	20	8月20日
33	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	7	8月21日
34	横断		ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善	オーダー	10	8月26日、27日、28日
35	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	30	8月28日
36	横断	ミドルシニア	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	オーダー	24	8月28日
37	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	20	9月10日
38	横断		現場社員の組織行動力向上	オーダー	12	9月16日
39	IT	DX	データベースを活用したデータ処理(基本編)	オープン	11	9月16日
40	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	30	9月17日
41	生産	DX	製造分野におけるDXの推進	オープン	6	9月17日
42	横断	ミドルシニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	16	9月17日
43	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	10	9月19日
44	横断	ミドルシニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	5	9月19日

## 【生産性向上支援訓練】

## 令和7年度生産性向上支援訓練実績状況

令和7年12月末現在

番号	訓練目的 ※	DX等	コース	形式	受講者数	期間
45	生産		品質管理基本	団体	15	8/21.9/19
46	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	30	9月22日
47	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	17	9月25日
48	IT	DX	オンラインプレゼンテーション技術	オープン	6	9月25日
49	生産	DX	RPA活用	オープン	10	10月2日
50	売上	DX	インターネットマーケティングの活用	オープン	3	10月2日
51	生産		生産現場の問題解決	オーダー	15	10月3日
52	横断		管理者のための問題解決力向上	オープン	14	10月7日
53	横断	ミドルシニア	フォロワーシップによる組織力の向上	オーダー	30	10月14日
54	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オープン	33	10月17日
55	IT		業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	オープン	10	10月23日
56	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	20	10月23日
57	横断		ファシリテーションを活用した合意形成の合理化	団体	22	10月28日
58	横断	ミドルシニア	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	30	10月28日
59	横断	ミドルシニア	フォロワーシップによる組織力の向上	オーダー	30	11月4日
60	生産		生産現場の問題解決	オーダー	16	11月5日
61	生産	DX	GX(グリーントランスフォーメーション)の推進	オープン	2	11月5日
62	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	15	10月28日、11月11日
63	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	13	11月11日
64	横断		管理者のための問題解決力向上	オーダー	10	11月11日
65	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	14	11月12日
66	横断	ミドルシニア	中堅・ベテラン従業員のキャリア形成	オーダー	31	11月12日
67	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	23	11月13日
68	横断	ミドルシニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	16	11月14日
69	生産		品質管理実践	オーダー	10	11月18日、19日、20日
70	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	17	11月18日
71	生産	DX	RPA活用	オープン	15	11月18日
72	横断	ミドルシニア	中堅・ベテラン従業員のキャリア形成	オーダー	18	11月18日、19日、20日
73	生産		生産性向上のための課題とラインバランス	オンラインオーダー	16	11月21日
74	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	20	11月25日
75	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	11	11月26日
76	横断		業務効率向上のための時間管理	オーダー	12	11月28日
77	IT		表計算ソフトを活用した業務改善	オープン	8	12月2日
78	横断	DX	DX人材育成の進め方	団体(オンライン)	11	12月2日
79	生産	DX	AI(人工知能)活用	オーダー(団体)	15	12月3日
80	横断	ミドルシニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	17	12月8日
81	生産		生産計画と工程管理	オンラインオーダー	23	12月9日
82	-		サブスクリプション型生産性向上支援訓練(生産性コース)	サブスク	12	-
83	-	DX	サブスクリプション型生産性向上支援訓練(DX)	サブスク	13	-
84						
計					1313	

※ 訓練目的 生産:生産・業務プロセスの改善、横断:横断的課題、売上:売上増加、IT:IT業務改善であること。

## 令和8年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）

令和8年3月10日  
新潟県  
（独）高齢・障害・求職者  
雇用支援機構新潟支部  
新潟労働局

### 第1 総説

#### 1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下、「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、新潟県内の現下の雇用失業情勢等及び国で策定する総合的な職業訓練実施計画を踏まえ、本計画の対象期間（以下、「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下、「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、新潟労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な職業訓練の実施を図るものとする。

#### 2 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

#### 3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

### 第2 労働市場の動向と課題等

#### 1 労働市場の動向と課題

令和7年12月の新潟県の有効求人倍率は1.38倍と、全国の中でも高い水準にあるが、足下の状況を見ると、こうした人手不足感のある中でも、海外情勢の影響による経済動向、為替相場・金利の不透明な動き、原材料費等の高騰の長期化など、企業においてはこれらの要因が重なり収益の見通しの判断がしにくいこともあり、県内の雇用情勢は改善の動きにやや

足踏み感がみられる。

また、新潟県は出生数の減少等に伴う人口の自然減や若年層の進学や就職を理由とした県外への転出超過が続いており、全国を上回るペースで少子高齢化が進行している。加えて、デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められているものの、企業規模等によってはデジタル推進人材の不足からDXの進展への対応が遅れがみられている。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、職業訓練におけるデジタル分野（IT分野とWEBデザイン分野）の重点化を進め、訓練コースを拡充させることにより、県内企業の人材確保等を支援する必要がある。

## 2 直近の公的職業訓練をめぐる状況（令和7年12月末現在）

区分				令和7年度		令和6年度受講者	
				受講者数	前年同期比	就職率※	増減
公共職業訓練	離職者訓練	テクノスクール（県）	委託	978人	93.5%	72.2%	▲1.6P
			施設内	109人	93.2%	71.3%	▲3.9P
		ポリテクセンター（機構）	施設内	206人	103.0%	95.4%	▲11.8P
	障害者訓練	テクノスクール（県）	委託	37人	127.6%	66.7%	▲0.8P
			施設内	3人	37.5%	100.0%	同数
	在職者訓練	テクノスクール（県）		1,281人	115.7%		
		機構		868人	101.5%		
	学卒者訓練	テクノスクール（県）		78人	130.0%		
		ポリテクカレッジ（機構）		55人	82.1%		
	求職者支援訓練	基礎コース		67人	83.8%	63.0%	9.7P
実践コース		343人	116.7%	61.9%	2.0P		

※就職率は令和6年度中に開講したコースを修了した者の3ヶ月後の就職率

### 第3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「製造分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デザイン分野」）があること

- ③ 求職者支援訓練のうち、基礎コースの認定規模について、計画と認定実績に乖離があること
- ④ デジタル人材が質・量ともに不足しており、デジタル分野の訓練コースの設定数、受講者数の拡大が必要であること
- ⑤ 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練を設定する必要があることと  
いった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和8年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ① については、分野等の理解促進のため、施設見学会への参加を積極的に勧奨するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を図る。

また、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組を行う。

- ② については、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行うほか、ミスマッチ低減のため、事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。

また、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）が作成した資料を活用し、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進する。

- ③ については、基礎コースの認定規模について、計画と認定実績との乖離は解消されつつあるものの、就労経験の少ない者や、様々な理由で就労にブランクのある者に対して有効であり、一定のニーズがあるため、実態を踏まえた計画の設定を行う。

- ④ については、訓練計画においてデジタル分野を重点分野として選定し訓練コースを拡充するとともに、WGが作成した資料を活用し、訓練実施機関、求職者、求人事業主に対する効果的な周知を実施する。

また、基礎的な事務分野の訓練コースにおいても情報セキュリティ等のカリキュラムを追加し基礎的なデジタルリテラシーの底上げを図る。

- ⑤ については、県内においても非正規雇用労働者が働きながら学びやすい職業訓練を実施するとともに、受講する求職者に対しては適切な情報提供、動機付け、就職支援を実施する。

#### **第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等**

令和8年度地方職業能力開発実施計画策定方針（都道府県）に基づき、新潟労働局から提供される求人・求職状況等や効果的なマッチングを勘案した求職者の訓練ニーズ、県の産業施策及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部の計画を踏まえ、公的職業訓練の訓練定員を設定する。

##### **1 離職者に対する公的職業訓練**

###### **(1) 離職者訓練のうち施設内訓練の対象者数等**

ア 対象者数及び就職率に係る目標

(ア) 県立職業能力開発校（以下、「県立テクノスクール」という。）実施分については、定員を 215 人とし、目標就職率を 80.0%とする。

校名	定員	科目名
新潟テクノスクール	105	(DS)自動車整備科・溶接科・ビル設備管理科・メカニカルベーシックコース・個人開業基本コース
上越テクノスクール	80	溶接科・木造建築科・ビジネススタッフ科・電気設備工事コース
三条テクノスクール	30	溶接科
合計	215	

(イ) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分については、定員を 363 人とし、目標就職率：82.5%とする。

校名	定員	科目名
ポリテクセンター新潟	363	テクニカルオペレーション科・(DS)テクニカルオペレーション科・金属加工科・住宅リフォーム技術科・ビル管理技術科・電気設備技術科・スマート生産サポート科

#### イ 施設内訓練の内容及び留意事項

離職者や転職者を対象に民間教育訓練機関等では実施が困難な「ものづくり分野」を中心として、地域の人材ニーズに応じた訓練コースを設定し、再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得するための職業訓練を実施する。

また、若年求職者等に対しては座学や実習の訓練と企業実習を組み合わせた日本版デュアルシステム（以下「DS」という。）訓練を実施し、早期の安定就労への移行を支援する。

#### (2) 離職者訓練のうち委託訓練の対象者数等

##### ア 対象者数及び就職率に係る目標

県立テクノスクール実施分については、定員を 1,630 人とし、目標就職率を 80.0%（高齢者（55 歳以上）を 70.0%、女性を 85.0%）、デジタル分野の訓練修了者の就職者数を 200 人とする。

訓練コース	定員	訓練内容	実施校
短期委託訓練	1,012	事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系	新潟・上越・三条・魚沼
eラーニングコース	105	在宅訓練によるデジタル系等	新潟・上越・三条
長期高度人材育成コース	68	情報、介護福祉士、保育士、建設、調理師、製菓、美容師等	新潟・上越・三条
育児等両立再就職支援コース	90	育児や介護等に配慮し、1日当たりの訓練時間を通常より短く設定して実施し、ライフステージに合わせた再就職を支援	新潟・上越・三条

中高年齢者再就職支援コース	90	中高年齢者を対象に通常コースより緩やかなペースで訓練を実施するとともに、キャリアに応じた就職支援を行う	新潟・上越・三条
誘致企業向け訓練	35	誘致企業に対応した訓練	未定
日本版デュアルシステム	180	就職氷河期世代を含む若年求職者向け訓練	新潟・上越・三条・魚沼
求人セット型訓練(人手不足・介護)	50	人手不足分野の事業所や福祉施設等を訓練の施設とみなして職業訓練を実施	未定
合計	1,630		

#### イ 委託訓練の内容と留意事項

民間教育機関を活用し、事務、デジタル、介護など多様な分野の職業訓練を短期の基礎レベルから長期の応用・高度（2か月～2年間）まで段階的かつ機動的に実施するとともに、デジタル化の進展への対応のため、デジタル分野の職業訓練のメニューを充実する。

また、持続可能な地域社会の実現に向けて、福祉施設等との連携により民間教育訓練機関のない地域においても職業訓練を実施することができる仕組みづくりを図る（介護人材育成訓練）。

##### ① 訓練のコース等の設定について

- ・事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系、建設系のコースを設定する。

##### ② 令和8年度公共職業訓練（委託訓練）の訓練規模の目安数

- ・訓練定員は全体で1,610人程度とする。
- ・うちデジタル分野は680人とする。
- ・うち長期高度人材育成コースは68人とする。

##### ③ 受講者ニーズに配慮したコース設定について

- ・育児や介護等に従事する時間に配慮し、1日当たりの訓練時間を通常よりも短く設定した育児等両立再就職支援コースを設定する。
- ・中高年齢者を対象に、通常のコースより緩やかなペースで訓練を実施し、キャリアに応じた就職支援を行う中高年齢者再就職支援コースを設定する。

##### ④ 若年求職者向けのコース設定について

- ・不安定就労を繰り返す若年求職者等の雇用の安定化を支援するため、日本版デュアルシステム訓練を設定する。

##### ⑤ 受講優先枠について

- ・訓練受講の入校選考において、一定の合格ラインを超えていれば、合格者として優先的に受講できる優先枠を設定する。
- ・対象となる優先枠は、ひとり親家庭の親、高校、大学等を卒業後3年以内の学卒未就職者、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者とする。

##### ⑥ 訓練未実施地域でのコース設定について

- ・福祉施設等を公共職業訓練の実施施設として認定し、OJTと通信講座により介護職

員初任者研修課程の取得を目指す訓練コースを設定する。

### (3) 求職者支援訓練の対象者数等

#### ア 対象者数及び就職率に係る目標

非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティーネットとしての機能が果たせるよう 610 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 813 人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 60%、実践コースで 63%を目指す。

区 分		訓練規模（人）【前年】	比率（%）
合 計		813 【813】	
基礎コース		163 【163】	20.0
実践コース		650 【650】	80.0
	重点分野	375 【375】	
	介護系	60 【60】	
	医療事務系	125 【125】	
	デジタル系	190 【190】	
	その他	275 【275】	

※ 上記認定規模については、原則としてコース及び分野ごとの上限とする

#### イ 求職者支援訓練の内容及び留意事項

求職者支援訓練については、基本的能力を取得する基礎コースの割合を 20.0%、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを 80.0%とする。

その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や人材ニーズを踏まえたものとする。

育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

##### ① 職業訓練のコース等の設定について

実践コースについては、重点分野として、介護系、医療事務系、デジタル系を設定する。

上記訓練規模にかかわらず認定コースの定員数が少なかった場合の繰越分及び中止

コースの繰越分については、第4四半期（必要により第3四半期含む）において基礎・実践間や実践コースの他分野へ振り替えることができる。

② 職業訓練枠について

新規参入枠は、基礎コース 30%、実践コース 30%を上限とする。ただし、認定単位期間の実績枠に余剰人員が発生した場合は、同一認定単位期間内で新規枠に振り替えることができる。

eラーニングコースについては、同一認定単位期間の実践コースの定員の 10%を上限とする。ただし、同一認定単位期間の実践コースにおいてeラーニングコース以外に余剰定員が発生した場合は、eラーニングコースに振り替えることができる。

③ 地域ニーズ枠について

特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練を設定することができる。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共訓練（委託訓練）の地域、規模、分野、時期などを踏まえて設定することができる。ただし、訓練認定規模の 20%以内とする。

また、地域ニーズ枠は別枠として、全てを新規参入とすることができる。

④ 訓練の認定について

実践コースで設定された訓練分野（介護系、医療事務系、デジタル系、その他）において、認定単位期間で申請数が当該訓練分野の定員数を下回り余剰定員が発生した場合は、他の分野に振り替えることができる。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は次のとおりとする。

- ・新規参入枠は職業訓練の計画提案等が良好なものから認定する。
- ・実績枠は求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

⑤ 認定単位期間

四半期ごとに求職者支援訓練を認定することとする。

⑥ 認定申請等について

認定単位ごとの定員数及び認定申請受付期間については、新潟労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部のホームページで周知する。

#### （4）職業訓練の効果的な実施のための取組

訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図るため、新潟県地域職業能力開発促進協議会の元に新潟労働局、新潟県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部を構成員とするワーキンググループを設置する。

ワーキンググループでは、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングを行って把握・検証する。

## 2 在職者訓練の対象者数等

### （1）県立テクノスクール実施分

本県の産業政策と連携し、地域企業の人材育成ニーズに応じた在職者の幅広い知識、技術や技能の習得を支援する。実施に当たり、中小企業等のニーズに応じたオーダーメイド訓練や指導員の出張型訓練、高度技能者の派遣訓練など、企業支援の充実に図る。

また、デジタル分野については、様々な手法（集合コース、オンライン及びeラーニング）を取り入れ、企業の要望や在職者のライフスタイルに柔軟に対応することにより、在職者のリスクリングを支援する。

定員を2,440人とし、目標受講者数を1,505人とする。

校名	定員	科目名等
新潟テクノスクール	640	新入社員教育コース・技能検定等試験対策コース・高度技能習得コースなど
上越テクノスクール	350	
三条テクノスクール	480	
魚沼テクノスクール	180	
デジタル人材リスクリング支援事業	790	デジタル分野に関する、基礎知識や実業務に直結する実践的な基礎技能を習得するコースなど（集合、オンライン及びeラーニング）
合計	2,440	

## (2) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

在職者を対象とし、地域の人材育成ニーズや時代の変化に対応し、ものづくり分野に特化して、ポリテクカレッジ新潟及びポリテクセンター新潟において技能・技術の向上を図る職業訓練を実施する。

校名	定員	科目名
ポリテクカレッジ新潟	1,435	精密測定技術・3次元CADを活用したソリッドモデリング技術・PLCによる通信システム構築技術・センサを活用したIoTアプリケーション開発技術・BIMを用いた建築設計技術 など
ポリテクセンター新潟	928	
合計	2,363	

## 3 学卒者訓練の対象者数等

### (1) 県立テクノスクール実施分

本県産業の基幹を担うものづくり分野において、技能・技術を継承する人材の育成・確保に資する職業訓練（期間：1年または2年）を実施する。

定員を170人とし、目標就職率を100%とする。

校名	定員	科目名
----	----	-----

新潟テクノスクール	35	精密機械加工科・電気システム科
上越テクノスクール	45	自動車整備科・メカトロニクス科
三条テクノスクール	55	メカトロニクス科・工業デザイン科・生産システム科
魚沼テクノスクール	35	電気施設科・建築施工科
合 計	170	

## (2) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

ポリテクカレッジ新潟において、高校卒業者等を対象とした“ものづくり”に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を行う。

定員を 80 人とし、目標就職率を 95%とする。

校 名	定員	主なコース
ポリテクカレッジ新潟	80	生産技術科・電気エネルギー制御科・電子情報技術科・居住環境科

## 4 障害者訓練の対象者数等

県立テクノスクールにおいて実施する。

### (1) 施設内訓練に係る規模と分野

社会経験の少ない若年者に対し、社会生活指導を重点に、複数スキルを習得し、就職を目指す訓練を実施する。

定員を 20 人とし、目標就職率を 80.0%（障害者訓練全体）とする。

校 名	定員	主なコース
新潟テクノスクール	20	総合実務科

### (2) 委託訓練に係る規模と分野

労働局及び県福祉保健部や教育庁と連携し効果的な訓練となるよう努めるとともに、求人求職ニーズを的確に捉え、資格取得を目指す介護系訓練や障害特性を踏まえた精神障害者向け職業訓練、マッチング効果の高い実践能力習得訓練コースの充実など魅力あるカリキュラムを実施し受講者の拡大を図る。

定員を 160 人とし、目標就職率を 80.0%（障害者訓練全体）とする。

校 名	定員	科 目 名
新潟テクノスクール	74	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース、eラーニングコース

上越テクノスクール		38	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
三条テクノスクール	三条地域	38	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
	魚沼地域	10	実践能力習得訓練コース
合 計		160	

## 第5 その他、公的職業訓練以外の人材育成事業

### 1 地域リスクリテラシー推進事業（市町村）

中小企業や介護分野の事業者等、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリテラシーの推進に資する事業を、市町村において実施する。

なお、令和8年度に実施する地域リスクリテラシー推進事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和8年度に開催される新潟県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

### 2 生産性向上人材育成支援センターにおける人材育成支援

中小企業等における労働生産性向上のための総合的な支援を行うとともに、当該支援を実施する中で把握した生産性向上に関する課題等に対応した訓練を実施するため、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部に生産性向上人材育成支援センター（以下、「支援センター」という。）を設置している。

支援センターでは、中小企業等に対する支援業務を拡充し、生産性向上のための人材育成を総合的（在職者訓練、生産性向上支援訓練、職業訓練指導員の派遣等）に支援する。

また、同センター内に「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置し、中小企業からのDX人材の育成に関する相談やDXに関連した訓練のコーディネートを行い、中小企業のDXに対応するための人材育成を総合的に推進する。

## 令和8年度 公的職業訓練実施計画（離職者訓練）

	分野	全体 計画数	公共職業訓練 (都道府県)		公共職業訓練 (高齢・障害・求職 者支援機構)	求職者 支援訓練
			施設内	委託		
		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	598		538		60
	営業・販売・事務分野	459	15	444		
	医療事務分野	225		100		125
	介護・医療・福祉分野	327		267		60
	農業分野					
	旅行・観光分野	2		2		
	デザイン分野	280		150		130
	製造分野	338	125		213	
	建設関連分野	77	15	2	60	
	理容・美容関連分野	2		2		
その他分野	550	60	125	90	275	
求職者支援訓練（基礎コース）		163				163
合計		3,021	215	1,630	363	813
(参考) デジタル分野		1,052		688	174	190

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

## 令和7年度計画に掲げた課題等に対する取組状況と令和8年度の実施方針

### 【令和7年度計画に掲げた課題等】

①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。「製造分野」

②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。「デザイン分野」

③求職者支援訓練のうち、基礎コースの認定規模について、計画と認定実績に乖離がある。

④デジタル人材が質・量ともに不足しており、デジタル分野の訓練コースの設定数、受講者数の拡大が必要。

⑤非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練を設定する必要がある。

### 【これまでの取組状況】

①受講者数増加のための取組として、  
・開講時期を柔軟化。  
・受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮を実施。  
・ハローワーク職員を対象とした訓練施設見学会の実施。  
・効果的な周知広報としてWEBメディアとSNS (Instagram) を連動させた複合的な広報の展開。

②就職率向上のための取組として、  
・求人ニーズに即した訓練内容の見直しを実施。  
・ハローワーク訓練窓口職員の知識向上を図る取組を実施。  
・訓練の事前説明会・訓練施設見学会の機会を確保。  
・訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

③訓練施設に対する基礎コースの訓練コース設定の働きかけを実施。

④デジタル人材拡大のため、  
・訓練計画においてデジタル分野を重点分野として選定し訓練コースを拡充。  
・訓練の仕上がり像を共有・見える化し、求職者や求人事業者への周知を実施。

⑤令和6年度及び令和7年度に全国の複数の地域において、オンラインを活用し自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法を選択できる職業訓練を試行的に実施。

### 【令和8年度の実施方針】

①引き続き製造分野等の理解促進のため、施設見学会への参加を積極的に勧奨するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を図る。  
また、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組を行う。

②引き続き、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行うほか、ミスマッチ低減のため、事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。  
また、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進する。

③基礎コースは、就労経験の少ない者や就労にブランクのある者に対して有効であることから、引き続き、実態を踏まえた訓練計画を策定する。

④引き続き、訓練計画においてデジタル分野を重点分野として選定し訓練コースを拡充するとともに、訓練実施機関、求職者、求人事業主に対する効果的な周知を実施する。  
また、基礎的な事務分野の訓練コースにおいても情報セキュリティ等のカリキュラムを追加し基礎的なデジタルリテラシーの底上げを図る。

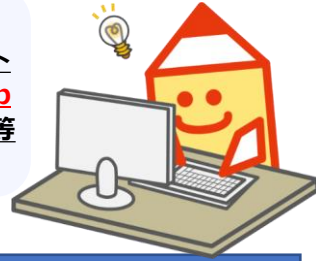
⑤試行実施を踏まえ、県内においても非正規雇用労働者が働きながら学びやすい職業訓練を実施するとともに、受講する求職者に対しては適切な情報提供、動機付け、就職支援を実施する。

# デジタル分野の職業訓練修了者の採用をぜひご検討ください！

～ 職業訓練修了者のスキル等を活用し、自社のIT化・DX推進を図りましょう！ ～

新潟県・ポリテクセンター新潟・ハローワークでは、デジタル人材の育成に重点的に取り組んでおり、**デジタル分野（IT・Web）の職業訓練（ハロートレーニング）を拡充**しています。職業訓練受講者は、訓練修了後に**IT・Web業界をはじめ、様々な業界・職種で活躍**しています。**自社のIT化・DX推進等に、ぜひ訓練修了者のスキル等をご活用**ください！

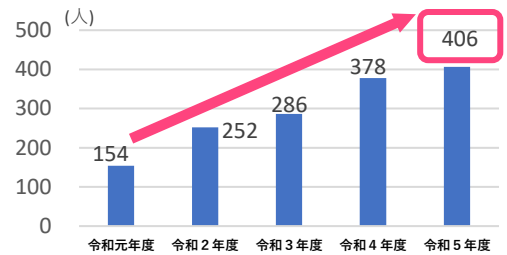
ハロートレック



ポイント！

## デジタル分野の職業訓練の受講者数は163.6%増加！

令和5年度の新潟県における**デジタル分野の職業訓練の受講者数は406人**と令和元年度の154人に比べて**163.6%増加**しています。



ポイント！

## 訓練修了者はIT・Web業界をはじめ様々な業界・職種で活躍しています！

デジタル分野の職業訓練修了者は、訓練で身につけたスキル等を活かして、**IT・Web業界をはじめ、様々な業界・職種**で活躍しています。**自社のIT・DX化等の推進にあたり、ぜひ、訓練修了者の採用をご検討**ください。

### 【IT・Web業界での就労事例】

- ・ソフトウェア開発会社でのプログラミング業務、システム開発等
- ・IT企業における社内・社外のネットワーク構築、運用等
- ・Web制作会社でのWebサイトの開発、保守等

### 【IT・Web以外の業界での就労事例】

- ・建設業での社内システムの管理、ヘルプ業務
- ・食品卸売業での事務職兼、ECサイトの運用・管理
- ・製造業での総務事務兼、自社採用サイトの運用等
- ・サービス業でのWebサイト・SNSの企画・運用等
- ・教育機関でのITサポート業務等
- ・法人向けAIパッケージシステムの営業

ポイント！

## 職業訓練ではプログラミングの基礎から応用まで様々な科目を勉強しています！

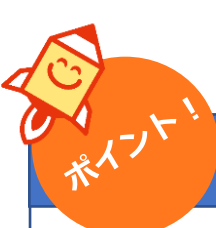
訓練期間は4～6ヶ月程度です。**プログラミングの基礎から演習、システムの開発演習**など様々な科目を勉強しています。**企業において実習を経験する訓練**などもあります。

### 【知識カリキュラムの例】

- ・コンピュータ、プログラミング基礎知識
- ・情報技術基礎知識
- ・ネットワーク、情報セキュリティ知識
- ・データ解析基礎知識
- ・AIビジネス活用

### 【実技カリキュラムの例】

- ・Webページ作成演習（JavaScript、HTML、CSS、PHP等のプログラム言語を使用）
- ・データベース（SQL）、ネットワーク演習
- ・システム、アプリ等の開発演習
- ・データ解析、Python演習
- ・訓練期間中に基本情報技術者試験の資格を取得



## デジタル訓練修了者と採用企業のコメントをご紹介します！



【訓練修了者】

- ・前職はサービス業でしたが、IT業界に転職したかったので、**ITに関する知識全般を基礎から学べる訓練（6ヶ月、企業実習付き）**を選びました。
- ・**PHPなどのプログラム言語に加えて、データベース（SQL）**についても学ぶことができ、現在の仕事（企業向け基幹システム等の開発）に役立っています。訓練での勉強を通じて、**基本情報技術者試験の資格を取得**でき、就職活動でもアピールすることができました。
- ・企業実習では、テスト業務を経験しました。この経験は、IT業界初心者が行う業務に近く、**再就職先ではスムーズに業務に適應**できました。

- ・職業訓練で**IT業界に必要とされる一通りの知識・スキルを身につけている**ことは、とても有益だと思います。
- ・訓練生に期待しているのは、即戦力ではなく、**2, 3年後に活躍してもらうこと。将来への種まきだ**と思い積極的に採用しています
- ・訓練を通じて、基本情報技術者試験を取得できたことは、訓練で真剣に勉強した証明だと思います。
- ・訓練施設内での**企業説明会や企業実習の受入**をきっかけに訓練生の採用につながりました。



【採用企業】



## 自社の求人情報などを職業訓練修了者にアピールしましょう！

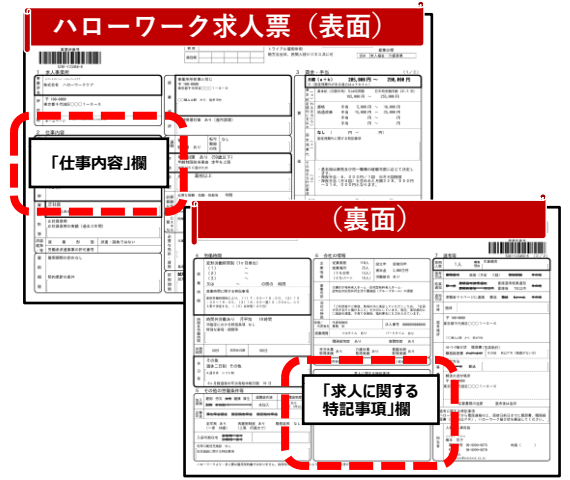
### ① 訓練修了者歓迎求人票の提出をお願いします！

求人票の「**仕事内容**」欄または、「**求人に関する特記事項**」欄に「**訓練修了者歓迎求人**」と表示していただくと、自社の求人票を訓練修了者にアピールすることができます。ぜひ、「**訓練修了者歓迎求人**」の提出をご検討ください！

### ② 求人説明会の開催をご検討ください！

訓練施設やハローワークで開催している求人説明会の機会を活用して、**職業訓練を受講している訓練生等に自社の魅力を発信**し、応募につなげていきましょう。求人説明会の開催に興味・関心のある場合は、職業訓練施設または最寄りのハローワークにご相談ください。

※訓練施設、ハローワークによっては求人説明会を開催していない場合がありますので予めご容赦ください。



## デジタル分野の職業訓練コースの効果的な実施及び魅力発信について

～ 県内企業、訓練修了生のニーズを踏まえた訓練カリキュラムの設定、求職者への魅力発信等により効果的な訓練の実施をお願いします！～

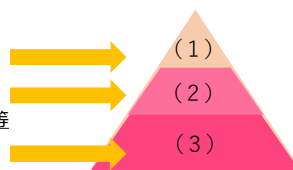
新潟県、ポリテクセンター新潟、新潟労働局では、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、訓練修了生や訓練修了生を採用したデジタル企業、新潟県に進出した誘致企業等に、訓練の効果・訓練ニーズ等に関するアンケート及びヒアリングを実施しました。その結果を踏まえ、訓練効果を上げるために必要な取組を下記のとおり、取りまとめましたので、ぜひ下記取組を参考に**効果的な訓練コースの設定、求職者への訓練内容の魅力発信、訓練生への就職支援の実施等**をお願いします。

### ステップ1 訓練の仕上がり像を見える化し、求職者にしっかりアピールしましょう！

求職者から、「デジタル分野の職業訓練は訓練後の就職イメージがつきにくい」、「訓練で学んだスキル等をどのように活かせるのか分からない」等の声が聞かれます。一方で、訓練修了者の就職状況を見ると、訓練修了後に**システムやプログラミング開発等の職種以外でも訓練で学んだスキル等が活用されていますが、それらは求職者に伝わっていません**。したがって、訓練の受講者を増やしていくためには、訓練修了後の仕上がり像、就職後のイメージ等を十分にアピールする必要があります。

#### 【デジタル分野の職業訓練における仕上がり像】

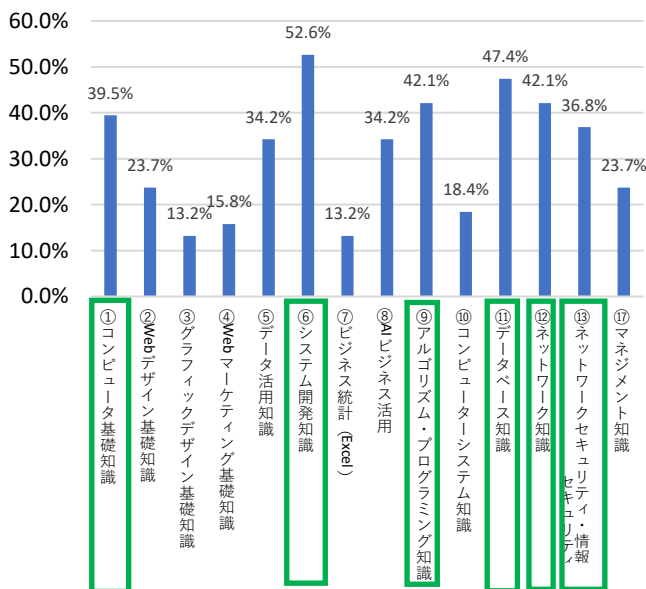
- (1) デジタル業界でのシステム・プログラム開発人材の育成
- (2) 企業におけるIT化・DX導入人材の育成
- (3) 総務・事務・営業・販売職等でのデジタル活用、HP・SNS等の運用・管理、データ分析業務等を担う人材の育成



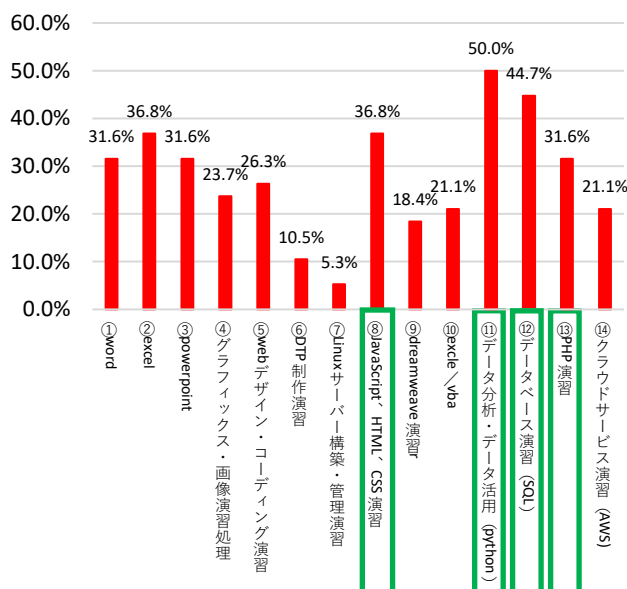
ポイント！

- ・訓練のカリキュラムを設定するにあたって、仕上がり像のどのあたりに重点を置くのかを明確にし、求職者に十分に伝えましょう！
- ・訓練カリキュラムの設定にあたっては、**県内企業のニーズの高いプログラム言語・デジタルスキル（下記参照）**を参考にしてください！

【今後職業訓練のカリキュラムに取り入れた方がよいデジタル分野の知識】



【今後職業訓練のカリキュラムに取り入れた方がよいデジタル分野の実技】



※令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる訓練修了生を採用したデジタル企業へのアンケート結果より

ポイント！

#### 訓練の魅力を求職者にしっかり伝えましょう！

- ・訓練周知用リーフレットに加えて、**訓練後の就職の状況や訓練で習得したスキルの活用事例、訓練修了生のコメントなどを掲載した「訓練プラス情報」を作成し、求職者に訓練の魅力をアピールしましょう！**（YoutubeやHP等で**訓練プラス情報**を掲載し、訓練周知用リーフレットの二次元バーコードから誘導する方法も効果的です。）
- ・訓練コースの名称を**訓練の仕上がり像及び学習レベル等に応じて、求職者の関心を引く名称**にしましょう！（プログラミング科という名称だと、プログラミングに興味のある人以外は興味・関心を示さないようです。）

訓練プラス情報

就職のイメージ、習得したスキルの活用事例等を掲載



## ステップ2

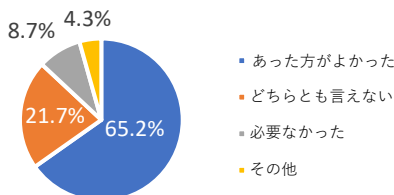
### 演習等の時間を十分確保し実践的なスキル習得の機会を設けましょう！

訓練修了生からは、「演習の時間にWebシステムの開発など実務に近い体験ができて良かった」、「企業実習で経験したテスト業務は、IT業界初心者が行う業務に近く、入社後にスムーズに業務に適應できた」、「演習時間に制作したポートフォリオ（作品集）を就職活動で活用できた」などの声がありました。また、訓練修了生へのアンケート結果を見ると、「職業訓練で企業実習があった方がよかった」と回答する割合は高い傾向にありますが、企業実習は有益だったかに対しては「どちらとも言えない」が31.3%となっています。

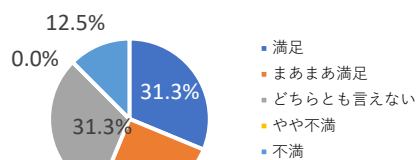
ポイント！

訓練のカリキュラムを設定するにあたっては、**演習や企業実習等の時間を十分確保するとともに、演習等においてはポートフォリオ（作品集）等を作成し、就職活動にアピール**できるようにしましょう！企業実習を行う場合は、内容の充実に努めましょう！

【職業訓練に企業実習があった方がよかったですか】



【企業実習は有益でしたか】



※令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野の訓練修了生へのアンケート結果より

## ステップ3

### 仕上がり像に応じてITSSレベル2程度の資格取得を目指すカリキュラムにしましょう！

訓練修了生からは、「職業訓練で基本情報技術者試験を取得できたことは、ITの基本的な知識を有することの証明となり、履歴書にも書けるので就職活動の武器となった」などの声がありました。また、採用企業からは、「基本情報技術者試験の取得は、ITに関する基礎的な知識と継続的な学習意欲を評価できる」との声がありました。

ポイント！

訓練カリキュラムの設定にあたっては、訓練コースの仕上がり像及び習得レベル等に応じて、**企業から一定程度評価を受ける資格（ITSSレベル2程度）の資格取得を目指すカリキュラム**としましょう！

## ステップ4

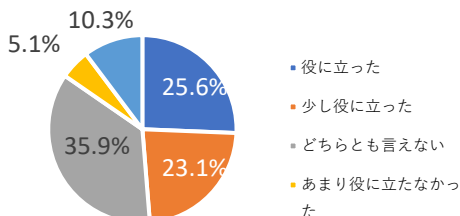
### 訓練生と県内企業との出会いの場をセッティングしましょう！

訓練修了生へのアンケート結果を見ると、訓練実施施設の就職支援は「役に立った」と回答した者は25.1%、「少し役に立った」は23.1%、「**どちらとも言えない**」は35.9%、「**役に立たなかった**」は10.3%となりました。一方で、県内のデジタル企業において、**訓練修了生を「採用したい」と回答した企業は65.8%**となっています。

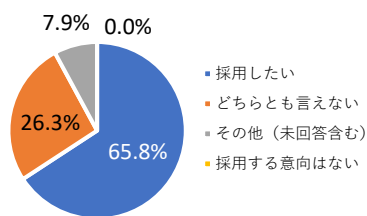
ポイント！

訓練生と県内企業とのマッチングを促進するため、**訓練期間中に県内企業の採用担当者を招いた企業説明会等を積極的に開催**しましょう！企業説明会等の実施にあたっては最寄りのハローワークにお気軽にご相談ください。

【訓練施設の就職支援は就職活動に役立ちましたか】



【デジタル分野の訓練修了者を採用する意向はありますか】



※令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野の訓練修了生及び訓練修了生を採用したデジタル企業へのアンケート結果より

# 訓練広報PR資料の作成について

～ 訓練コースの魅力を発信して、受講者の増加につなげましょう！ ～



ハトレくと

職業訓練を検討している求職者からは、職業訓練のチラシだけでは、「訓練受講後にごのような仕事に就職できるのかイメージがつかない」、「訓練の仕上がり像が分かりにくい」ため、訓練の受講をなかなか決断できないなどという声をよく聞きます。

職業訓練の受講者を増やしていくためには、求職者に各訓練コースの魅力を十分に情報発信していくことが必要となります。

そこで、求職者支援訓練に関しては、令和8年度から各訓練コースのチラシに加え、**「訓練プラスPR情報」を提出していただくこととなりました**ので、ご理解・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和7年度4月以降、訓練実施施設から作成いただいた「訓練プラスPR情報」の件数（延べ/令和7年11月末時点）

**8施設 17コース!**

※求職者支援訓練、公共職業訓練（委託）を含みます

## 訓練プラスPR情報の作成・提出の流れ

① 「訓練プラスPR情報（ひな型）」（裏面参照）を参考に作成してください。

ひな型のファイルは、[こちらからダウンロード](https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-roudoukyoku/sintyaku_00977.html)できます↓

[https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-roudoukyoku/sintyaku\\_00977.html](https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-roudoukyoku/sintyaku_00977.html)



② 機構新潟支部の認定申請期間に間に合わない場合は、**遅くとも訓練の募集開始が始まる前に、新潟労働局訓練課にメールでご提出**ください。

【提出先メールアドレス】

新潟労働局訓練課 [RNGASHIEN@mhlw.go.jp](mailto:RNGASHIEN@mhlw.go.jp)

③ 提出いただいた「訓練プラスPR情報」を従来の周知用チラシと一緒に求職者に配付するとともに、労働局やハローワークのHP、SNSなどでも広く周知いたします。



【**訓練プラスPR情報の項目（参考）**】ひな型は裏面をご覧ください。

- ①訓練実施施設の紹介、②訓練の仕上がり像、③訓練修了者の就職イメージ、④訓練修了者の声、⑤その他求職者へのメッセージなど

左記の項目は、あくまでも参考項目です。自由にアレンジしていただき、求職者にぜひ訓練の魅力をアピールしてください。

【お問い合わせ】

公的職業訓練ワーキンググループ（新潟県5ポリテクセンター新潟・新潟労働局）

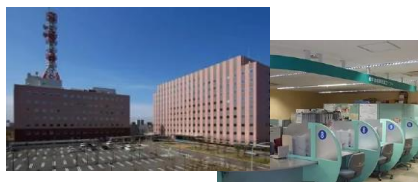
事務局（新潟労働局訓練課 tel:025-288-3509）

## ●●科の魅力をご紹介します

こちらのひな型はあくまで参考項目です。自由にアレンジして訓練の魅力をアピールしていただいても構いません。

### 訓練実施施設のご紹介

- ◆ 訓練実施施設の特徴や、訓練カリキュラムで工夫している点、アピールポイントなどを記載してください。
- ◆ 求職者が訓練の様子などをイメージできるように、訓練施設や授業風景などの写真も掲載してください。



### 訓練の仕上がり像

- ◆ 訓練の仕上がり像や訓練で身につけたスキル・知識の活用方法、活用場面などを記載し、求職者に訓練で学ぶメリット等をアピールしてください。

### 訓練修了者の就職先

- ◆ 訓練修了者が就職した業種・職種などを記載し、求職者に訓練後の就職状況をアピールしてください。**(具体的な企業名は記載しないでください)**。

### 訓練修了者の声

- ◆ 過去の訓練修了者やアンケートなどから把握した訓練修了者のコメントを記載してください。

### 求職者へのメッセージ

- ◆ 上記の他に職業訓練を検討中の求職者に伝えたいことなど、求職者へのメッセージを記載してください。



## 訓練修了者の採用をぜひご検討ください！

～ 企業の成長、組織活性化に訓練修了者のスキルを活用しませんか？ ～

ポイント！

新潟県内の職業訓練の受講者は2,000人以上！

職業訓練の受講者数は・・・  
(R6年度)

2,121人！

訓練受講者の就職率は・・・  
(R6年度)

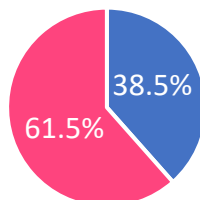
70.8%！

ハローワークを利用した求職者の  
就職率(R6年度)は**32.2%**職業訓練を受講していない  
方に比べて大きく上昇！

ただ、訓練修了者の存在を知らない事業所の方も多く見られます・・・。

職業訓練の修了者を過去に採用したことがある企業  
(令和7年度アンケートより)

- 採用したことがある
- 採用したことはない



ポイント！

ハロトレ（職業訓練）には様々なコースがあります！

ハロトレ（職業訓練）は県内の各地域で様々な  
コースが開講されています。訓練期間も3ヶ月  
から最長2年のコースもあります。例えば、以  
下のような訓練コースがあります。

ハロトレ（職業訓練）の概要はこちらをご覧ください！

～あの“ガタ子さん”から取材をしていただきました！～

【ガタ子第1段】



【第2段】



【第3段】



## 【事務分野】

Word、Excelなどのビジネスソフトの基礎を学ぶコースから応用的  
なコース、簿記・会計のスキルを習得するコースなどがあります。事務職の他、販売、接客、製造  
など様々な職種で活躍！

## 【Webデザイン分野】

Webサイト・広告の作成、SNS・動画の編集に必要なスキル、  
Webマーケティングのスキルを習得するコースなどがあります。Webサイト制作の他、一般企  
業（事務職、営業職、販売職  
など）でのHP・SNS運用など  
でも活躍！

## 【IT分野】

Python・PHP・Javascriptなどのプログラム言語や基本情報  
技術者の資格を取得するコースなどがあります。IT企業のシステム開発の他、  
システムの営業職、一般企業  
の社内システム管理、ITサ  
ポート業務などでも活躍！その他に、医療事務・調剤事務、介護、ビル設備、電気設備技術、CAD・NC、  
溶接、住宅CAD・リフォーム、金属加工など様々な訓練コースがあります！

【裏面もご覧ください】



## 訓練修了者と採用企業のコメントをご紹介します！



【訓練修了者】

- ・訓練を受講したことで「パソコンの基本操作、Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになりました。（事務基本科修了）
- ・訓練でWebサイトの作成やSNSの運用方法などを学びました。事務職で採用されましたが、訓練で習得したスキルを活かし、自社のECサイトの運用なども担当しています。（Webクリエイター科修了）
- ・訓練でWord、Excel等の基礎を身につけることができましたが、実務を経験すると自分のスキル不足を感じる 때가 あり、もっと勉強してスキルアップしたいという気持ちになりました。（事務基本科修了）

- ・訓練修了者は、PCスキルの基礎が出来ているので安心感があります。PCスキルに限らずビジネスマナーも身につけているので、入社後の指導時間が削減できて大変助かっています。（事務基本科修了生採用）
- ・訓練を受講したという学習意欲、継続力も評価しました。（事務基本科修了生採用）
- ・訓練生は基礎ができているので仕事を覚えるスピードが早いです。訓練生に期待しているのは、即戦力ではなく、2、3年後に活躍してもらうこと。将来への種まきだと思って積極的に採用しています。（Webクリエイター科修了生採用）



【採用企業】



## 自社の求人情報などを職業訓練修了者にアピールしましょう！

### ① 訓練の修了時期に合わせて訓練生にアプローチしましょう！

県内の各地域で様々な職業訓練を実施しています。職業訓練の修了時期に合わせて**訓練修了者に自社の求人情報を提供**したり、**訓練施設やハローワークで開催している求人説明会の機会を活用**して、訓練受講者に自社の魅力を発信することができます。ぜひ最寄りの職業訓練施設またはハローワークにご相談ください。

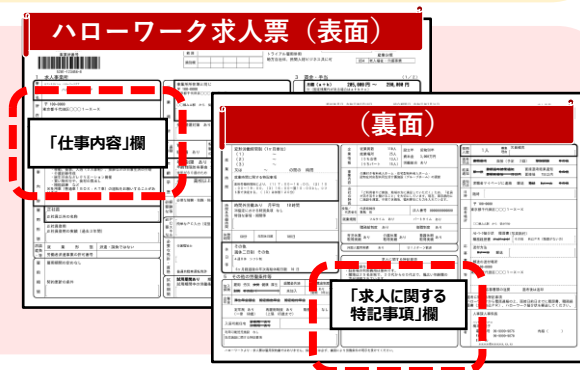
※訓練施設、ハローワークによっては求人説明会を開催していない場合がありますのでご注意ください。

訓練コースのスケジュールなどはこちらをご覧ください



### ② 訓練修了者に向けた求人を出せます！

求人票の「**仕事内容**」欄または、「**求人に関する特記事項**」欄に「**訓練修了者歓迎求人**」と表示していただくと、自社の求人票を訓練修了者にアピールできます。ぜひ、「**訓練修了者歓迎求人**」の提出をご検討ください！



求職者の皆さまへ



ハロートレーニングでスキルアップ！

(職業訓練)

就職活動もしっかりサポート！

# 基礎的な事務系の

## 職業訓練を受講して就職に活かしませんか？



**ポイント！ 企業ニーズに沿った基礎的なスキルを身につけられます！**

パソコンの基本操作をはじめWord、Excelなどのビジネスソフトの基本やビジネスマナー、コミュニケーションスキルなどを学べます。

デジタル社会の進展に対応するため、最近では、インターネットやメール、情報セキュリティ等のデジタルリテラシーの基本的な知識を身につけるコースもあります。

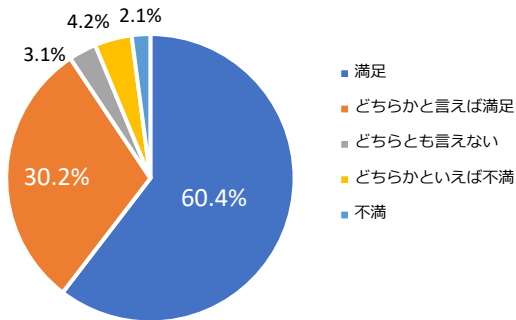
求人票を見ると、「パソコンの基本操作ができる方、Word、Excelの基本操作ができる方」という条件をよく見ませんか？



### 受講者の声

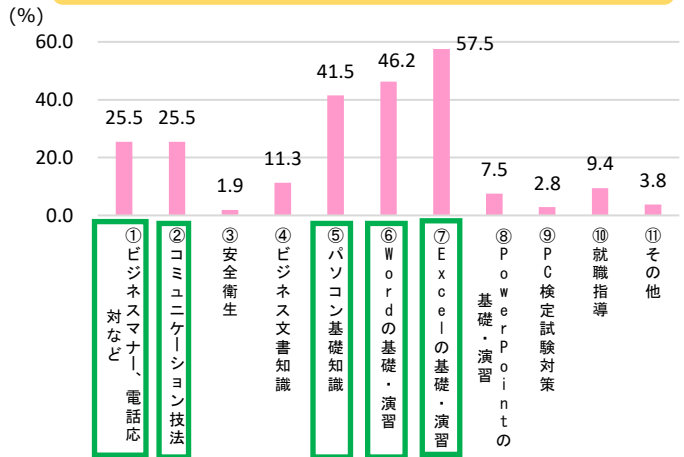
訓練を受講したことで「パソコンの基本操作、Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになりました！

### 【職業訓練の満足度】



アンケート結果（令和7年9月）では、訓練内容の満足度は、「満足」と「どちらかと言えば満足」を合わせると**90.6%**です！

### 【現在の業務に活かされているカリキュラム】



現在の業務に活かされている訓練のカリキュラムは、「Excel基礎・演習」、「Word基礎・演習」、「パソコン基礎知識」、「ビジネスマナー」、「コミュニケーション」の順に高くなっています。

**ポイント！ 訓練中も訓練校で就職に向けたサポートを受けられます！**

職業訓練を受講した方の就職率（令和6年度）は

# 70.8%!

ハローワークを利用した求職者の就職率は**32.2%**

職業訓練を受講していない方に比べて大きく上昇！

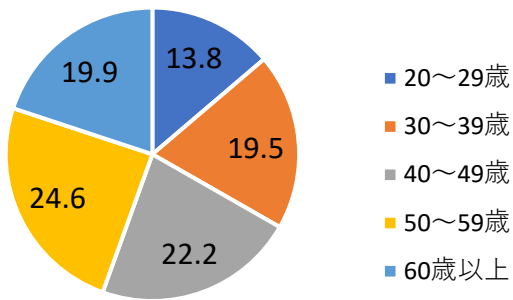
訓練受講中は履歴書や職務経歴書の作成指導や面接練習も受けられます。定期的なキャリアコンサルティングにより就職に関する不安を解消できます！

事務職の他、販売、接客、製造、福祉職など様々な職種で活躍！

## ポイント！

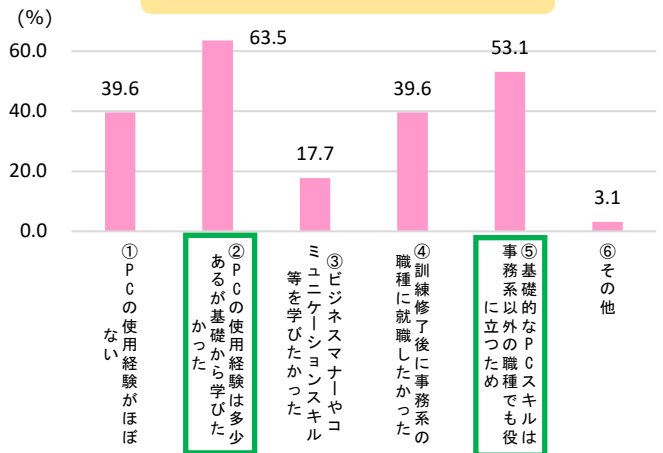
# 幅広い年齢層の方が職業訓練を受講しています！

### 【基礎的な事務系訓練の年齢別受講状況】



令和5年度の受講者の年齢別の状況を見ると、50代(24.6%)、40代(22.2%)、60代(19.9%)、30代(19.5%)の順になっています。**幅広い年齢層の方が、訓練を受講**しています！

### 【訓練を受講した動機】



訓練修了者へのアンケート(令和7年9月)によると、パソコンの未経験の方だけでなく、多少の経験はあるが基礎から学び直したかった方や、パソコンスキルは事務職以外の様々な職種で役に立つからという理由で受講を決めた方が多く見られました。

## ポイント！

# 訓練修了者や採用企業のコメント



【訓練修了者】

- ・訓練のクラスでは若い人から年配の人まで様々な年代の人と一緒に学ぶことができ、良い刺激を受けました。学生に戻ったように学ぶ喜びを感じることができました。
- ・PC検定3級の資格を取得できたことは訓練を頑張った証明であり、自分の自信になっています。
- ・時代によってビジネスマナーのあり方も変わっていて、挨拶の仕方を含めてあらためて勉強できました。
- ・訓練中の講師とのキャリアコンサルティングを通じて、訓練後の自分の中・長期的なキャリアプランの方向性が明確になり、自分に納得して就職活動を行うことができました。

- ・訓練を終了した方は、パソコンスキルの基礎が出来ているので安心感があります。
- ・未経験の方でも訓練でパソコンスキルの基礎やビジネスマナーも身につけているので、入社後の指導時間が削減できて大変助かっています。
- ・訓練で学んだ内容に加えて、訓練を受講したという学習意欲、継続力も評価しています。
- ・訓練でExcelの基礎を習得しているため業務に役に立っています。当社では、Excelの基本操作ができれば十分です。



【採用企業】

職業訓練に関するご相談は、最寄りのハローワークにお気軽にお問い合わせください！

【ガタ子第1段】



【第2段】



【第3段】



募集中の訓練コースなどは労働局HPをご覧ください！ ↓



Instagramもぜひご覧ください！ ↓



あの“ガタ子さん”から職業訓練の取材をしていただきました！詳細はぜひこちらをご覧ください！ →

## 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

## 1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

## 2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

## 3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議すること。

## 4 WGの具体的な進め方

## (1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の

性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

## (2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

### ① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

### ② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

### ③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

## (3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

## (4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

### 【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
- ・公募条件又は入札の加点要素として付加

- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
  - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
  - ・ 申請・認定事務の際に周知
  - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

# 令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】

資料№10-2

## 目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

## 令和7年度の対象分野

デジタル分野 19県  
IT分野 2県

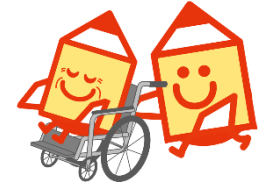
デジタル分野：北海道・青森・岩手・茨城・千葉・福井・静岡・三重・和歌山・鳥取・島根・広島・徳島・愛媛・福岡・長崎・熊本・宮崎・鹿児島  
IT分野：滋賀・山口

介護・医療・福祉分野  
(一部のみを含む。) 18県

山形・福島・栃木・千葉・神奈川・富山・石川・山梨・長野・岐阜・京都・大阪・兵庫・奈良・香川・高知・大分・沖縄

営業・販売・事務分野  
(一部のみを含む。) 8県

宮城・秋田・群馬・新潟・島根・岡山・佐賀・熊本



※ 上記の分野のほか、医療事務分野（山梨）、旅行・観光分野（東京）、製造分野（埼玉・愛知）、建設関連分野（愛知）が選定された。（複数分野選定した県もあり。）

## <参考> 検討スケジュール

	令和6年度	令和7年度上半期	令和7年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月 協議会 開催	9月 協議会 開催	地域協議会から 検討結果を報告 1月 協議会 開催
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催  ① 検証対象訓練 分野を選定	②	10月～12月 協議会開催  ④ WGから報告 2～3月 協議会開催
ワーキング グループ (WG)		ヒアリング等 → 結果 整理 → 改善促進策 (案) 検討  選定分野のうち 3コース×3者（修了者、採用企業、実施機関）	

## 「公的職業訓練効果検証」対象分野について（案）

## 検証・改善を行う訓練分野

製造分野

## 訓練分野選定の考え方

製造分野の職業訓練（離職者向け）は、他分野に比べ就職率は高いものの、定員充足率は低い傾向にある。

県内の製造業においては、恒常的な人手不足の状況にあるため、職業訓練を通じた人材の供給が一層求められており、また、製造業においてもデジタル化・業務のDX化等が進展していることから、市場人材ニーズに応じた人材育成も必要とされている。

そのため、製造分野の訓練コース（機械加工技術科、CAD・NC科、金属加工科、溶接科等）について、地域の人材ニーズ及び求職者ニーズに沿った効果的・魅力的な職業訓練になっているのか効果検証を行い、ものづくり人材の確保・育成及び県内企業への人材供給を推進していく。

## 効果検証の方法

公的職業訓練（離職者訓練）の製造分野の訓練コース（機械加工技術科、CAD・NC科、金属加工科、溶接科等）について、訓練修了者、採用企業、訓練実施機関に対してヒアリングを実施する。

ヒアリングにおいては、訓練修了者や採用企業に対して、受講者募集における周知・広報、訓練内容やカリキュラムについてのニーズ、採用後に活かすことができたスキルなどを聴取し、訓練実施機関に対しては、受講者募集にあたって効果のあった取組や、訓練受講者の就職に資するカリキュラムの設定、就職支援の取組などを聴取する。

ヒアリングの結果は整理を行い、受講者の募集及び就職率向上に効果のあった取組（周知・広報、カリキュラムの設定、就職支援など）について検証を行う。

# 第2回中央職業能力開発促進協議会

(令和8年1月29日開催の資料抜粋版)

- |                             |        |
|-----------------------------|--------|
| ・ 令和7年度第1回地域職業能力開発促進協議会（概要） | 2～9頁   |
| ・ 各地域の取組事例                  | 10～13頁 |
| ・ 令和8年度全国職業訓練実施計画（案）        | 14～24頁 |
| ・ ハロートレーニングの全体像及び実施状況       | 25～39頁 |

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練計画策定の方針を協議したほか、訓練効果の把握・検証（WG）や教育訓練給付制度における地域のニーズの把握に係る報告、職業能力開発に関する取組を関係者間で共有。

### 開催状況

国と都道府県の共催により、令和7年10月から12月にかけて全都道府県において開催。

### 【主な協議内容】

別添1～3

- ①令和6年度公的職業訓練の実施状況について
- ②訓練効果の把握・検証（WG）に係る報告について
- ③令和8年度地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
- ④教育訓練給付制度における地域のニーズの把握等について
- ⑤その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組

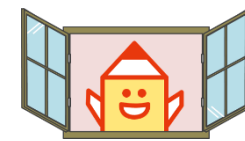
### 【地域独自に招聘した参加者など】

別添4

- |                           |        |
|---------------------------|--------|
| リカレント教育を実施する大学等の参画        | 計28 地域 |
| 社会福祉協議会の参画                | 計9 地域  |
| その他                       |        |
| ・ 地方自治体の各部局からの説明・共有       |        |
| ・ リカレント教育を実施する大学等からの説明・共有 |        |
| ・ その他、職業紹介事業者からの報告        |        |



令和7年10月29日  
第1回長野県地域職業能力開発促進協議会の風景



# ハートレーニング

—— 急がば学べ ——

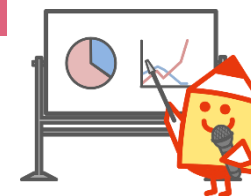


令和7年10月29日  
第1回愛媛県地域職業能力開発促進協議会の風景

## 地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

### 「地域の人材ニーズの把握」について

#### 【地域協議会での意見等】



#### 【方針】



福島

○ 県の求人・求職状況から見える課題として、中高年齢者の求職者（ハローワーク利用者）が半数以上を占め、65歳以上の高齢者の新規求職申込者が増加傾向にある。併せて、若年層の求職者は減少傾向にあり、職業訓練の受講者も減少している。現在開講している訓練コースと求人ニーズとの乖離があるとの意見。

○ 県内の産業構造及び求人者ニーズを鑑み、中高年齢者のキャリアチェンジに対応する新たなコースを設定する。

群馬

○ デジタル人材の育成・確保も重要であるが、各業界（介護・建設・運輸分野）・業種で人手不足が深刻であり、人材確保が必要ではないかとの意見。

○ 委託訓練では、引き続き、デジタル分野の訓練コースの拡充を図りつつ、介護、建設、運輸分野のエssenシャルワーカーと呼ばれる職種の人材育成・確保を基本方針の1つに掲げて取り組む。

神奈川

○ IT分野の職業訓練の実施状況を見ると、一時のブームは過ぎ去ったように感じる。これからは、仕事で使えるITが何なのかを再確認し、それを踏まえた訓練内容にしていく必要があるとの意見。

○ IT分野における求人者ニーズ・求職者ニーズの把握に努め、IT自体が全産業共通の技術要素であることを踏まえつつ、各訓練実施機関、HW連携してカリキュラムの見直しを図る。

高知

○ 高知県は、農林漁業の女性就労支援に力を入れているところ、「農業分野」訓練が実施されていない。また「旅行・観光分野」訓練についても実施されておらず、高知県の産業育成からすると、これらの分野の訓練を増やしていくことが地域産業、訓練受講生にとってプラスになるのではないかと  
意見。

○ 公共職業訓練のみならず求職者支援訓練においても、指摘のあった分野の訓練実施施設の開拓に向け、労働局・高知県・機構で情報共有しつつ取り組んでいく。

## 地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

### 「公的職業訓練の実施状況」について



【方針】



#### 【地域協議会での意見等】

新潟

- ビジネスマナーを身につけるカリキュラムを実施してもらうと求人事業主としてはありがたいこと。また、デジタル分野の職業訓練修了後の仕上がり像を求人事業主にも伝えていただくと、就職促進にもつながるとの意見。

- ビジネスマナーを身につけるカリキュラムを多く盛り込んだ求職者支援訓練（基礎コース）の設定については、引き続き重点的に取り組む。また、求人事業主に対しては、職業訓練受講後の就職事例や訓練修了者及び採用企業等のコメントなどを掲載した求人事業主向けの資料を作成し、デジタル分野の求人事業主をはじめデジタル分野以外の求人事業主に対しても、デジタル分野の訓練修了者の採用を促す働きかけを行う。

愛知

- 応募倍率が100%を超えているコースにおいても、定員充足率が80%程度にとどまっている場合がある。その要因には入学辞退者の存在があるが、一定数の辞退者の発生（目減り率）を想定した合格者を出すこと、補欠合格枠を設けることなど、多くの人に受講機会を提供していくこと、定員充足率を向上していく取組が必要ではないかとの意見。

- 現時点において、定員数を超える合格者は出しておらず、また、補欠合格枠も設けていないため、今後、関係機関（愛知県・JEED等）と調整の上、それらの仕組みの設定について検討する。

島根

- 訓練の実施は一定進んでいるが、制度の存在自体や訓練の成果が十分に伝わっていない。修了者の声や、訓練が就職・定着・生産性向上につながった事例が見えにくく、採用側にも訓練の評価が伝わっていないとの意見。

- アンケートやヒアリング結果をもとに、修了者の就職状況を整理し、訓練の成果を適切に伝える方策を検討する。

高知

- 「医療事務分野」「介護・医療・福祉分野」の応募が低調である状況を踏まえ、公的職業訓練の広報について、構成員それぞれのネットワークを活用して周知に協力していきたいとの意見。

- 各構成員への情報共有の内容、時期や方法について協議し、広報の協力依頼を行っていく。

## 目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

## 令和7年度の対象分野

デジタル分野 19県  
IT分野 2県

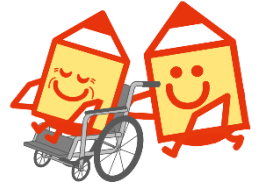
デジタル分野：北海道・青森・岩手・茨城・千葉・福井・静岡・三重・和歌山・鳥取・島根・広島・徳島・愛媛・福岡・長崎・熊本・宮崎・鹿児島  
IT分野：滋賀・山口

介護・医療・福祉分野  
(一部のみを含む。) 18県

山形・福島・栃木・千葉・神奈川・富山・石川・山梨・長野・岐阜・京都・大阪・兵庫・奈良・香川・高知・大分・沖縄

営業・販売・事務分野  
(一部のみを含む。) 8県

宮城・秋田・群馬・新潟・島根・岡山・佐賀・熊本



※ 上記の分野のほか、医療事務分野（山梨）、旅行・観光分野（東京）、製造分野（埼玉・愛知）、建設関連分野（愛知）が選定された。（複数分野選定した県もあり。）

## <参考> 検討スケジュール

	令和6年度	令和7年度上半期	令和7年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月 協議会開催	9月 協議会開催	地域協議会から検討結果を報告 1月 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催  ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月～12月 協議会開催  ④ WGから報告
ワーキンググループ (WG)		ヒアリング等 選定分野のうち 3コース×3者（修了者、採用企業、実施機関） → 結果整理 → 改善促進策（案）検討	

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 知識の習得だけでなく、実務に近い環境での演習を積極的に取り入れ、訓練生が現場で必要とされる対応力や問題解決力を育成している。【徳島県】

訓練実施にあたって課題である点

- デジタル分野の企業求人が少ないため、訓練後の出口が少ない。求人数も少なく、経験や知識が必須の者が多いため応募可能な求人が限られてくる。【福井県】

職業訓練に対する意見

- CMなどの広報を通じて職業訓練にもっと付加価値をつけて欲しい。【島根県】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- チームで作業を行う業務であるため、コミュニケーション能力が重要である。【北海道】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 他部署との連携が重要になり、コミュニケーション力が必要なため、実務に即した課題解決のためのグループワークやグループディスカッションがあるとよい。【三重県】

職業訓練に対する意見

- 「プログラマー養成科」という名称が企業に誤解を招く可能性がある。より実態に即した名称の方が企業とのマッチング率が高まるのでは。【徳島県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- チーム作業やプレゼンテーション等は就職後も役立っている。【和歌山県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- サイバーセキュリティの重要性は認識されていたが、訓練では十分に扱われていなかった。実務では、セキュリティは非常に重要であるため、より深く学べたらよかったと思う。【徳島県】

職業訓練に対する意見

- 訓練内容や仕上がり像を明確化するため、より分かりやすい資料や説明、体験会等があれば良かった。【広島県】

### 【改善案等】

求人確保および経験や知識が必須の求人に対しての要件緩和の提案を行う。また訓練情報について求人企業に対しての広報を強化する。【福井県】

周知動画を制作し、訓練の具体的な成果と活用事例を“見える化”する。また、作成動画を協議会構成機関が共通の素材として活用し、訓練の社会的認知度を高める。【島根県】

企業は専門分野の知識に限らず、基本的なビジネススキルやコミュニケーション能力等の習得も求めていることに着目し、カリキュラムの見直し等を推進。【北海道】

訓練コースの名称について、内容や目的に即した、より適切な名称への見直しを提案。【徳島県】

ネットワークにおける情報漏洩やサイバー攻撃のリスクが高まっていることを踏まえ、カリキュラム等に、デジタルセキュリティやサイバーセキュリティに関する知識の取得を提案【徳島県】

事前説明会における資料や説明のさらなる具体化等により、訓練の受講により得ることができる知識・技能についてのより一層の見える化を図る。【広島県】

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

### 【改善案等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 介護現場でよくあるケーススタディを用いたロールプレイを積極的に実施している。【香川県】

講師の負担を軽減するために、一部オンライン形式で行う方法を計画・検討。【福島県】

訓練実施にあたって課題である点

- 訓練コースの設定の都度、介護施設等の介護従事者に講師を依頼しているが、介護現場は人手不足の状況であり、講師を依頼することが容易ではなく、講師の確保が厳しい状況【福島県】

ハローワークと訓練実施機関が連携し、SNS等を活用して職業訓練制度の更なる周知を図るとともに、積極的な受講勧奨に取り組む。【石川県】

職業訓練に対する意見

- 全体的なPRだけでなく、介護のような充足率が低い分野には個別コースの周知などにも協力してほしい。【石川県】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル

- 実習等で実際に触って、体験していること。人と対したときに力の加え方など不安が生じるので、そこに免疫があることが大事。【大分県】

現場においてIT機器が活用されている状況を踏まえ、IT機器（パソコン、タブレット）の能力に関する講習時間の確保。【岐阜県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 介護記録をタブレット端末で行うが、操作に苦慮する者もある。現場におけるIT機器の広がりや踏まえると、IT関係の訓練内容を組み込めるとよい。【岐阜県】

職業訓練に対する意見

- 多様な種類の施設で実習・見学を行い、各施設の雰囲気や接してもらった機会を多くしてほしい、そうすることでミスマッチによる離職も防げると思う。【石川県】

職場実習や見学等を通じて実際の就労現場を想定できるよう、訓練内容の充実を図るよう提案する。【石川県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 利用者と直接触れ合う作業が役に立った。【大分県】

コミュニケーション能力向上を特に重要とする意見が多く、また、職場内での人材育成を行う余裕がないとの意見から、現場で活用できるスキルを身に付けられるよう、カリキュラムの内容を見直す。【福島県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- 訓練カリキュラムの中で、利用者とのコミュニケーションに関する内容、例えばカスタマーハラスメントやアンガーマネジメントなどの講義も必要である。【福島県】

実技の授業、職場実習・職場見学等の充実など就職後のミスマッチを防ぐよう、カリキュラムの内容を見直す。【神奈川県】

職業訓練に対する意見

- 職場実習や職場見学は、もっといろんな種類の施設に行ってみたかった。それによって、就職活動がよりスムーズに進められると思う。【神奈川県】

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 実際に就職して役立つビジネスマナーやパソコンの基本操作等をカリキュラムに組み込んでいる。【岡山県】

訓練実施にあたって課題である点

- 訓練を修了出来ない方や就職意欲が欠如している方（健康状態が悪い、制度不理解、受講意欲の欠如等）に対する受け入れの厳格化が必要。【秋田県】

職業訓練に対する意見

- 公共職業訓練の認知度は依然として低く、ハローワークでの説明会やイベントなどを通じて、今後も認知拡大に努め、定員充足の向上を図っていただきたい。【宮城県】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- PC基礎力が身につけていれば、ステップアップしたところから新規採用研修することができ業務効率化に繋がっている。【群馬県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 企業における基本的なPCセキュリティの習得を期待する。【岡山県】

職業訓練に対する意見

- パソコン訓練については、初級科も必要ではあるが、その上位レベルである中級科や上級科などレベル分けしたコースを設定してもいい。【秋田県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 求人票にWord、Excelの基本操作が必要とあると応募を躊躇していたが、訓練受講により「Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになった。【新潟県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- エクセルでマクロを使ったりしたが、今はアクセスをよく使っているので、もう少しやっておけばよかった。【岡山県】

職業訓練に対する意見

- コミュニケーションやビジネスマナーに関して、簡単な説明程度の内容であったため、仕事に活かせるような充実した内容を望む。【秋田県】

## 【改善案等】

受講生送り出しに際し、ハローワーク窓口にて就職のための訓練制度である旨の趣旨説明を徹底する。【秋田県】

引き続きホームページやSNS、関係機関との連携によるイベント等を活用した訓練の周知・体験・広報を行い、訓練内容の認知を図る。【宮城県】

PCセキュリティ対策に関するカリキュラムの充実。【岡山県】

パソコン中級科のコース設定に向け、開講時期や開催地域等も含めて検討する。【秋田県】

より高度なスキルや知識が必要な場合には、他分野の適切なコースを案内。【岡山県】

訓練実施機関に対し、訓練内容に盛り込まれているコミュニケーション能力やビジネスマナーを重視する声があることを伝え、その重要性についての認識を共有する。【秋田県】

## 職業能力開発に関わる様々な情報共有

兵庫

地方自治体の各部局

愛媛

**県の教育委員会事務局**より、高校生に対するキャリア教育の一環として教育委員会が実施しているインターンシップ事業及び高度熟練技能者等が特別非常勤講師として実技指導を行う事業等について説明、情報共有。

**県の経済労働部産業雇用局労政雇用課**から、県で実施しているデジタル人材育成のための施策、IT人材確保のため外国人材受入・定着サポートデスクを開設したこと、県外大学との就職支援連携協定の締結について説明、情報共有。

宮城

リカレント教育を実施する大学等

愛媛

**宮城大学**から「Downstreamから学ぶDX」(※)の取組みを発表、共有。

(※) 県内の中小企業のデジタル人材の不足が指摘される中、県内産業のDX推進を加速化させることを目的として開催するプログラムであり、対象は県内の中小企業に勤務する在職者20名となっている。

**愛媛大学**からしまなみ未来社会人材育成プラットフォームおよび地域共創型リカレントプログラムの実施状況等について説明、情報共有。

長野

**長野県専修学校各種学校連合会**から、若年者への産業理解のための取組として文部科学省の委託事業を活用し、メタバース空間を活用した企業紹介や産業案内の取組について説明、協力依頼がされた。

その他

愛知

**中部経済産業局**から、中小企業庁が作成した人材育成ガイドブックの活用方法について説明があり、同ガイドブックには企業が直面する経営課題への対応、人材に関する支援策、人材戦略の取り組みポイントが整理されていることなどについて、情報共有。

広島

**中国経済産業局**から、「人材育成に~~か~~<sup>か</sup>ける企業側の受け入れ体制の整備、意識醸成に向けての取組」についての説明、情報共有。



## 【ワーキンググループの検証結果等を踏まえたPDCAの取組】

- ワーキンググループの検証結果等を踏まえた改善策を実施
- 実施した改善策について検証を行い、更なる改善策を検討・実施

### 令和6年度ワーキンググループによる効果検証

- 新潟県においては、官民で連携して県内産業のDXを推進する上で、人材が最たる課題
- R5はデジタル分野全体の検証を行ったが、新潟県が提唱する「県内産業のDX化の推進」の面の検証が不十分であったと分析
- デジタル分野の中でも、特にDX人材に有効とされているPython、JavaScript、PHP等のスキルを習得できる訓練コースに絞って効果検証を実施

- Python、JavaScript、PHP等のデジタルスキルの習得は、県内企業の人材ニーズに対応しており、有益なカリキュラム
- 一方で、求職者には、デジタル分野の訓練の魅力や訓練修了後の仕上がり像、就職先のイメージ等が十分に伝わっていないため、以下のような課題も
  - 訓練の申込みに結びついていない
  - 訓練修了後の就職先選定時におけるミスマッチ 等

### 改善策の実施（令和7年度の取組）

#### 「訓練プラスPR情報」

- 訓練修了後の就職先のイメージや訓練で習得したスキルの活用場面等をまとめた「訓練プラスPR情報」を作成
- デジタル訓練の魅力等を求職者にアピール

※作成実績：延べ8施設17コース（R7.11）



#### 求職者の関心を引く訓練科名の設定

- 訓練の仕上がり像や学習レベル等に応じた求職者の関心を引く訓練課名やサブタイトルを設定

#### 【設定事例】

- プログラミング科
  - データに強くなれる！
  - プログラミング科
- DSプログラマー養成科
  - 企業実習付き！
  - 未経験からチャレンジ！
  - プログラマー養成科

#### HW職員のデジタル知識向上

- 訓練実施施設による訓練説明会
- 職員を対象とした訓練実施施設見学会
  - 訓練修了後の就職を見据えた的確な受講あっせん

#### 求人事業主に対する周知・啓発

- デジタル分野の訓練修了者の認知度向上及び採用促進に向けた働きかけ
  - 訓練修了者歓迎求人確保

### 取組実績（令和7年度）

- ① デジタル分野の定員充足率（9月末） R6年度 68.6% → **R7年度 71.4%**
- ② プログラミング分野の訓練コースの中止コース数（9月末）  
R6年度 2コース → **R7年度 0コース**

### 実績等を踏まえた更なる改善

- 「訓練プラスPR情報」が受講率向上に効果
  - 求職者支援訓練のコースで必須に
- 訓練修了生の就職促進には、求人部門と連携した取組が不可欠
  - 求人部門担当者も訓練実施施設見学会に参加

- 10 -

# 各地域における取組事例【高知】



## 【ハロートレーニング・メディアツアーの実施】

- メディア関係者に「見て・体験して・知って」もらうことで、ハロートレーニングの理解を深め、その魅力を発信

### 報道されるために

#### 工夫①

- 報道「映え」する体験メニューを用意

住宅CAD リフォーム技術科  
(ポリテクセンター高知)



ドローン飛行操作体験



自動車整備科  
(県立高知高等技術学校)



電気カートの仕組みと乗車体験



調理師科  
(RKC 調理製菓専門学校)



飾り切り技術の体験



#### 工夫②

- 「たしかめたん」(厚生労働省労働基準局広報キャラクター)と「くろしおくん」(高知県広報キャラクター)が参加者と一緒に職業訓練を体験するとともに、高知県の地域別最低賃金のPR活動を実施



充足率の強化等の観点から、「介護分野」の体験メニューも用意

#### 工夫③

- 参加メディアを「ハロートレーニング 体験大使」に任命
  - 当日、労働局長から任命書を交付



#### 参加メディア

- 高知さんさんテレビ
- RKC 高知放送
- 高知ケーブルテレビ



#### 工夫④

- メディアに対して、繰り返し参加依頼を実施
  - 定例記者会見の場において、労働局長から参加を依頼
  - 県内の全メディアに対して、訪問・電話による参加依頼を実施



### 報道実績

- 高知さんさんテレビ
  - ローカルニュース番組で約3分間の放映
- RKC 高知放送
  - ローカルニュース番組で約2分間の放映
- 高知ケーブルテレビ
  - 情報番組で約8分間の放映
    - ※再放送含め20回の放映
    - ※他の17局(他県の11局含む)のケーブルテレビでも放映

### 来年度に向けた課題等

- ドローン操作は興味を示される一方、放映されない内容も
  - 新たな体験内容等を検討
- 注目度の高いイベントと同日の開催となったため、参加を辞退するメディアも
  - ギリギリまで他イベントの日程を見極め

# 各地域における取組事例【長崎】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」実施による成果等



## 令和5年度

### 「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年2月25日（日）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 単独開催



### 開催に当たっての工夫した事項

- 開催場所の選定
  - 長崎駅近くの中心地にあり、イベント会場（2021年オープン）としての認知度が高く、また、交通の便が良く遠方からの参加も可能
- 周知広報
  - FM長崎で1月から毎週ハロトレ関係の周知を実施
  - 長崎駅前広場に設置されている大型ビジョンで動画（15秒）を放映

### 成果等

- 参加者数 197名 ※アンケート回答者132名
  - ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が72名と、一定の周知効果あり

- 一方で、企業の人事担当者にもハロトレをアピールしたが、参加が少なく、企業の集客が課題

要改善

## 令和6年度

### 第2弾「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年11月30日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催



### 前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 開催方式の見直し
  - 企業を含め、さらなる集客を期待して、労働局主催の他のイベント（学卒向け企業交流会、就職氷河期世代向け企業説明会）との同日・同会場での開催を実施
- 周知広報
  - FM長崎での周知を、職業訓練に特化した内容から、潜在求職者や求人者等のハローワークの利用促進も念頭においた内容に変更
  - 駅前広場の大型ビジョンで放映している動画をYouTube広告でも配信

### 成果等

- 参加者数 233名 ※アンケート回答者91名
  - ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が58名と、昨年度と同様一定の周知効果あり

- 一方で、前回同様、企業の参加が低調であったことから、更なる改善が必要

要改善

## 令和7年度

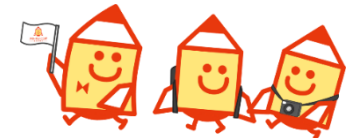
### 「ハロートレーニングフェス2026」

- 【開催日】 令和8年2月14日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催



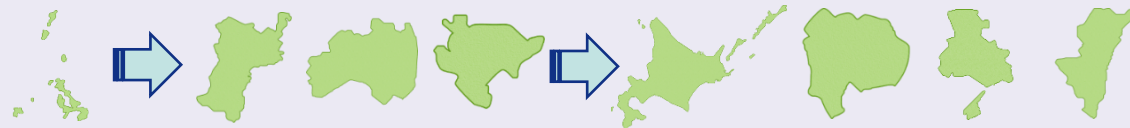
### 前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 同日・同会場で開催するイベントの見直し
  - 学卒者よりも離職者訓練への誘導可能性が高い一般層の集客を期待して、同日開催するイベントを若年者（35歳以下）向け企業説明会及び中高年向け企業説明会に変更
- 周知広報
  - 企業への訓練の認知度向上やハロートレーニングフェスの集客を目的に、経済団体（中小企業団体中央会、商工会議所・商工会 計9団体）を訪問し、会報誌への掲載やチラシ配布を依頼
- 開催時期の見直し
  - 4月開講の訓練の充足が厳しいことを踏まえ、開催時期を見直し、訓練の募集時期を見据えて、新規求職者が多くなる2月開催に変更



# 各地域における取組事例【好事例の横展開の成果等】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」を参考にした取組が更に増加



## 令和5年度

### ○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2024」

- 令和6年2月25日開催



## 横展開の成果

### 参加者数

- 197名 (5年度) → 506名 (6年度) → 1,342名 (7年度)

### アンケート結果

- ハロートレーニングを知らなかった
  - 169名 (5～7年度計) ※アンケート総回答者625名
- どのような訓練コースがあるのか知りたかった
  - 120名 (5～7年度計) ※アンケート総回答者346名

※7年度分には、1月以降開催の福島局、兵庫局、長崎局開催分を含んでいない

## 令和6年度

### ○宮城労働局

「ハロトレまつり」

- 令和7年2月1日開催



### ○福島労働局

「ハロートレーニングフェス」 inふくしま

- 令和7年2月8日開催



### ○長崎労働局

第2弾  
「ハロートレーニングフェス2024」

- 令和6年11月30日開催



### ○佐賀労働局

「学びフェス」

- 令和7年1月8日開催



## 令和7年度

### ○北海道労働局

「ハロトレフェア inチ・カ・ホ」

- 令和7年12月18日開催



### ○宮城労働局

「ハロトレまつり」

- 令和7年11月12日開催



### ○福島労働局

「ハロートレーニングフェス」 inふくしま 2026

- 令和8年1月31日開催



### ○山梨労働局

「ハロトレフェスタ2025」

- 令和7年11月29日開催



### ○兵庫労働局

「ハロトレフェス2026」

- 令和8年1月14日開催



### ○佐賀労働局

「学びフェス」

- 令和7年12月20日開催



### ○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2026」

- 令和8年2月14日開催



### ○宮崎労働局

「輝フェス」

- 令和7年12月21日開催



## 令和 8 年度 全国職業訓練実施計画（案）

## 第 1 総則

## 1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

## 2 計画期間

計画期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

## 3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

## 第 2 労働市場の動向、課題等

## 1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和 7 年 11 月現在では、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こ

うした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、訓練機会の確保・拡充等を通じた一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は在職者訓練を通じた雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

## 2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和7年度の新規求職者は令和7年11月末現在で2,955,587人（前年同月比99.1%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和7年11月末現在で1,405,894人（前年同月比99.9%）であった。

これに対し、令和7年11月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和7年4月～11月>

離職者に対する公共職業訓練	67,392人（前年同期比95.0%）
求職者支援訓練	26,274人（前年同期比99.1%）
在職者訓練	59,579人（前年同期比100.6%）

## 第3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること  
・応募倍率は約70%であり、引き続き改善の余地がある

- ・就職率は依然高水準で推移している
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デザイン分野」）があること
  - ・応募倍率については、公共職業訓練では低下している一方、求職者支援訓練では上昇している
  - ・就職率は50%～60%台で比較的低調であり、引き続き改善の余地がある
- ③ 委託訓練の計画数と実績は乖離していること、施設内訓練と比べて就職率が低い分野があること
  - ・令和6年度も同様の傾向にある
  - ・2年連続で目標の就職率（75%）を下回っており、同分野内でも訓練コースにより就職率に差が見られる
- ④ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること
  - ・離職者向けの訓練に占めるデジタル分野の訓練コースや定員数の割合は全国的に増加傾向にあるが、依然として不足している
  - ・都市圏を除くデジタル分野の訓練コース及び定員数の割合は増加傾向である
 といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和8年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、引き続き、応募倍率の上昇に向け、求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組も併せて行う。

②については、特に就職率の向上に向け、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保の推進や、eラーニング等のオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供、就職に向けた意識付けとともに、就職支援の充実を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。また、都道府県等と連携してハローワークにおける就職支援の強化を検討するほか、都道府県労働局と地方公共団体との連携の上、目標を達成していない民間教育訓練機関に対し、訓練及び就職支援の自律的な改善を促すとともに、就職率の向上に向けて、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。コース設定が進んでいない地域においては、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う。

なお、令和6年度より試行的に実施していた「非正規雇用労働者等が働きながら学びやす

いオンラインを活用した職業訓練」については、令和8年度より公共職業訓練として全国展開を図ることから、本実施計画にも当該事項を新たに盛り込むこととする。

その他、地域職業能力開発促進協議会に設置されているワーキンググループの訓練効果の検証結果等が訓練カリキュラム改善により資するよう、PDCAサイクルの仕組みについて見直しを検討する。

#### 第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

##### 1 離職者に対する公的職業訓練

###### (1) 離職者に対する公共職業訓練

###### ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数 23,000 人  
目標 就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数 74,263 人  
目標 就職率：75%

###### イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

###### ① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、職務経歴書・履歴書の作成指導、面接指導、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、職業相談、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 委託訓練については、2年連続で目標の就職率（75%）を達成していないことにかんがみ、都道府県等と連携して、ハローワークへの来所等を促して就職支援を行う取組の強化を検討する。また、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会において目標

を踏まえた訓練先の選定方策について協議を行う。

- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースの委託費の上乗せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者の職業能力や求職条件等に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、ハローワークにおいて、介護等の仕事の魅力発信のためセミナー等を開催するとともに、職場見学会、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、

定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。

- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

④ 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の向上

- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「J E E D」という。）と連携し、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに関連する施策について、民間教育訓練機関をはじめとする職業能力開発関係者に対する認知度の向上・普及の取組を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 41,377人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 60,487人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 60% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の30%程度

実践コース 訓練認定規模の70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野30%、介護分野20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練(離職者訓練)の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。

- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 10%

※ 実践コースの新規参入枠については、地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、上限値を30%とした範囲内で設定することが可能である。

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定することとするが、一の申請対象期間

における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

- ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

## ② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者の職業能力や求職条件等に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、ハロ

ークにおいて、介護等の仕事の魅力発信のためのセミナー等を開催するとともに、職場見学会、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。

- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

④ 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の向上

- ・ J E E Dと連携し、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに関連する施策について、民間教育訓練機関をはじめとする職業能力開発関係者に対する認知度の向上・普及の取組を推進する。

2 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練

(1) 対象者数

国	1,500人
都道府県	300人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 全国展開に当たっては、オンラインを活用した手法によって、非正規雇用労働者等が、住んでいる地域に関係なく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法で訓練を受講できるように進めていく。
- ・ 訓練の実施に当たっては、能開法第15条の7第3項に基づく委託訓練として、都道府県での実施を基本としつつ、都道府県においては、地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースを柔軟に設定できるようにするとともに、eラーニングを活用した訓練の地域偏在を踏まえて、オンラインで対応できる訓練コースについては、国及び地方の適切な役割分担に留意しつつ、J E E Dを通じた広域展開を行う。
- ・ 訓練内容や訓練ニーズ等について、全国展開後も受講生のニーズをアンケート等により収集・把握するとともに、受講勧奨、受講継続支援、広報については、好事例を収集、展開するなどにより、継続的な見直しを図っていく。
- ・ 修了率等に加え、訓練前後でどのような行動・意識の変容があったか、訓練成果が仕事で役立っているか等の受講生の評価を収集していくことで、今後の成果指標について検討する。また、訓練修了後一定期間経過時点の受講生の状況についても、アンケートにより把握する。

3 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	65,000人
生産性向上支援訓練	51,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、職場での業務改善や事業所の生産性向上、現場力の強化など訓練の受講により生じた効果を確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

4 学卒者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数	5,800人（専門課程3,800人、応用課程1,900人、普通課程100人）
目標	就職率：95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。
- ・ 職業訓練の実施に当たっては、平成10年3月31日付け管発第11号・開発第17号「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」の趣旨等に留意しつつ、職業訓練と学校教育との密接な連携の下、地域人材の育成を図っていく。また、学卒者のみならず、社会人の更なる入校促進を図る。

5 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

（施設内訓練）

対象者数	2,930人
------	--------

目標 就職率：70%  
(委託訓練)  
対象者数 3,380人  
目標 就職率：55%

## (2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に  
応じた公共職業訓練を一層推進する。また、訓練受講生の拡大に向けて、障害福祉サービス利用者の就労促進に向けた障害者職業訓練への誘導等に取り組む。
- ・ 都道府県が一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士や公認心理師等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を活用するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き訓練の質向上に向けた取組を推進する。なお、令和7年度より障害者委託訓練におけるP D C A 評価を本格実施している。当該P D C A評価では、就職率の上昇と計画数と実績の乖離の解消に取り組むものであり、当該評価を基に訓練を計画する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズに加え、障害種別が多様化していることを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 令和7年6月に取りまとめられた「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書」を踏まえた取組を推進する。

## 第5 令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討事項（P）

令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けては、雇用のセーフティネットとしての職業訓練を引き続き確実に推進することに加え、令和8年度の実施状況や第12次職業能力開発基本計画（※）の内容等も踏まえつつ、以下の観点も含めた対応について検討を行う。

- ・ データに基づくP D C Aサイクルにより訓練の効果検証や、必要に応じて訓練プログラ

ムの開発等を行いながら、関係省庁や関係機関と連携して効果的な職業訓練を推進する。

- ・ 成長分野等に必要の人材の育成に向けた戦略的な職業訓練を推進する。中央職業能力開発促進協議会及び地域職業能力開発促進協議会の機能を強化し、産業界等と連携して必要とされる人材像やスキルの把握、訓練の重点分野に係る中期的な方針等の策定、地域の産官学の連携のもと、地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出等に取り組む。
- ・ エネルギーなどの戦略分野等における人材育成を加速化するため、関連の産業界と協働した人材育成プロジェクトの実施等に取り組む。

※ 第12次職業能力開発基本計画については、現在、労働政策審議会人材開発分科会において審議中であり、今後の審議結果に応じて記載内容を確定させる。

# ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



## 公共職業訓練

## 求職者支援訓練

### 離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね3か月～2年  
実施機関

※受講期間中  
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所  
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



### 在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)  
○都道府県(職業能力開発校)

### 学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)  
○都道府県(職業能力開発校)

### 障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)  
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営  
・都道府県営(国からの委託)  
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)  
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

25

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通  
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入  
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下  
等、一定の要件を満たす場合)

訓練期間：2～6か月

※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の  
要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)  
を満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

実施機関

民間教育訓練機関等  
(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

<基礎コース>  
社会人としての  
基礎的能力を習  
得する訓練

<実践コース>  
基礎的能力から実践的能力まで一括し  
て習得する訓練  
(介護系(介護福祉サービス科等)、情報系  
(ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事  
務系(医療・調剤事務科等)等)



令和6年度 公共職業訓練 実績	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	90,155	-	23,974	-	66,181	-
うち施設内	29,494	86.0%	23,974	87.3%	5,520	82.1%
うち委託	60,661	72.8%	-	-	60,661	72.8%
在職者訓練	115,208	-	72,187	-	43,021	-
学卒者訓練	13,780	96.2%	5,222	99.5%	8,558	95.0%
合計	219,143	-	101,383	-	117,760	-

令和6年度 公共職業訓練 実績 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,291	70.9%	397	80.3%	730	65.4%	164	80.4%

令和6年度求職者支援訓練 実績  
受講者数：38,945人  
(基礎コース) 6,129人 就職率：60.9% (実践コース) 32,816人 就職率：62.4%

## 公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和2年度	合計	108,972	103,148	79.2%	-
	施設内訓練	31,113	31,392	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	71,756	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	-
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	-
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,315	95,752	72.4%	-
	施設内訓練	33,223	30,633	74.4%	86.4%
	委託訓練	76,092	65,119	71.6%	73.6%
令和6年度	合計	103,484	90,155	71.2%	-
	施設内訓練	32,164	29,494	73.8%	86.0%
	委託訓練	71,320	60,661	70.0%	72.8%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

## 公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況

	合計	機構(※)		都道府県	
	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数
令和2年度	71,836	69,268	41,409	43,560	30,427
令和3年度	92,467	85,824	54,220	51,127	38,247
令和4年度	105,616	99,604	65,092	56,715	40,524
令和5年度	114,552	102,233	70,789	60,441	43,763
令和6年度	115,208	103,055	72,187	64,868	43,021

※ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

# 公共職業訓練(学卒者訓練)の実施状況

		合計								
		合計			機構			都道府県		
		定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率
令和2年度	合計	12,402	15,773	95.3%	2,875	5,655	99.0%	9,527	10,118	94.0%
	専門課程	3,220	5,859	98.3%	1,965	3,851	98.5%	1,255	2,008	98.1%
	応用課程	860	1,755	99.4%	850	1,751	99.3%	10	4	100.0%
	普通課程(高卒)	7,836	7,704	93.0%	60	53	100.0%	7,776	7,651	92.9%
	普通課程(中卒)	486	455	98.0%	—	—	—	486	455	98.0%
令和3年度	合計	12,123	15,841	96.5%	2,852	5,554	99.2%	9,271	10,287	95.5%
	専門課程	3,272	5,723	99.2%	1,942	3,716	99.4%	1,330	2,007	99.0%
	応用課程	860	1,784	99.0%	850	1,781	99.0%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,641	7,972	94.9%	60	57	100.0%	7,581	7,915	94.8%
	普通課程(中卒)	350	362	95.9%	—	—	—	350	362	95.9%
令和4年度	合計	12,097	15,798	96.0%	2,852	5,528	99.5%	9,245	10,270	94.8%
	専門課程	3,272	5,787	98.3%	1,942	3,687	99.2%	1,330	2,100	97.6%
	応用課程	860	1,791	99.8%	850	1,788	99.8%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,655	7,898	94.2%	60	53	100.0%	7,595	7,845	94.2%
	普通課程(中卒)	310	322	95.6%	—	—	—	310	322	95.6%
令和5年度	合計	12,066	14,872	96.4%	2,892	5,367	99.6%	9,174	9,505	95.3%
	専門課程	3,247	5,569	99.0%	1,927	3,554	99.5%	1,320	2,015	98.6%
	応用課程	915	1,771	99.6%	905	1,766	99.6%	10	5	100.0%
	普通課程(高卒)	7,574	7,236	94.4%	60	47	100.0%	7,514	7,189	94.3%
	普通課程(中卒)	330	296	97.9%	—	—	—	330	296	97.9%
令和6年度	合計	11,790	13,780	96.2%	2,857	5,222	99.5%	8,933	8,558	95.0%
	専門課程	3,182	5,220	98.6%	1,862	3,367	99.0%	1,320	1,853	98.3%
	応用課程	945	1,808	99.8%	935	1,806	99.8%	10	2	100.0%
	普通課程(高卒)	7,363	6,498	94.3%	60	49	100.0%	7,303	6,449	94.2%
	普通課程(中卒)	300	254	93.3%	—	—	—	300	254	93.3%

※ 在学者数には前年度繰越者を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の1か月後の就職状況。

# 公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況

（単位：人）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校 における職業訓練	1,525	—	1,566	—	1,476	—	1,447	—	1,480	—
離職者訓練	1,327	62.9%	1,376	64.7%	1,275	70.1%	1,244	68.9%	1,291	70.9%
在職者訓練	198	—	190	—	201	—	203	—	189	—
一般校における 障害者職業訓練	690[285]	71.6%	689[254]	72.7%	793[247]	73.4%	756 [240]	73.6%	844 [215]	80.0%
障害者の多様なニーズ に対応した委託訓練	2,533	—	2,731	—	2,764	—	2,791	—	2,625	—
離職者訓練	2,339	46.4%	2,571	45.1%	2,574	41.2%	2,588	40.4%	2,356	41.2%
在職者訓練	194	—	160	—	190	—	203	—	269	—
合 計	4,748	—	4,986	—	5,033	—	4,994	—	4,949	—

（資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告）

※ 就職率は、訓練修了3ヶ月後の就職状況を元に算出。

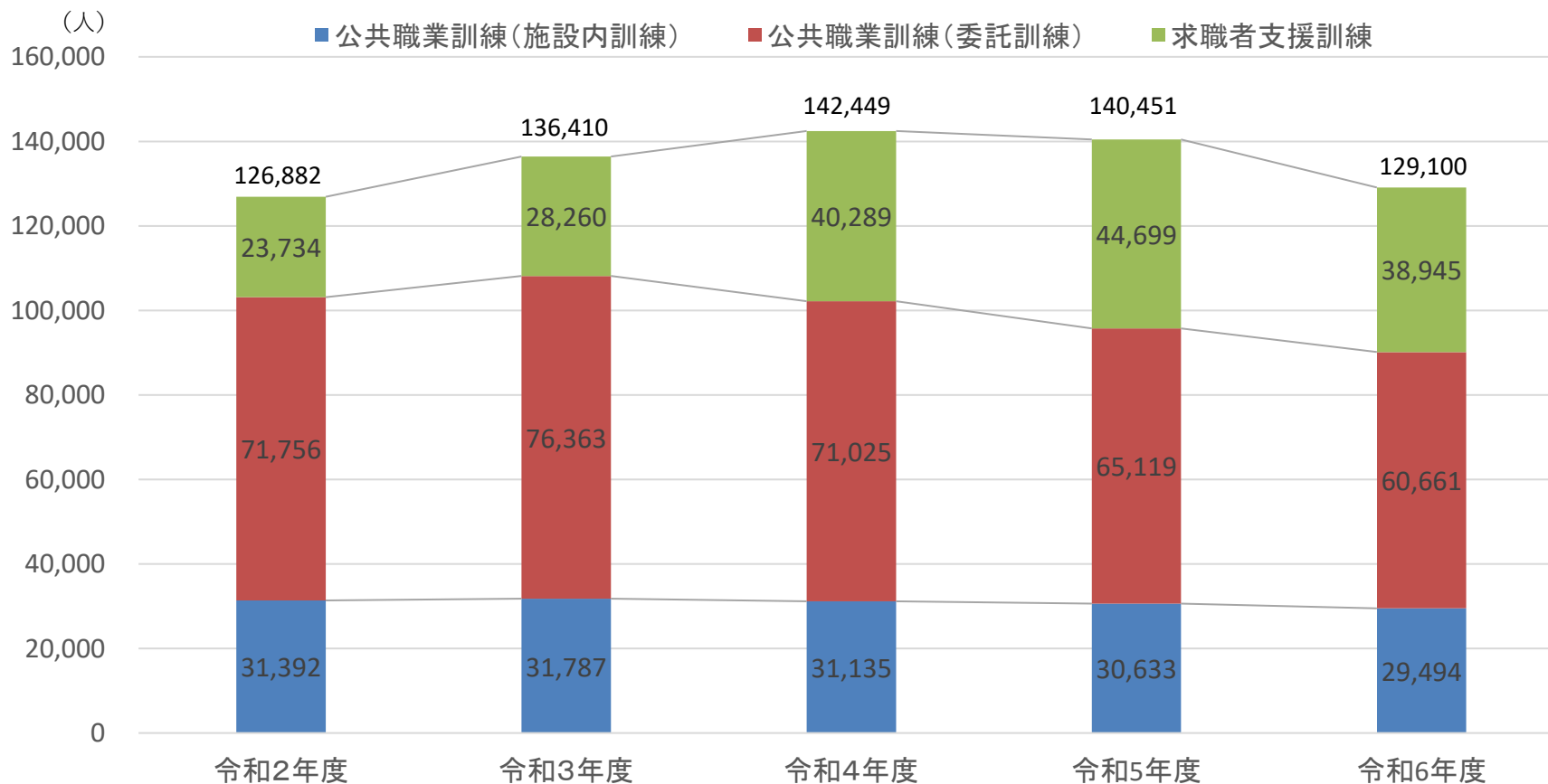
※ 一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数[カッコ内]の就職率を算出。

## 求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和4年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和5年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,699	90.2%	72.6%	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%
令和6年度	3,445	57,064	3,192	53,056	38,945	92.7%	73.4%	基礎コース 60.9% 実践コース 62.4%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

# ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況

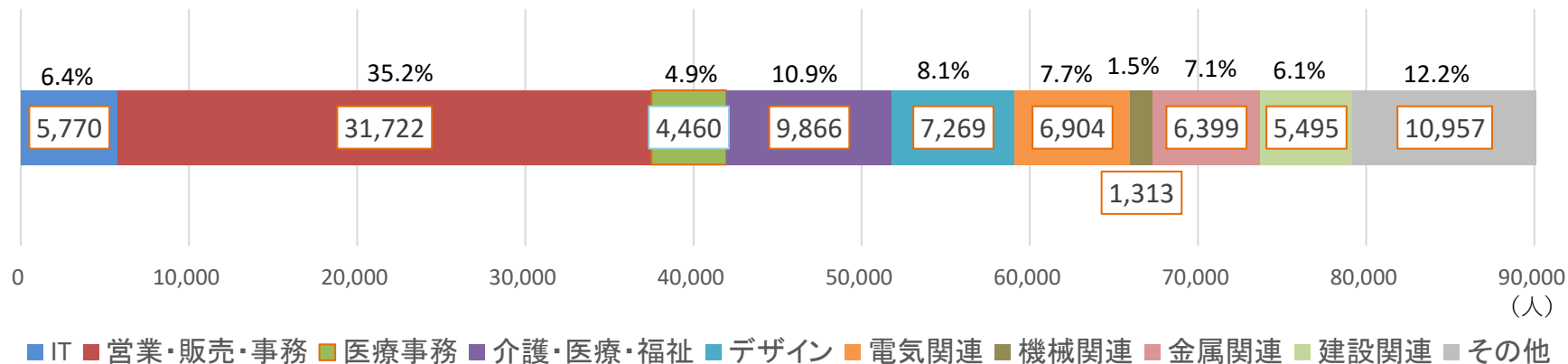


# ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和6年度)



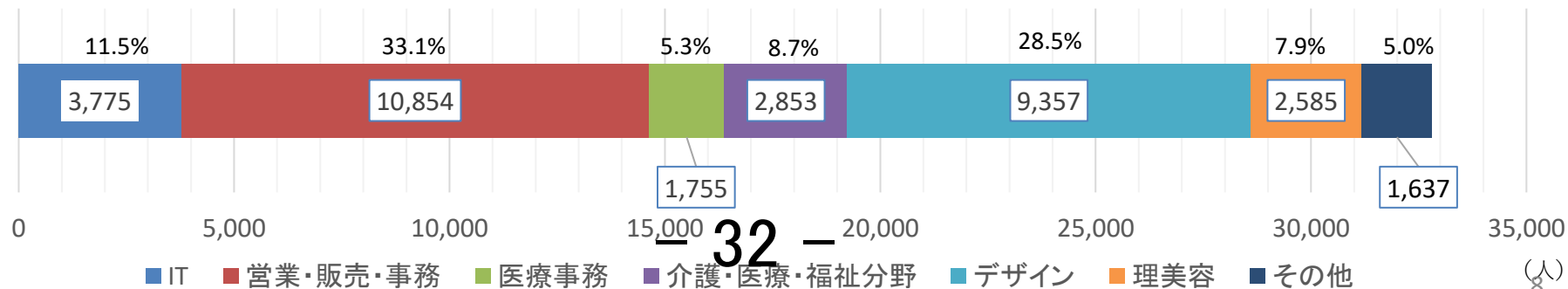
## 公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)

①営業・販売・事務分野、②介護・医療・福祉分野、③デザイン分野が多い。



## 求職者支援訓練 ※実践コースの内訳

①営業・販売・事務分野、②デザイン分野、③IT分野が多い。



32

# 令和7年度(11月末現在)における実績

速報値

			入校者数(人)	受講者数(人) <sup>注1</sup>
公共職業訓練	離職者訓練 <sup>注2</sup>	計	52,671	67,392
		施設内訓練	16,753	22,179
		委託訓練	35,918	46,286
	在職者訓練		91,827	91,827
	学卒者訓練		-	-
障害者訓練	離職者訓練	計	2,092	2,339
		施設内訓練	926	1,155
		委託訓練	1,166	1,184
	在職者訓練	計	141	141
		施設内訓練	-	-
		委託訓練	141	141
求職者支援訓練	基礎コース		3,868 <sup>注3</sup>	
	実践コース		22,406 <sup>注3</sup>	

※ 令和7年11月末までに開始したコースの実績。

<sup>注1</sup> 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

<sup>注2</sup> 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

<sup>注3</sup> 求職者支援訓練においては、当該年度中に開始したコースについて集計。

33-

# 令和7年度(11月末現在)の受講状況

速報値

	令和6年度 実績		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
公共職業訓練 (離職者訓練)	89,792	受講者数	7,815	6,191	6,790	7,289	5,756	6,172	7,497	5,161	52,671
		前年同期比	-8.0%	-0.6%	-2.8%	-5.0%	-2.0%	-5.1%	2.6%	-8.8%	-3.8%
求職者支援訓練	38,945	受講者数	3,645	3,683	3,294	3,204	3,136	3,221	2,876	3,215	26,274
		前年同期比	-0.5%	7.6%	-5.6%	-4.4%	0.4%	1.5%	-8.2%	1.9%	-0.9%
合計	128,737	受講者数	11,460	9,874	10,084	10,493	8,892	9,393	10,373	8,376	78,945
		前年同期比	-5.7%	2.3%	-3.8%	-4.8%	-1.2%	-2.9%	0.6%	-5.0%	-2.8%

※当該年度に開始した訓練コースについて集計。

## デジタル分野の受講者数(令和7年度11月末現在)

( )内は、受講者に占めるうち女性の割合

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者 支援訓練	公共 職業訓練			
令和7年度	8,277	9,433	26,169	-	42,838
うち女性	5,620 (67.9%)	5,200 (55.1%)	6,142 (23.5%)	- (-)	16,290 (38.0%)

※ デジタル分野とは、IT分野(ITエンジニア養成科など)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※ 令和7年度は、4～11月までに開講した訓練コースの受講者数。ただし、学卒者の訓練分野別受講者は、年度末に把握するため「-」としている。

※ 「在職者」は都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する在職者訓練、生産性向上支援訓練及び認定職業訓練の受講者数を含む。

# オンライン訓練の実施状況（令和7年度(11月末現在)）

速報値

	令和7年度	設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練	同時双方向型	894	9,619	—
	施設内訓練	838	8,769	—
	委託訓練	56	850	—
	eラーニングコース	55	430	—
求職者支援訓練	同時双方向型	164	2,117	59.8%
	eラーニングコース	344	4,662	56.8%

## <公共職業訓練>

- ※ 令和2年5月から同時双方向型の実施を可能とした。  
設定コース数及び受講者数は令和7年4月から11月末までに終了した訓練コースのうち、オンライン訓練を実施した訓練コースの実績
- ※ オンデマンド型(eラーニングコース)については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島居住者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。  
設定コース数及び受講者数は、令和7年4月から11月末までに開始したeラーニングコースの実績。

## <求職者支援訓練>

- ※ 令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。
- ※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。
- ※ 設定コース数及び受講者数は令和7年4月から11月末までに開始したコースの実績。
- ※ 就職率は令和7年4月中に終了したコースの実績。

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

資料3-3

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	826 (-6)	12,329 (-226)	8,311 (-643)
	営業・販売・事務分野	3,241 (-326)	51,229 (-7,010)	38,164 (-5,032)
	医療事務分野	533 (-56)	8,449 (-979)	5,633 (-746)
	介護・医療・福祉分野	1,629 (-84)	16,972 (-1,622)	9,740 (-1,038)
	農業分野	77 (1)	1,158 (14)	791 (-48)
	旅行・観光分野	45 (6)	703 (103)	522 (92)
	デザイン分野	1,046 (-26)	19,168 (-2,343)	15,534 (-1,765)
	製造分野	1,530 (-4)	17,203 (-765)	11,343 (-435)
	建設関連分野	543 (-11)	7,010 (-340)	4,900 (-424)
	理容・美容関連分野	295 (-38)	3,572 (-785)	2,758 (-648)
	その他分野	876 (-31)	9,725 (-913)	8,801 (-686)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	602 (37)	9,022 (509)	6,129 (110)
	合計	11,243 (-538)	156,540 (-14,357)	112,626 (-11,263)
	(参考) デジタル分野	2,547 (26)	39,073 (-2,256)	29,310 (-2,150)

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。  
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

#### 「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

( )内の数値は、前年度実績と比較した増減値  
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	518 (23)	6,850 (361)	4,468 (-125)	81.6% (-14.2)	65.2% (-5.6)	70.7% (2.1)	298 (-29)	5,374 (-592)	3,775 (-502)	103.3% (-4.4)	70.2% (-1.4)	62.6% (1.4)
	営業・販売・事務分野	2,301 (-194)	36,041 (-3,891)	26,701 (-3,406)	94.0% (-4.0)	74.1% (-1.3)	70.7% (-1.1)	888 (-128)	14,481 (-3,043)	10,854 (-1,550)	102.9% (8.5)	75.0% (4.2)	61.8% (2.1)
	医療事務分野	375 (-27)	5,860 (-590)	3,878 (-499)	80.1% (-2.2)	66.2% (-1.7)	77.9% (-1.9)	158 (-29)	2,589 (-389)	1,755 (-247)	86.0% (0.1)	67.8% (0.6)	70.0% (2.5)
	介護・医療・福祉分野	1,276 (-80)	11,341 (-1,464)	6,311 (-1,068)	66.3% (-3.1)	55.6% (-2.0)	84.1% (-0.8)	295 (-4)	4,626 (-203)	2,853 (120)	73.6% (3.8)	61.7% (5.1)	71.1% (-2.5)
	農業分野	31 (0)	426 (3)	302 (-14)	85.9% (-11.7)	70.9% (-3.8)	67.7% (-5.0)	7 (1)	101 (11)	57 (7)	62.4% (-3.2)	56.4% (0.9)	72.5% (25.3)
	旅行・観光分野	38 (6)	579 (105)	469 (94)	115.9% (10.6)	81.0% (1.9)	50.0% (-6.1)	2 (-1)	44 (-2)	15 (-2)	34.1% (-24.6)	34.1% (-2.9)	44.0% (-6.0)
	デザイン分野	457 (79)	7,739 (1,148)	6,086 (854)	103.6% (-7.6)	78.6% (-0.7)	69.4% (1.8)	582 (-105)	11,319 (-3,491)	9,357 (-2,608)	139.3% (11.2)	82.7% (1.9)	57.8% (2.2)
	製造分野	18 (-6)	130 (-106)	82 (-74)	67.7% (-5.6)	63.1% (-3.0)	70.0% (-2.2)	8 (0)	114 (-6)	79 (-1)	90.4% (6.2)	69.3% (2.6)	65.2% (3.1)
	建設関連分野	53 (-1)	693 (-9)	416 (-34)	70.0% (-9.2)	60.0% (-4.1)	73.5% (8.1)	48 (-9)	730 (-109)	547 (-123)	110.0% (-9.4)	74.9% (-4.9)	65.9% (0.7)
	理容・美容関連分野	70 (0)	213 (-21)	173 (-10)	117.8% (-13.8)	81.2% (3.0)	82.4% (1.6)	225 (-38)	3,359 (-764)	2,585 (-638)	125.5% (9.7)	77.0% (-1.2)	69.0% (1.6)
	その他分野	168 (-16)	1,448 (-308)	1,050 (-247)	99.9% (-0.9)	72.5% (-1.3)	72.5% (-2.3)	79 (-21)	1,297 (-447)	939 (-320)	109.5% (-2.3)	72.4% (0.2)	56.7% (5.6)
	基礎 支援職 者 訓練 スコ ー   基 訓 者	基礎	-	-	-	-	-	-	602 (37)	9,022 (509)	6,129 (110)	85.2% (-7.4)	67.9% (-2.8)
合計		5,305 (-216)	71,320 (-4,772)	49,936 (-4,529)	88.3% (-4.4)	70.0% (-1.6)	72.8% (-0.8)	3,192 (-326)	53,056 (-8,526)	38,945 (-5,754)	105.8% (2.5)	73.4% (0.8)	(0.0)
	(参考)デジタル分野	966 (126)	14,454 (1,891)	10,446 (968)	93.1% (-11.3)	72.3% (-3.2)	70.0% (2.0)	798 (-123)	15,265 (-3,912)	11,931 (-2,985)	127.7% (5.6)	78.2% (0.4)	63.9% (6.8)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練(都道府県:委託訓練)における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	10 (0)	105 (5)	68 (-16)	91.4% (-35.6)	64.8% (-19.2)	78.9% (4.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
営業・販売・事務分野	24 (-4)	355 (-64)	253 (-75)	98.0% (-10.6)	71.3% (-7.0)	81.0% (3.8)	28 (0)	352 (-12)	356 (-1)	128.1% (-9.8)	101.1% (3.1)	84.8% (-5.1)
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
介護・医療・福祉分野	58 (0)	1,005 (45)	576 (-90)	70.5% (-13.7)	57.3% (-12.1)	90.0% (3.2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
農業分野	39 (0)	631 (0)	432 (-41)	90.5% (-4.8)	68.5% (-6.5)	90.5% (2.2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
旅行・観光分野	5 (1)	80 (0)	38 (0)	58.8% (0.0)	47.5% (0.0)	96.0% (14.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
デザイン分野	7 (0)	110 (0)	91 (-11)	116.4% (-24.5)	82.7% (-10.0)	68.4% (-10.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
製造分野	230 (-7)	2,892 (-73)	1,476 (-77)	62.1% (-2.2)	51.0% (-1.3)	80.1% (-0.1)	1,274 (9)	14,067 (-580)	9,706 (-283)	80.6% (0.5)	69.0% (0.8)	87.4% (-0.3)
建設関連分野	114 (-2)	1,756 (-25)	938 (-101)	68.0% (-11.4)	53.4% (-4.9)	82.0% (-1.8)	328 (1)	3,831 (-197)	2,999 (-166)	89.6% (-2.0)	78.3% (-0.3)	87.1% (0.1)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
その他分野	129 (0)	2,100 (20)	1,292 (12)	79.4% (-1.7)	61.5% (-0.0)	78.7% (-4.0)	500 (6)	4,880 (-178)	5,520 (-131)	140.1% (0.2)	113.1% (1.4)	87.7% (-0.8)
合計	616 (-12)	9,034 (-92)	5,164 (-399)	72.6% (-6.4)	57.2% (-3.8)	82.1% (-0.6)	2,130 (16)	23,130 (-967)	18,581 (-581)	95.4% (-0.1)	80.3% (0.8)	87.3% (-0.4)
(参考) デジタル分野	10 (0)	105 (5)	68 (-16)	91.4% (-35.6)	64.8% (-19.2)	78.9% (4.3)	773 (23)	9,249 (-240)	6,865 (-117)	86.5% (-0.6)	74.2% (0.6)	86.7% (0.2)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値